



# 近畿自動車道 紀勢線 一般国道42号

No. 8-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
令和6年度第3回

くしもと くしもとたいじ  
すさみ串本道路 串本太地道路  
しんぐう しんぐう きほう  
新宮道路 新宮紀宝道路

【再評価】

令和6年12月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業全体図
2. 事業の概要
3. 事業費の見直し
4. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
  - 4) 地域における計画等
5. 事業進捗の見込みの視点
6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
7. 関係自治体の意見
8. 対応方針(原案)

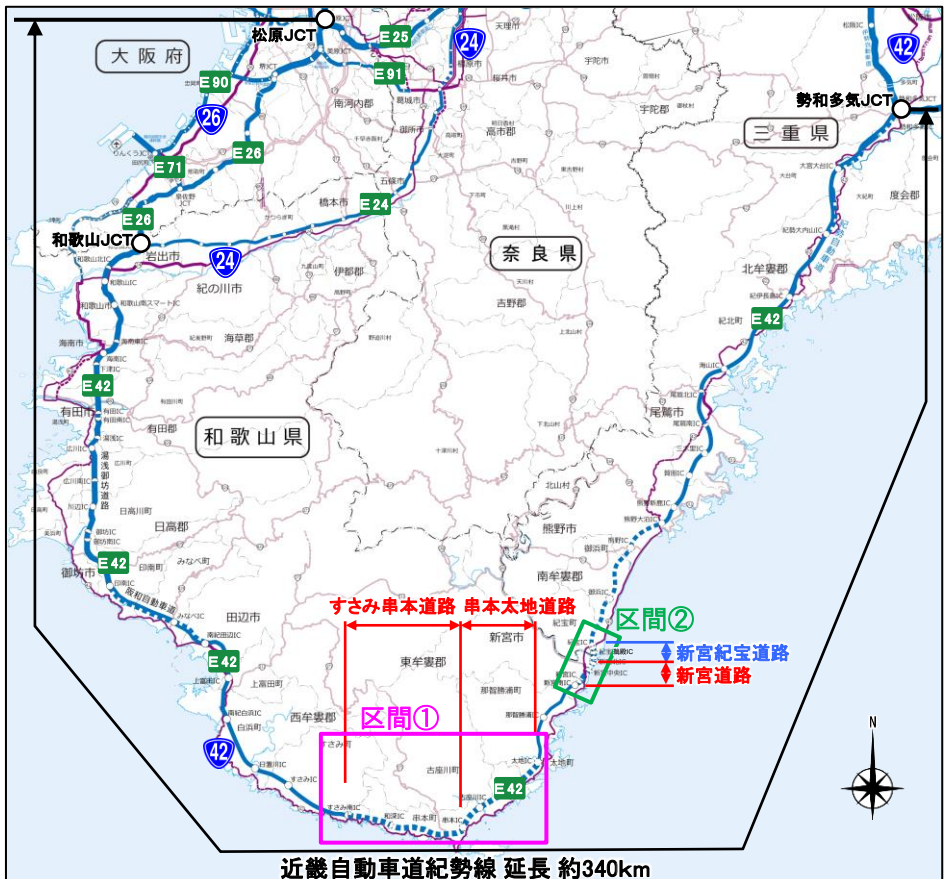
# 1. 事業全体図

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

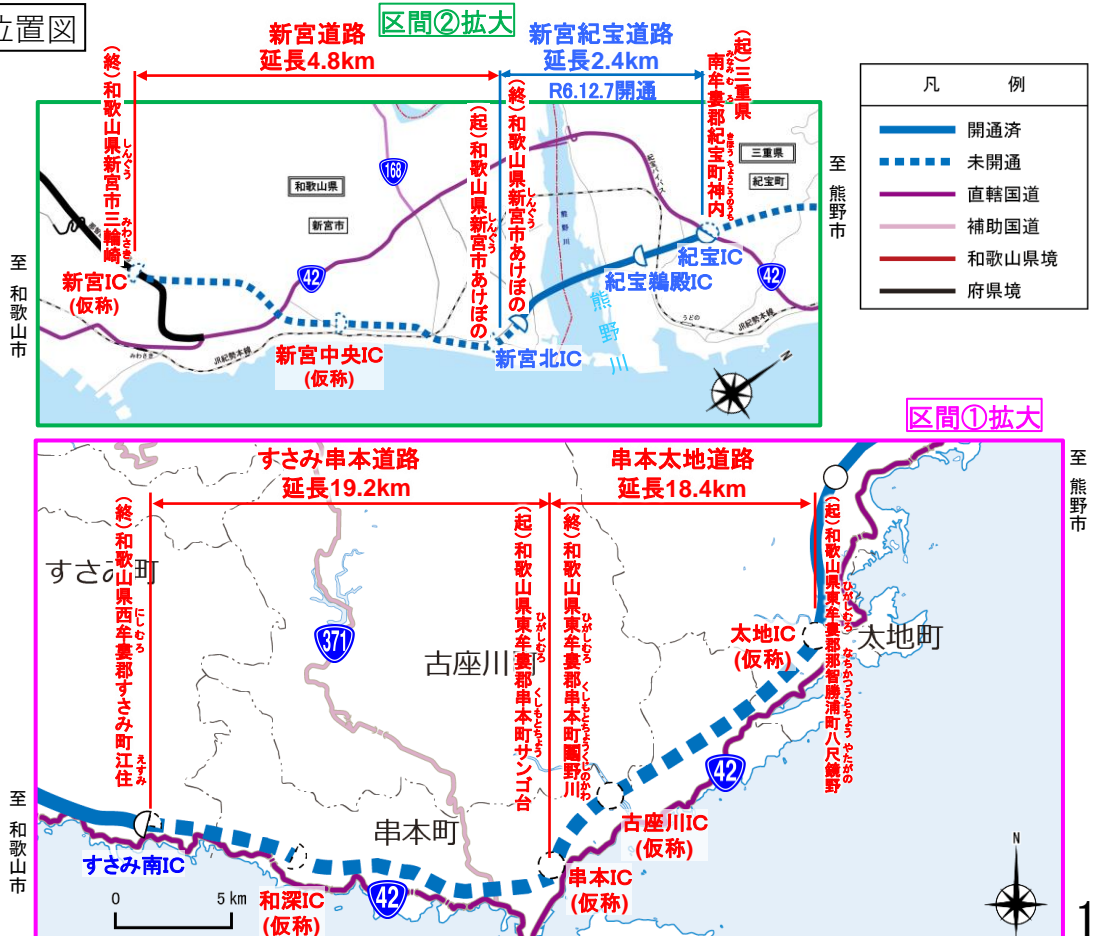
一般国道42号は静岡県浜松市を起点とし、和歌山県和歌山市に至る総延長521kmの主要幹線道路であり、和歌山県の紀伊半島沿岸部をつなぐ唯一の国道として、産業、経済、生活を支える重要な役割を担っています。

一般国道42号すさみ串本道路(串本IC(仮称)～すさみ南IC)、串本太地道路(太地IC(仮称)～串本IC(仮称))、新宮道路(新宮北IC～新宮IC(仮称))及び新宮紀宝道路(紀宝IC～新宮北IC)は、紀伊半島を一周する高規格道路として、南海トラフ地震等災害時の交通確保、救急医療活動の支援及び広域周遊観光の支援を目的とした自動車専用道路です。

広域図



位置図



# 2. 事業の概要

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

## 事業の目的

航空写真

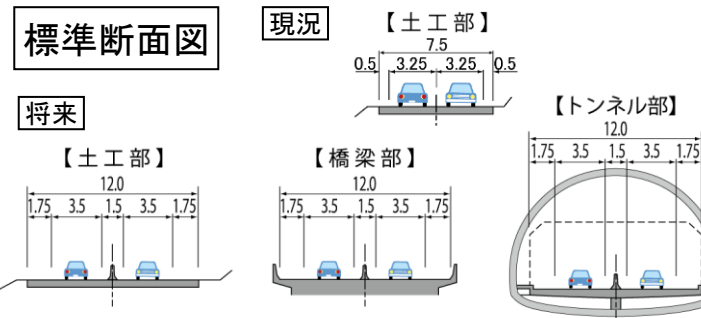


- 災害時の交通確保
- 救急医療活動の支援
- 広域周遊観光の支援

## 事業の概要・進捗状況

本案件は4事業区間が一体となって効果を発揮するものであるため、4事業を一体的に評価している。

路線区間	すさみ串本道路	串本太地道路	新宮道路	新宮紀宝道路
区間	(起)和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台 (終)同西牟婁郡すさみ町江住	(起)和歌山県東牟婁郡那智勝浦町八戸鐘野 (終)同東牟婁郡串本町蘭野川	(起)和歌山県新宮市あけぼの (終)和歌山県新宮市三輪崎	(起)三重県南牟婁郡紀宝町神内 (終)和歌山県新宮市あけぼの
道路延長	19.2 km	18.4 km	4.8 km	2.4 km
構造規格	第1種 第3級	第1種 第3級	第1種 第3級	第1種 第3級
設計速度	80 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h
車線数	2車線	2車線	2車線	2車線
標準幅員	12.0 m	12.0 m	12.0 m	12.0 m
計画交通量	6,100 台/日	7,800 台/日	9,000台/日	15,100 台/日
全体事業費	2,160 億円	1,030 億円	335億円	500 億円
事業化	平成 26 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度
都市計画決定	-	-	-	-
用地着手	平成 29 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	平成 29 年度
工事着手	平成 29 年度	令和 3 年度	-	平成 29 年度
開通延長	-	-	-	2.4 km
事業進捗率※	約 58 % (令和6年3月末)	約 7 % (令和6年3月末)	約 4 % (令和6年3月末)	約 91 % (令和6年3月末)
用地進捗率	100 % (面積ベース、同上)	約 83 % (面積ベース、同上)	約 7 % (面積ベース、同上)	100 % (面積ベース、同上)



※R6再評価後の事業費に対する進捗率 (R6年3月末進捗状況から算出)



# 3. 事業費の見直し

## ■全体事業費の見直し

○物価上昇に伴う資機材費及び労務費の増、トンネル施工に伴う対策工の追加、橋梁基礎構造・工法の変更、地質条件等による橋梁構造の変更により約472億円の事業費の増額が生じたため、約17億円のコスト縮減を図ったものの、事業費全体で約455億円の増額

### ○全体事業費

すさみ串本道路：1,870億円 ⇒ 2,160億円(+290億円(約16%増))

串本太地道路：900億円 ⇒ 1,030億円(+130億円(約14%増))

新宮道路：300億円 ⇒ 335億円(+35億円(約12%増))

※新宮紀宝道路では、残る事業費が少なく物価上昇の影響が小さいことから、コスト縮減の取り組みにより全体事業費の見直しなし。

## ■事業費の増額要因

- 物価上昇に伴う資機材費及び労務費の増(①)
- トンネル施工に伴う対策工の追加による増(②)
- 橋梁基礎構造・工法の変更による増(③)
- 地質条件等による橋梁構造の変更による増(④)

## ■コスト縮減の取組み要因

- 浚渫土の活用等により、約17億円のコスト縮減を図る(⑤)

(単位：億円)

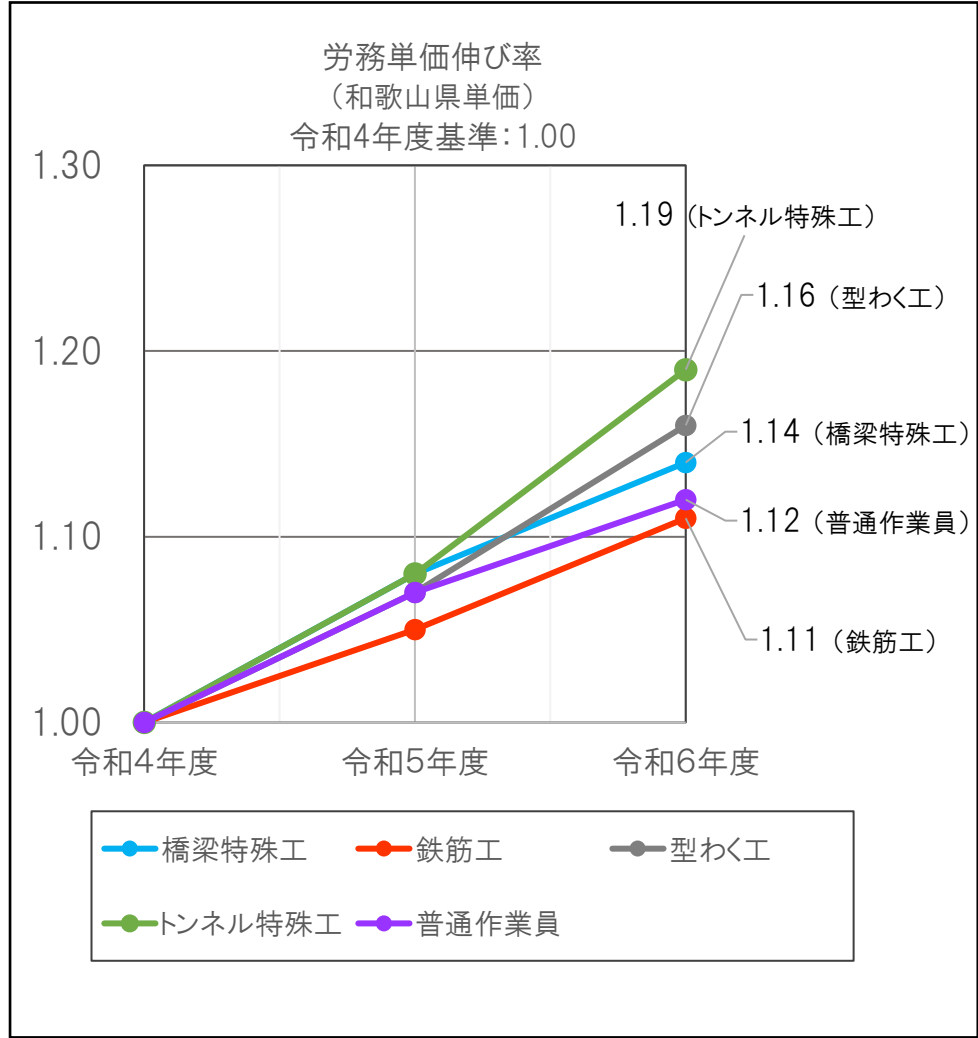
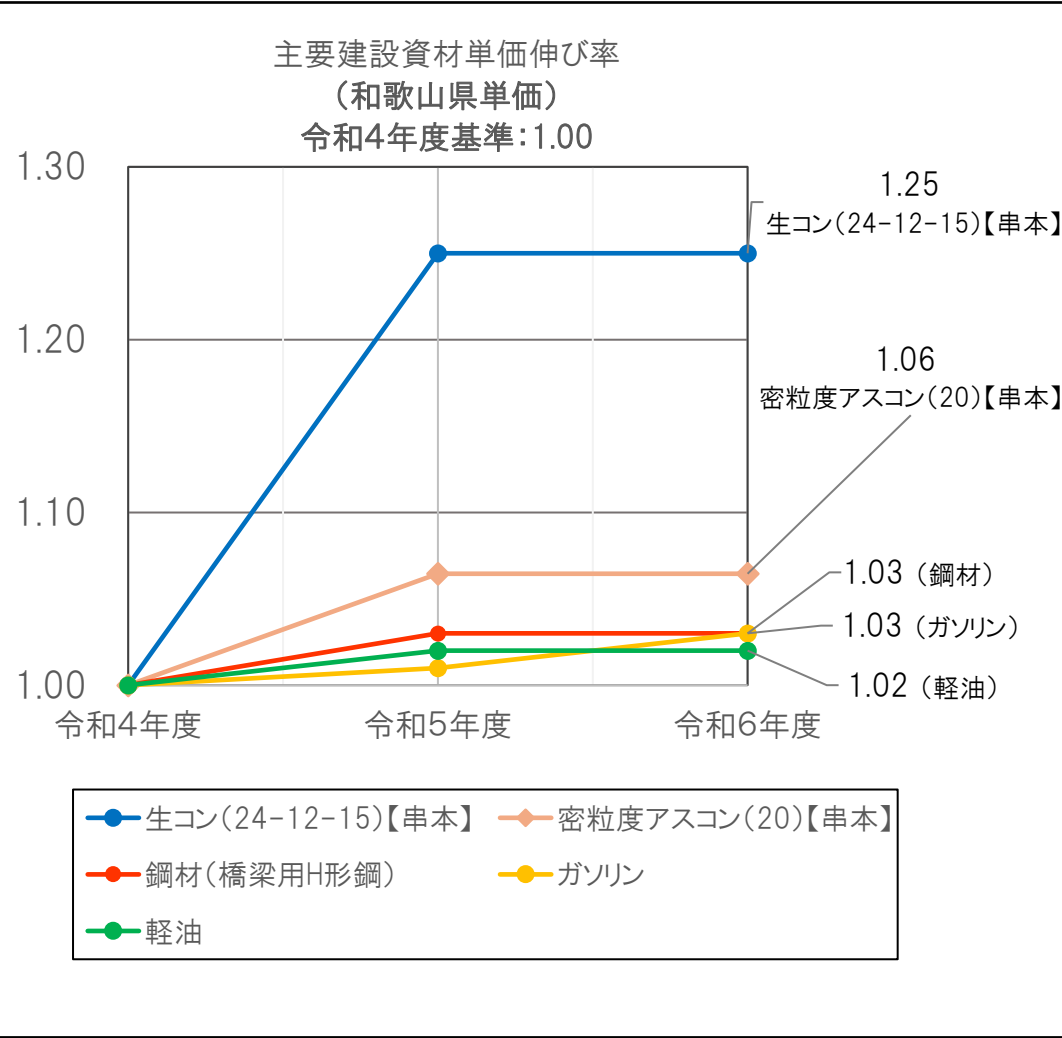
No.	主な変更理由	すさみ串本	串本太地	新宮	合計	備考
①	物価上昇に伴う資機材費及び労務費の増	145.7	127.4	34.6	307.7	内訳①参照
②	トンネル施工に伴う対策工の追加による増	100.1			100.1	内訳②参照
③	橋梁基礎構造・工法の変更による増	50.0			50.0	内訳③参照
④	地質条件等による橋梁構造の変更による増		6.0	7.8	13.8	内訳④参照
⑤	[コスト縮減]					
	浚渫土の活用による減			▲7.4		
	工事用道路の集約による減		▲3.4		▲16.6	
	仮設構造物(土留工)の見直しによる減	▲3.0				
	トンネル掘削土の有効活用による減	▲2.8				
	合計	290.0	130.0	35.0	455.0	

※455億円は現在価値化する前の金額です。

# 3. 事業費の見直し

## ①物価上昇に伴う資機材費及び労務費の増(+307.7億円)

■ 前回評価(R4)後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

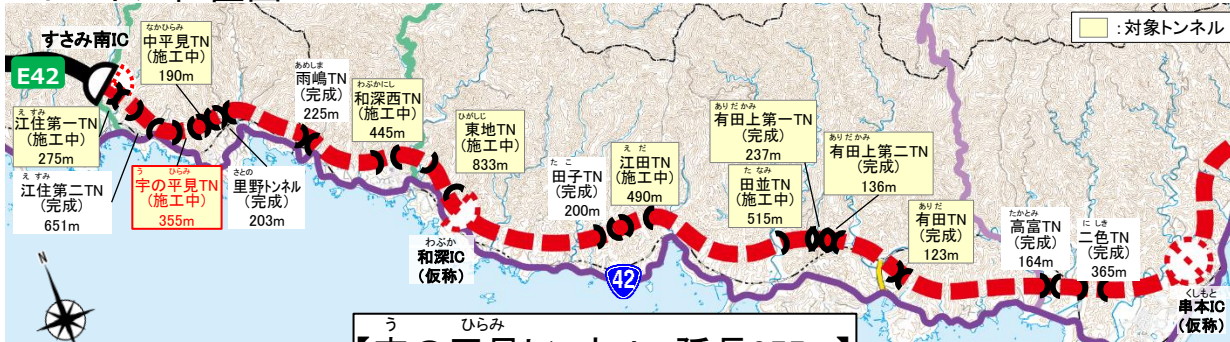


# 3. 事業費の見直し

## ②トンネル施工に伴う対策工の追加による増(+100.1億円)

- 詳細設計時は、地質調査をもとに地山区分推定し、トンネルの支保工・補助工法を設計。
- 施工段階において、想定より地山が脆弱で、支保工の変更や切羽崩落への対応として掘削補助工法を追加する必要が生じた。

### ■トンネル位置図

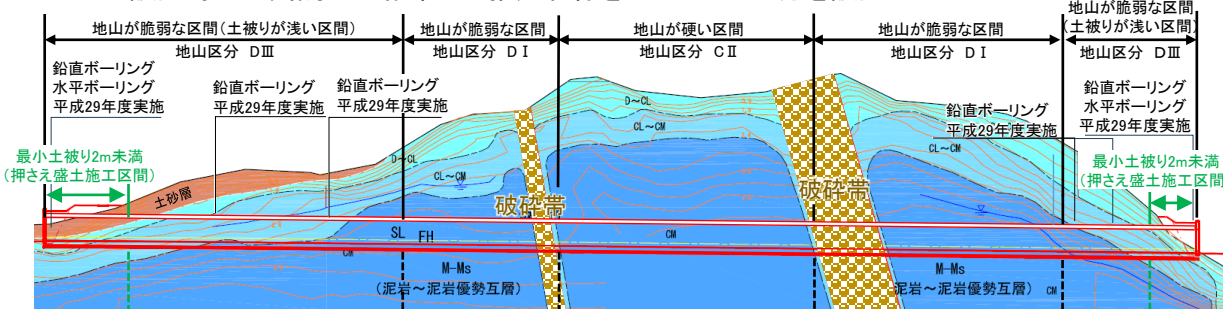


【宇の平見トンネル 延長355m】

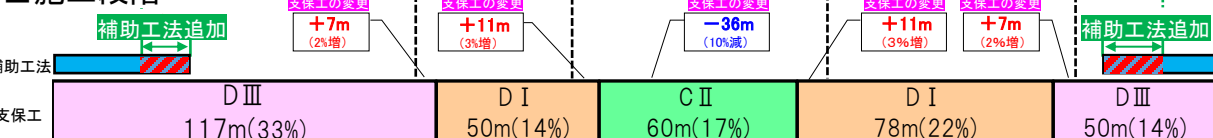
### ■詳細設計時

#### ○詳細設計時の地山区分

・トンネル設計時は地質調査の結果から推定岩線をもとに地山区分を設計



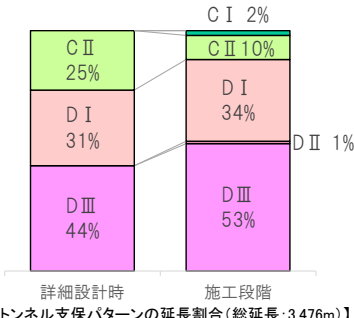
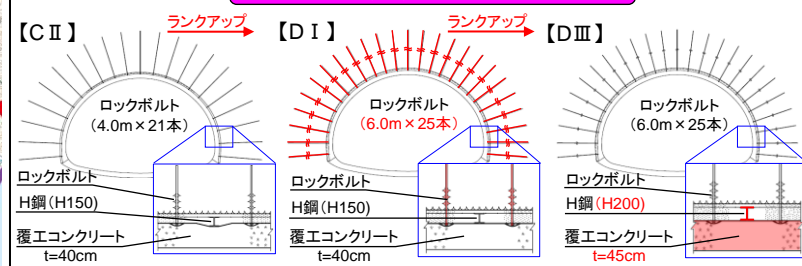
### ■施工段階



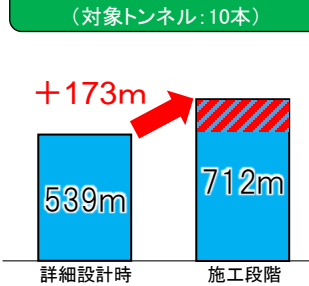
#### ○施工段階の地山区分

- ・トンネルの施工段階は、掘進に合わせ地山の状況を確認し地山区分を決定
- ・推定地山区分に対して脆弱な区間の延長が増
- ・坑口部では切羽崩落など脆弱な地山への対策として補助工法の延長も増

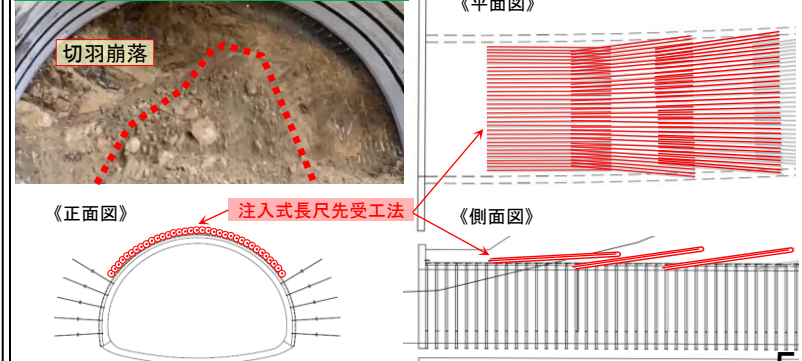
### 支保工の変更(対象トンネル:10本)



### 掘削補助工法の追加(対象トンネル:10本)



### 切羽崩落等への対策として補助工法を追加





# 3. 事業費の見直し

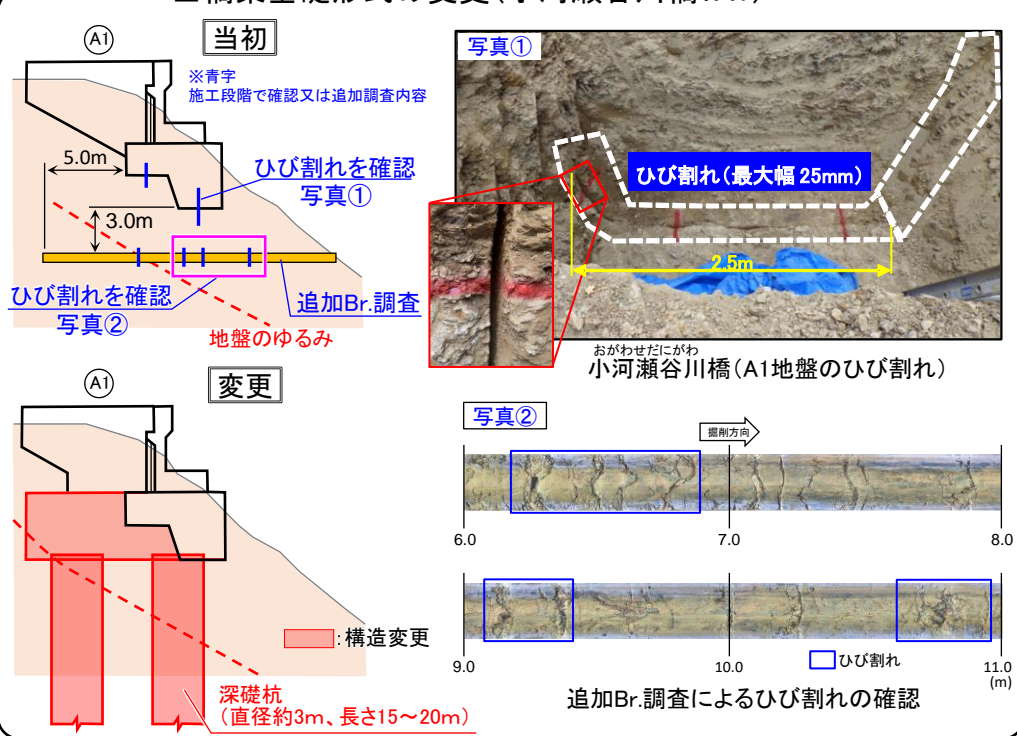
## ③ 橋梁基礎構造・工法の変更による増 (+50.0億円)

- 橋梁詳細設計時は、橋梁下部工位置でのボーリング調査の結果をもとに、橋梁基礎形式・掘削工法を設計。
- 施工段階において、地盤のひび割れ・ゆるみの発生による基礎構造の変更や、想定以上の硬質岩が多数出現したことによる施工機械大型化等が生じた。

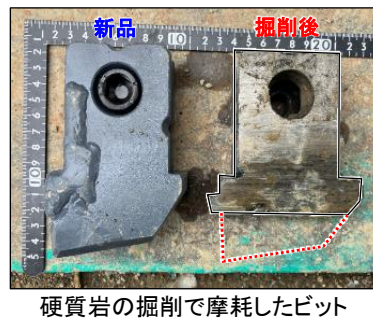
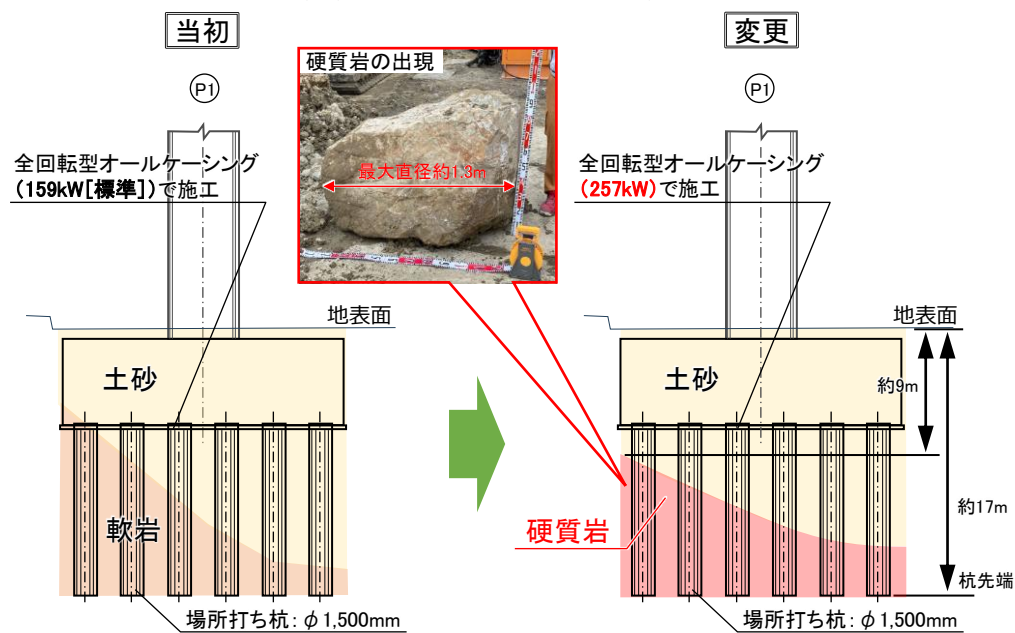
### ■ 橋梁基礎形式・掘削工法変更箇所



### ■ 橋梁基礎形式の変更(小河瀬谷川橋:A1)



### ■ 施工機械の変更(安指川橋:P1基礎(場所打ち杭))



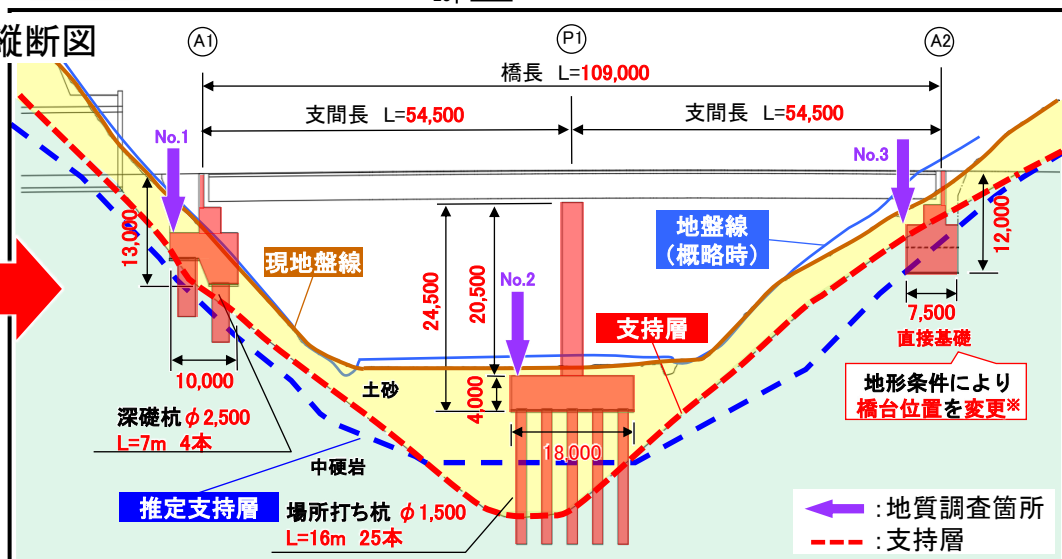
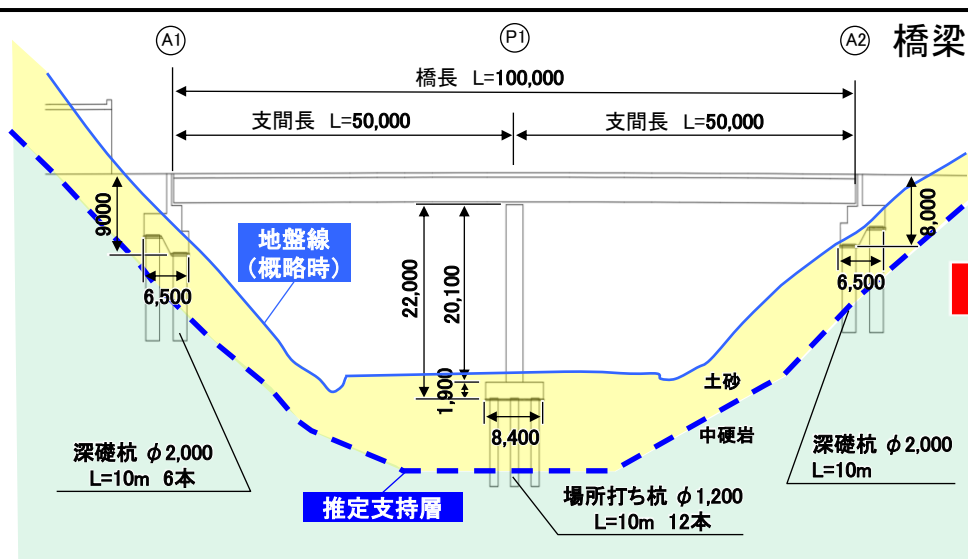
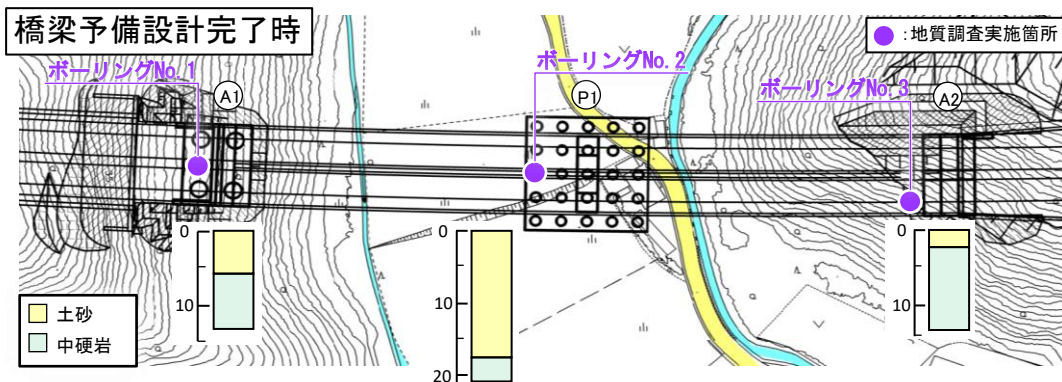
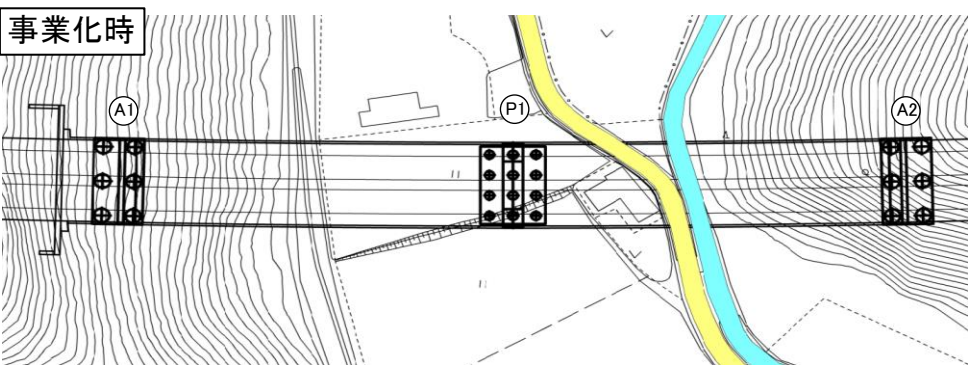


# 3. 事業費の見直し

## ④地質条件等による橋梁構造の変更(+13.8億円)

- 橋梁概略設計では、既往の地形図や地質文献を基に橋梁の構造を計画。
- 橋梁予備設計において、地形・地質調査結果を基に予備設計を行ったところ<sup>このしろ</sup>粉白橋他1橋について、橋梁構造に変更が生じた。

【串本太地道路：粉白橋】



・既往の地質文献・現地踏査より橋長や橋梁構造を計画

・地形測量や地質調査結果をもとに、最新の技術基準(耐震・動的解析)を考慮し設計  
 ・橋脚部では支持層の変更を含め、杭本数の増や橋脚の大型化による増が生じた

# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

※R4年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変更なし

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

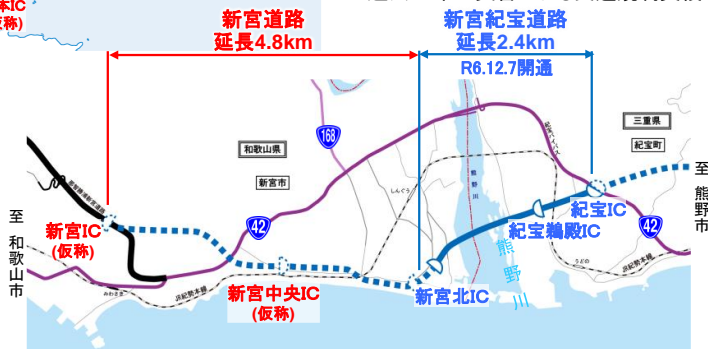
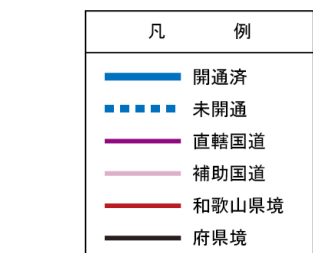
- 国道42号(現道)を利用する交通特性は、内々交通82%、内外交通が18%と沿線地域を発着地とする割合が約9割を占める。
- 沿線地域の人口・世帯数・自動車保有台数は減少傾向であるものの、過去10年間に通行止めが16回発生するなどの課題が生じている。



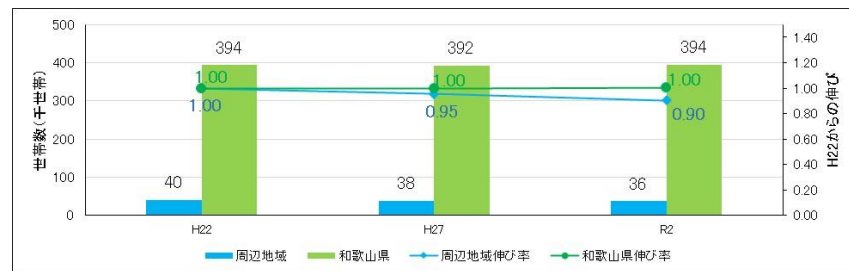
▼国道42号の通行止実績

	通行止
雨量	4
越波	11
法崩れ	1
合計	16

※すさみ串本道路・串本太地道路・新宮道路・新宮紀宝道路に並行する国道42号における過去10年の災害による交通規制実績



▼世帯数の推移(H22を1.0とした場合)

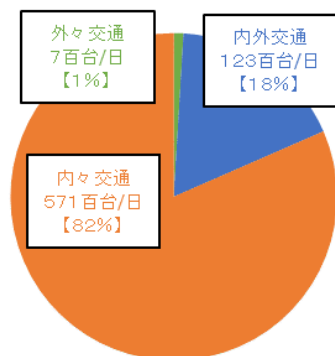


▼国道42号のOD内訳【H27ベースのOD内訳】

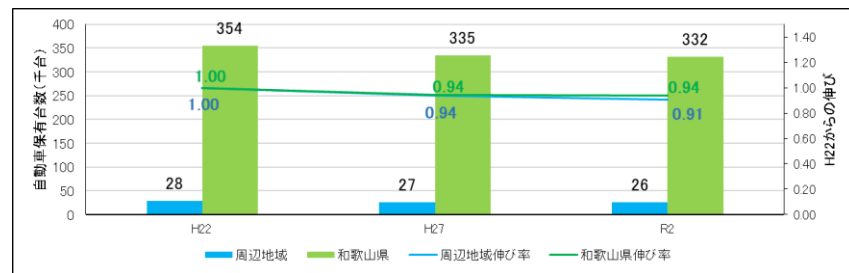
- 内外交通: 沿線地域とその他の地域の交通
- 内々交通: 沿線地域内の交通
- 外々交通: 通過交通

※沿線地域: 新宮市、すさみ町、串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町、三重県紀宝町

※平成22年および平成27年全国道路・街路交通情勢調査の現況OD調査結果を基に算出



▼自動車保有台数の推移(H22を1.0とした場合)



※周辺地域は、路線沿線にある新宮市、すさみ町、串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町、紀宝町(出典) 人口・世帯数: 国勢調査(H22、H27、R2) 自動車保有台数: 和歌山県統計年鑑、三重県統計書(H23、H28、R3)



# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

※R4年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変更なし

## 2) 事業の整備効果(災害時の交通確保)

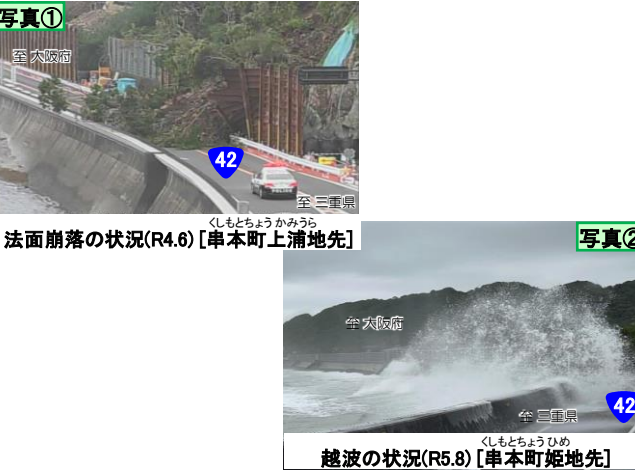
[B/C算出における3便益以外の整備効果]

- 南海トラフ巨大地震に伴う津波により、すさみ串本道路、串本太地道路に並行する国道42号の約8割、新宮道路・新宮紀宝道路に並行する県道紀宝川瀬線の約4割の区間が浸水すると予測されている。
- 近畿道紀勢線は津波に対して十分な高さを確保した計画路線であり、大規模災害時における緊急輸送道路や一時的な避難場所として活用するため、避難路を設置し、地域の避難活動を支援している。

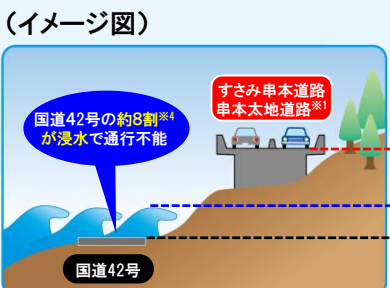
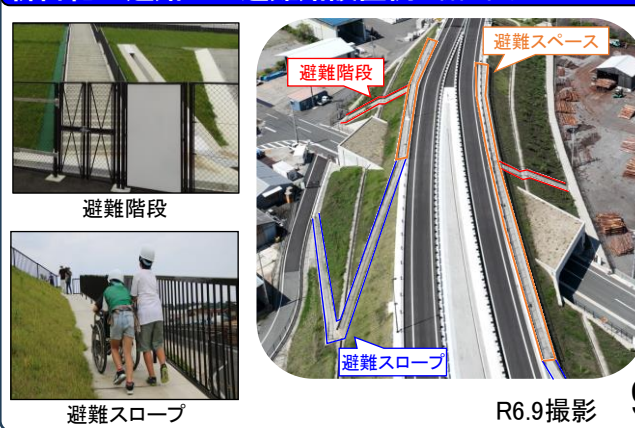
### ●すさみ町～紀宝町における道路高と最大津波高の関係



### 法面崩落および越波による国道42号の被災状況



### 新宮紀宝道路での避難路設置例 (新宮市あげほの地区)



(※1) 新宮道路及び新宮紀宝道路に並行する国道42号は内陸を通過するので津波被害は想定されていない。  
 (※2) 出典: 南海トラフの巨大地震による浸水想定(H25.3 和歌山県)を基に地域毎の最大津波高を想定  
 (※3) 紀勢線計画高は地域毎の最大津波高以上の計画高としている。  
 (※4) 事業並行区間のうち、最大津波高(H25和歌山県推定)と現道高を比較し最大津波高より低い区間の延長割合





# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

※R4年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変更なし

## 2) 事業の整備効果(広域周遊観光の支援) 【B/C算出における3便益以外の整備効果】

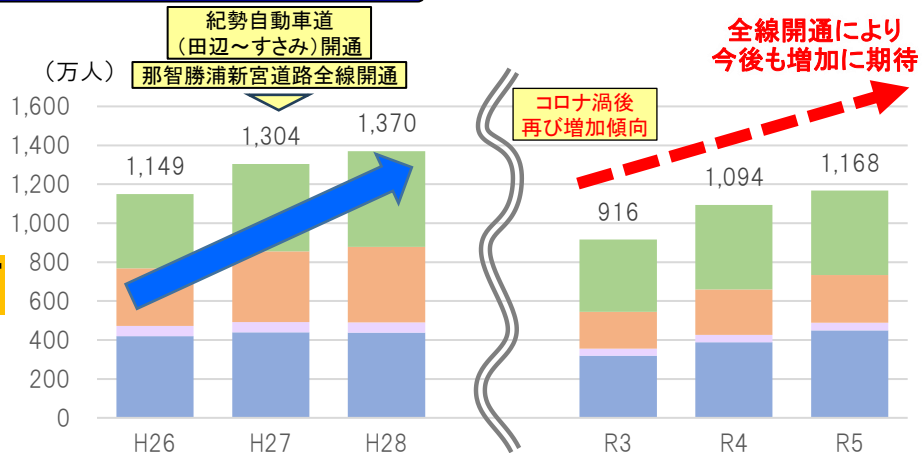
- 紀勢自動車道(田辺～すさみ)の整備により、開通区間およびその延伸部の沿線市町の観光客数が増加。
- 未整備区間を整備することにより、和歌山県・三重県の豊富な観光資源を活かした広域周遊観光を支援。

### ● 周遊観光に不可欠な高速ネットワーク

近畿自動車道紀勢線(松原JCT～勢和多気JCT)  
延長 約340km



### 事業路線沿線地域の観光客の推移



計  
 ■ 紀勢自動車道開通区間(上富田町・白浜町・すさみ町)  
 ■ 紀勢自動車道・熊野尾鷲道路開通区間(熊野市・尾鷲市・紀北町)  
 ■ 未整備区間(紀宝町・御浜町)

出典: 観光客動態調査報告書(和歌山県), 観光客実態調査報告書(三重県)



はしぐいわ  
橋杭岩(串本町)



くまの はやたまたいしや  
熊野速玉大社(新宮市)

# 4. 事業の必要性等に関する視点

## 3) 事業の投資効果

### ■ 便益(B)

道路事業に関わる便益は、令和22年度の交通量を、整備の有無それぞれについて推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上。

【3便益: 走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

### ■ 費用(C)

道路整備に係る建設費及び維持管理費で算出

#### ■ 事業全体

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	322,972.7億円	29,560.0億円	4,657.3億円	357,190億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	46,435.9億円	8,971.0億円	2,672.3億円	58,079億円	

#### ■ 残事業

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	7,180.4億円	511.0億円	92.6億円	7,784億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	3,342.0億円	401.9億円	3.9億円	3,748億円	

※1 便益・費用については、現在価値化した値である(便益算出する原単位は令和2年価格により算出)

※2 便益・費用の合計値については、四捨五入

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

※4 事業区間をすさみ串本道路として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】0.5 【残事業】1.8

事業区間を串本太地道路として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】0.7 【残事業】0.8

事業区間を新宮道路として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】0.7 【残事業】0.7

事業区間を新宮紀宝道路として算出した費用便益比(B/C) 【事業全体】1.2 【残事業】22.6

### ■ 算出条件等

※下記に示す金額は、現在価値化前の値である。

基準年 : 令和6年度

検討期間 : 50年間

現在価値算出のための社会的割引率 : 4%

交通量の推計時点 : 令和22年度

交通量の推計手法 : 平成27年度

全国道路・街路交通情勢調査

### 適用した費用便益

分析マニュアル : 令和5年12月版

事業費 : 4,025億円

維持管理費 : 40百万円/km

作成主体 : 近畿地方整備局

### ■ 参考比較

事業全体

費用便益比 (B/C) : 6.9 (社会的割引率 2%)

費用便益比 (B/C) : 7.5 (社会的割引率 1%)

残事業

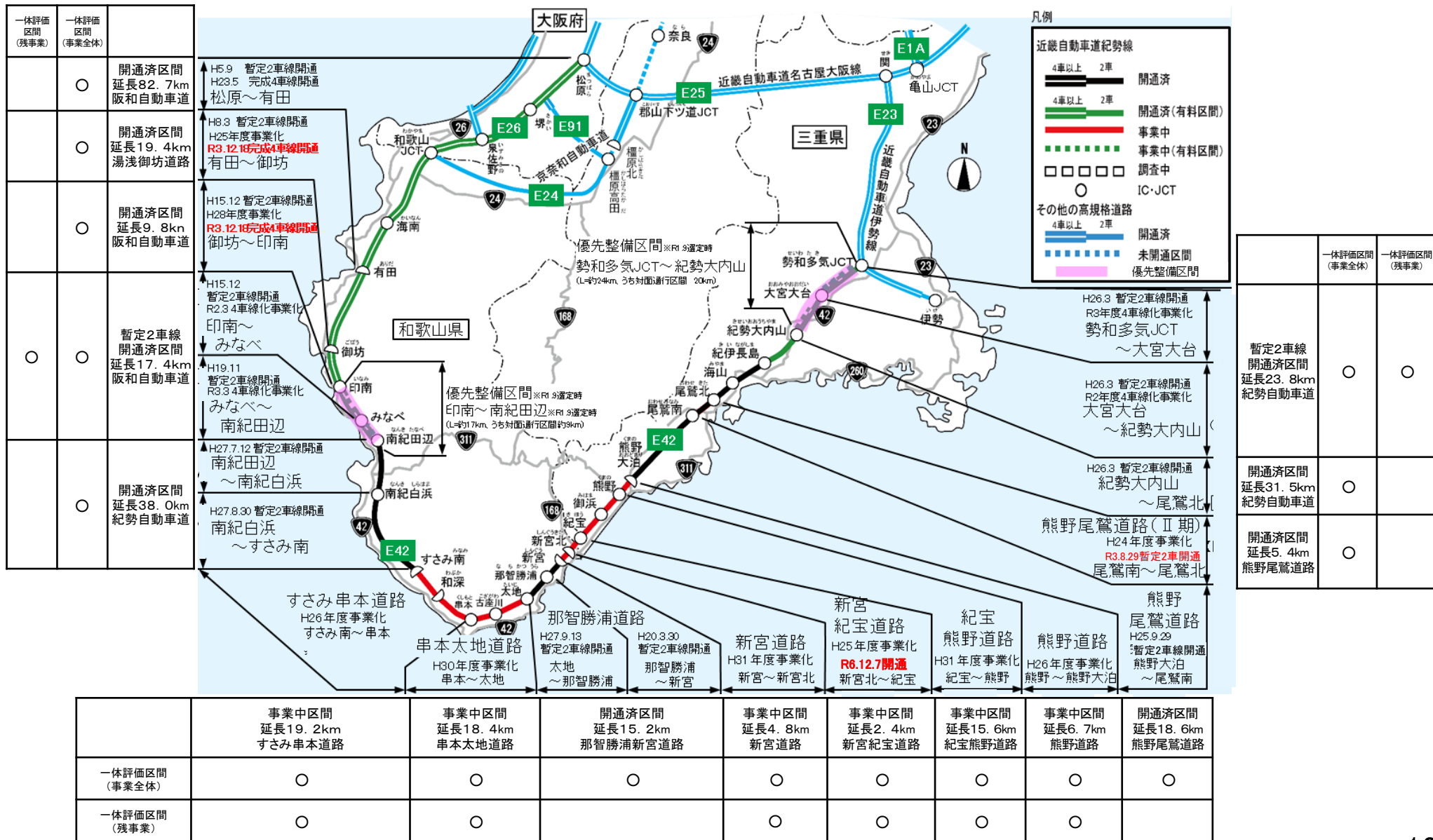
費用便益比 (B/C) : 3.0 (社会的割引率 2%)

費用便益比 (B/C) : 3.7 (社会的割引率 1%)

# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

## 3) 事業の投資効果(一体評価区間の考え方)



※○印は費用便益分析の対象



# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

## 4) 地域における計画等

### ■ 地域における計画 紀勢線の整備は下記の計画に位置付けられています。

- ◆和歌山県 : 道路の整備に関するプログラム(令和6年3月改訂)、和歌山県長期総合計画 2017~2026年度、和歌山県都市計画マスタープラン 平成27~37年度(平成27年5月)
- ◆三重県 : 道路の整備に関するプログラム(令和5年3月改訂)、強じんな美し国ビジョンみえ 令和4~14年度(令和4年10月)、みえ元気プラン 令和4~令和8年度(令和4年10月)
- ◆すさみ町 : 第5次すさみ町長期総合計画 令和2~令和11年度(令和2年3月)
- ◆串本町 : 第2次串本町長期総合計画(後期基本計画) 2021~2025(令和3年3月)、第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021~2025(令和3年3月)
- ◆古座川町 : 古座川町第5次長期総合計画 2015~2024(平成27年3月)、古座川町第5次長期総合計画(後期基本計画)2020~2024(令和2年3月)
- ◆那智勝浦町 : 第10次那智勝浦町長期総合計画 令和3~令和7年度(令和3年3月)
- ◆太地町 : 太地町都市計画マスタープラン2021~2030(令和3年3月)、太地町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020~2024(令和2年3月)
- ◆新宮市 : 第2次新宮市総合計画(後期基本計画) 2023~2027年度(令和5年3月)、新宮市都市計画マスタープラン 平成25~35年度(平成24年12月)
- ◆紀宝町 : 第2次紀宝町総合計画 平成29~38年度(平成29年3月)、第2次紀宝町総合計画(後期基本計画) 令和4~8年度(令和4年3月)

### ■ 要望経緯

#### ◆近畿自動車道紀勢線建設促進協議会

- ・構成メンバー: 和歌山県知事、三重県知事、関係市町村他  
(最近の動向) 令和6年11月 すさみ串本道路・串本太地道路・新宮道路の早期完成を目指しての整備加速等を国交省へ要望

#### ◆近畿自動車道紀勢線 すさみ・那智勝浦間 建設促進協議会

- ・構成メンバー: 串本町、すさみ町、太地町、古座川町、那智勝浦町の各首長、議会議長、他  
(最近の動向) 令和4年12月 すさみ串本道路、串本太地道路の早期完成にむけた事業促進等を国交省へ要望

#### ◆近畿自動車道紀勢線(熊野市~新宮市間)建設促進期成同盟会

- ・構成メンバー: (三重県)熊野市、御浜町、紀宝町 (和歌山県)新宮市、田辺市、那智勝浦町、北山村の各首長、他  
(最近の動向) 令和6年10月 事業中区間の早期工事着手と早期完成等及びそれに必要な予算確保等を国交省へ要望

#### ◆熊野川河口に橋を架ける会

- ・構成メンバー: 新宮市、紀宝町の各首長、熊野川河口大橋建設促進議員連盟議員、海岸道路の建設を促進する会会長、架橋 虹の会会長  
(最近の動向) 令和6年7月 事業中区間の早期工事着手と早期完成等及びそれに必要な予算確保等を国交省へ要望

#### ◆高速自動車道紀南延長促進協議会

- ・構成メンバー: 和歌山県知事、和歌山県議会議長、御坊市以南沿線自治体首長及び議長、民間団体、他  
(最近の動向) 令和6年7月 総会での決議を踏まえ、事業中区間の早期工事着手と早期完成等及びそれに必要な予算確保等を国交省へ要望

#### ◆高速道路をつなぐ建設促進那智勝浦協議会

- ・構成メンバー: 那智勝浦町内の民間団体など関係24団体  
(最近の動向) 令和4年10月 国交省及び地元選出国會議員らへ串本太地道路の一日も早く完成させるよう要望



# 5. 事業の進捗の見込みの視点

一般国道42号 すさみ串本道路 串本太地道路  
新宮道路 新宮紀宝道路

## 1) 事業の進捗状況

### 令和6年度事業内容

- 【すさみ串本道路】: 調査設計、公共移設補償、事業損失補償、改良・道路設備・舗装工事推進
- 【串本太地道路】: 調査設計、用地取得、改良工事推進
- 【新宮道路】 : 調査設計、用地取得推進
- 【新宮紀宝道路】: 調査設計、事業損失補償、設備・舗装工事推進

進捗状況(令和6年3月末までの進捗) ※用地進捗率:面積ベース、事業進捗率:事業費ベース

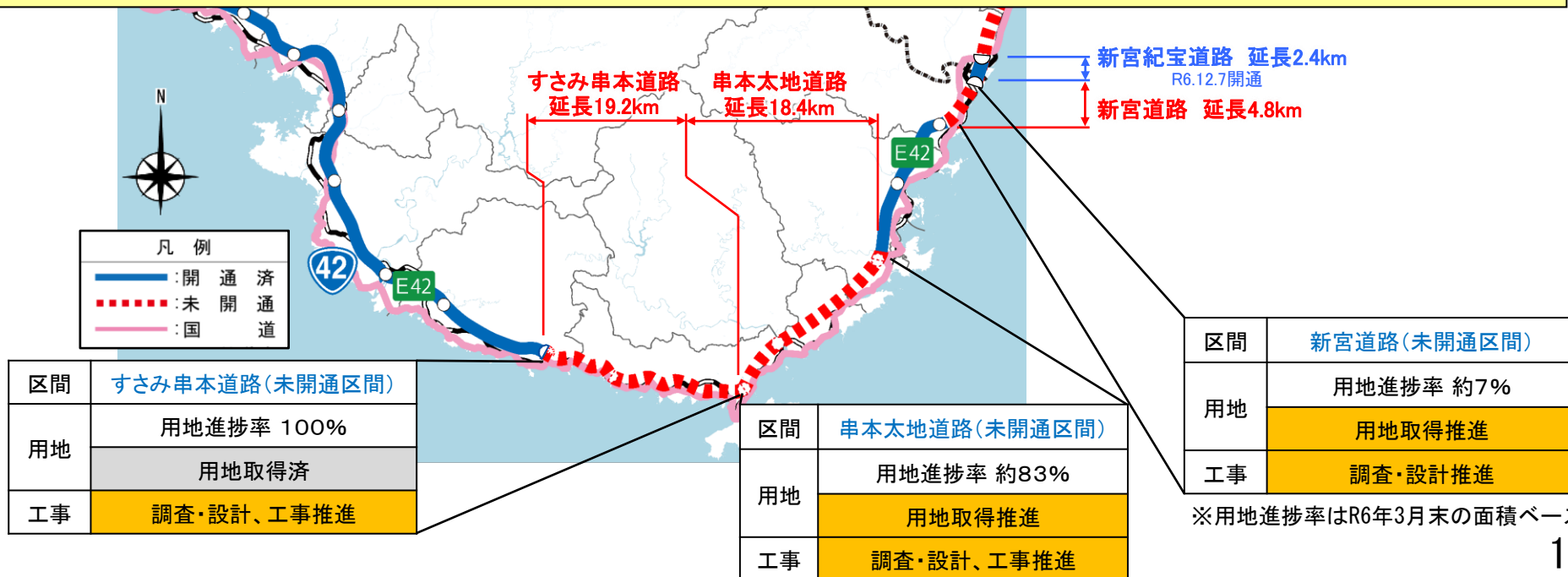
- 【すさみ串本道路】: 用地進捗率 100%、事業進捗率 約 58%      【串本太地道路】: 用地進捗率 約 83%、事業進捗率 約 7%
- 【新宮道路】 : 用地進捗率 約 7%、事業進捗率 約 4%      【新宮紀宝道路】: 用地進捗率 100%、事業進捗率 約 91%

### 事業進捗上の課題

- 【すさみ串本道路】: 地盤のひび割れへの対策工法として基礎構造の変更を行うなどの対応が必要
- 【串本太地道路】: 大きな課題はありません
- 【新宮道路】 : 大きな課題はありません
- 【新宮紀宝道路】: 大きな課題はありません

## 2) 今後の事業スケジュール等

引き続き、事業を推進し、早期の開通を目指します。



# 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 盛土材を熊野川の浚渫土を活用することでコスト縮減を図った。
- 今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進していきます。  
【合計▲16.6億円】

## ■ 浚渫土の活用による減 【▲7.4億円】

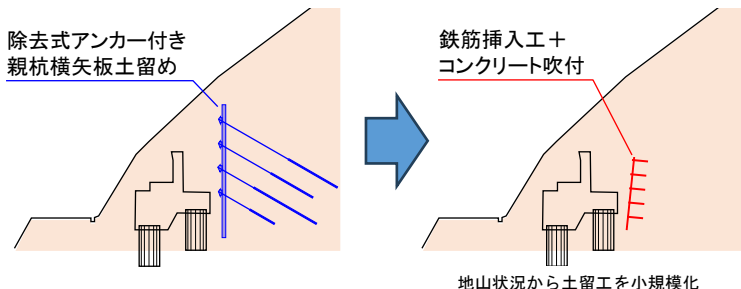
- <sup>くまの</sup>熊野川浚渫土を盛土材に活用。



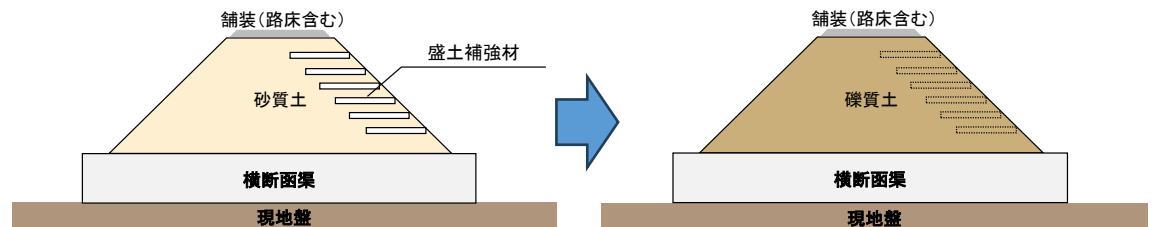
## ■ その他コスト縮減対策を行った項目

- 工事用道路の集約による減 【▲3.4億円】
- 仮設構造物(土留工)の見直しによる減 【▲3.0億円】
- トンネル掘削土等の有効活用による減 【▲2.8億円】

[仮設構造物(土留工)の見直し]



[盛土補強土工の削減]



盛土材として砂質土より良質な礫質土を用いることで盛土補強材を削減

# 7. 関係自治体の意見

## ■和歌山県知事

令和6年12月11日 道政第100号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

一般国道42号すさみ串本道路・串本太地道路・新宮道路・新宮紀宝道路

半島地域の発展や切迫する南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えなど、安全・安心の前提となる「半島防災」の観点から、紀伊半島を一周する近畿自動車道紀勢線等の整備が急務であること、また昨今の資材価格や労務費の高騰、厳しい地質条件等を踏まえ、事業費の増加は、やむを得ないものと考えますので、対応方針(原案)のとおり事業継続が妥当と判断します。

なお、今後の事業実施に当たっては、コスト縮減に努めて頂き、「すさみ串本道路」の工事工程管理の徹底による1日も早い開通と、「串本太地道路」「新宮道路」の早期開通をお願いします。

## ■三重県知事

令和6年12月6日 県土第26-34号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

一般国道42号新宮紀宝道路は、広域的な交流・連携の促進を支えるとともに、近年頻発化・激甚化する台風・豪雨災害や、発生が危惧される南海トラフ地震による津波発生時において、現道(国道42号)とのダブルネットワークを形成し、災害時の救助・救急、医療活動を支える「命の道」となる重要な道路です。

特に、紀南病院(三重県御浜町)から新宮市立医療センターまでの搬送時間短縮により救急医療活動を支える極めて重要な道路となります。

今後も引き続き、当県と十分な調整をしていただき、紀伊半島一周高速道路の早期実現に向けた事業の確実な推進をお願いいたします。

# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ すさみ町長

#### (期待する効果)

##### ① 防災

- ・近畿自動車道紀勢線の一部を形成するすさみ串本道路の整備により、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待

##### ② 観光

- ・紀勢線全線開通により関西圏・中部圏等からの観光客増が期待されることから、観光を中心とした地域の活性化に期待
- ・通過交通が転換したことで新たな活用が期待される国道42号等を活用したサイクリング等イベントの拡大・発展による交流人口の拡大に期待

##### ③ 地域の活性化

- ・観光地での地元製品の販売による産業・雇用の促進に期待

#### (取り組み)

##### ① 防災

- ・田辺方面との連携強化に加え、串本方面との連携強化による災害時の孤立化の防止
- ・高速ネットワークへのアクセス性を活かし、より広域的な拠点としても活用

##### ② 観光

- ・サイクリングイベントの実施や、道の駅など街の拠点へのレンタサイクル導入による、国道42号等を活用した地域周遊観光の活性化
- ・太平洋岸自転車道の指定に伴う新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進
- ・ホテル誘致による宿泊拠点化

##### ③ 地域の活性化

- ・道の駅「すさみ」を軸とした地域情報発信、地元農家や水産業者の販路確保による産業の維持・発展及び雇用の創出、民間事業者との連携による6次産業化の推進
- ・防災、観光への最先端テクノロジーの活用を目指し、スマートシティ実装化支援事業に取組中



# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 串本町長

(期待する効果)

#### ①防災

・近畿自動車道紀勢線の一部を形成するすさみ串本道路、串本太地道路の整備により、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待

#### ②救急医療

・田辺市・新宮市等の高次救急医療施設へ高速ネットワークがつながり、くしもと町立病院との広域医療連携も交えた救急医療体制の充実に期待

#### ③観光

・紀勢線全線開通により関西圏・中部圏等からの観光客増が期待されることから、観光を中心とした地域の活性化に期待  
・アクセス性向上による観光地での滞在時間の増加、宿泊施設の新規開業による観光拠点化、紀伊半島広域周遊など観光の多様化に期待

#### ④地域の活性化

・広域ネットワークの出入口となるインターチェンジを核とした、将来の串本町の核形成、安全・安心なまちの実現に期待

(取り組み)

#### ①防災

・すさみ串本道路、串本太地道路の開通にあわせて、避難ルートの整備や公共施設・住宅等の高台移転を推進  
開通前の段階においても南海トラフ地震など災害時における緊急輸送道路や津波避難場所としての活用など地域のための防災機能を推進

#### ②救急医療

・くしもと町立病院を核とした地域医療連携に加え、南和歌山医療センター(三次救急医療機関)や紀南病院、新宮市立医療センター(二次救急医療機関)等との広域連携による医療サービスの充実を推進

#### ③観光

・太平洋岸自転車道の指定、ロケット事業の開始に伴う新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進  
・串本IC近隣への観光商業施設(道の駅)の立地により、増加する観光需要対応を推進

#### ④地域の活性化

・サンゴ台(串本IC)に集積した公共施設を核とする新たな街を形成するとともに、R4開通のサンゴ台中央線が中心市街地を迂回するバイパスとなり、地域交通環境の改善、町内道路網の再編・整備し、ニーズにあったまちづくりを推進

# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 古座川町長

#### (期待する効果)

##### ①防災

- ・近畿自動車道紀勢線の一部を形成する串本太地道路の整備により、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待

##### ②救急医療

- ・くしもと町立病院へのアクセス性が向上し、さらに田辺市や新宮市との広域医療連携による救急医療体制の充実に期待

##### ③観光・レジャー・地域の活性化

- ・古座川によってもたらされる豊かな自然の情報を外部に積極的に発信し、町を訪れる人々を魅了することで地場産業の維持・発展に期待
- ・太平洋岸自転車道の指定などサイクル需要増加による地域観光活性化へ期待

#### (取り組み)

##### ①防災

- ・串本太地道路の整備、アクセス道路等周辺道路整備の促進により、中心部の交通環境を改善するとともに避難ルートの整備や公共施設・住宅等の高台移転を推進
- ・串本太地道路の建設発生土を活用した防災公園の整備、大規模災害時への備えを推進

##### ②救急医療

- ・高速ネットワークで繋がるくしもと町立病院を核とした地域医療連携、南和歌山医療センターや紀南病院、新宮市立医療センター等高次救急医療施設へ高速ネットワークを介した広域連携による医療サービスの充実に推進

##### ③地域の活性化

- ・地域おこし協力隊員による観光情報の積極的な情報発信を推進
- ・地域の空き家を町主体で管理・活用し、高速アクセス性の向上を活かした移住や関係人口の増加を推進
- ・ジビエの食材や加工品をイベント会場や道の駅等に出品するなど、外販拡大活動を推進
- ・古座川流域を中心とした自然を生かしたサイクルルートの形成、アウトドア観光施設の整備促進、またクマノザクラやジオパークなど関連事業の推進

# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 太地町長

#### (期待する効果)

##### ①防災

- ・近畿自動車道紀勢線の一部を形成する串本太地道路の整備により、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待

##### ②観光

- ・串本太地道路の整備をはじめ紀勢線全線開通による高速ネットワーク拡大で県内外からのアクセス向上に伴い、観光地での長時間滞在、観光拠点化、紀伊半島広域周遊など観光の多様化に期待

##### ③地域の活性化

- ・くじらを核とした観光や地域資源開発などの産業振興に伴う消費行動や雇用創出による地域の活性化に期待

#### (取り組み)

##### ①防災

- ・串本太地道路の開通にあわせて、太地インターチェンジから町内高台(町役場移転予定)への道路新設による災害緊急時の物資等搬入ルートの確保

##### ②観光

- ・「森浦湾くじらの海計画」の着実な推進とともに、高速ネットワーク形成にあわせた観光拠点整備により観光客誘致を推進
- ・太平洋岸自転車道の指定、ツールド熊野の町内での周遊ルート等、新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進

##### ③地域の活性化

- ・くじらを核とした産業振興で「豊かで活力のあるまち」の創造を推進
- ・道の駅「たいじ」を中心とした地場製品の販売促進による地域産業の活性化を推進
- ・未来技術の実証・実装を推進し、高齢者の生活の足の確保を目的とした町の中心部並びに主要施設を往復・周回する自動運転サービスを導入。更に道の駅を拠点とした立寄観光サービスの充実を図っており、高速ネットワークからの取込も今後積極的に推進。



# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 那智勝浦町長

(期待する効果)

#### ①防災

- ・串本太地道路の整備により、大規模災害(地震・津波)発生時に、国道が寸断された場合等における緊急避難路及び緊急輸送路としての活用に期待
- ・救急搬送の時間が短縮、人命救助につながり広域搬送も拡大する。
- ・大規模火災等発生時における応援消防隊の移動時間が短縮され、早期消火が可能となる。  
また応援消防について、より広いエリアでの協定が可能となる。

#### ②観光

- ・紀勢線全線開通による高速ネットワーク拡大で県内外からのアクセス向上に伴い、観光客にとっては広域での移動が可能になることと、旅先での滞在時間が増えるといった効果がある。
- ・ロケット打ち上げにより、大きな経済波及効果が見込まれている一方で、多くの見学者来訪による交通渋滞の対策が課題となっており、紀勢線全線開通により不便性も解消され、観光消費効果の拡大も期待される。

#### ③地域の活性化

- ・関西圏への物流時間が短縮され、より広範囲なエリアへの地元産品(生マグロ等)の販路拡大につながる。
- ・図書館やスポーツ施設、ゴミ焼却場、し尿処理等の広域的な相互利用が、より便利になり、様々な広域連携につながるなど波及効果に期待

(取り組み)

#### ①防災

- ・串本太地道路の開通にあわせて避難ルート(工事用道路活用含む)や広域支援物資拠点等の設置場所の見直しを推進

#### ②観光

- ・串本太地道路の整備により、移動時間が短縮されることから、より広域での観光連携を推進
- ・太平洋岸自転車道の指定、ロケット事業の開始に伴う新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進

#### ③地域の活性化

- ・まちなか観光や古道ツアー等の商品開発を行い、滞在時間を増やすことで宿泊へと誘導する取組みを推進

# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 新宮市長

#### (期待する効果)

- ①防災
  - ・紀勢線の全線開通により、台風等による水害や南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待
- ②救急医療
  - ・搬送時間の短縮により、新宮市立医療センター～紀南病院(御浜町)間の地域医療連携の促進に期待
- ③観光
  - ・通過交通の転換による新宮市内の交通渋滞緩和により観光地へのアクセス性向上に伴う観光客増加に期待
- ④地域の活性化
  - ・新宮港から東海・関東方面へのアクセス性向上による産業の活性化に期待
  - ・新宮港第二期工業用地へのアクセス向上による企業進出に期待
- ⑤人口の定着
  - ・アクセス性の向上によるUターン者の活発化や関係人口の増加等による人口増に期待

#### (取り組み)

- ①防災
  - ・新宮北インターチェンジ周辺の都市計画道路の整備推進、市庁舎建て替えによる防災力の強化
- ②救急医療
  - ・新宮医療圏と東紀州医療圏(紀宝町、御浜町、熊野市、尾鷲市等)も含めた公立病院間でのネットワーク化の推進
- ③観光
  - ・拡大する高速道路ネットワークを活かし、新宮港へ寄港するクルーズ船のオプションルツアーの多様化やツアー圏域の拡大を推進
  - ・太平洋岸自転車道の指定に伴う新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進
- ④地域の活性化
  - ・バイオマス発電所の建設により、今後木材端材資源を活用した地産エネルギーの活用等を推進

# 7. 関係自治体の意見

## ◆ 沿線市町村の期待

### ■ 紀宝町長

#### (期待する効果)

- ①防災
  - ・近畿自動車道紀勢線の一部を形成する熊野川河口大橋の整備により、台風等による水害や南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における広域啓開ネットワークが確保され、地域の孤立回避や迅速な救助・支援による住民の生活と安全への寄与を期待
- ②救急医療
  - ・搬送時間の短縮により、新宮市立医療センター～紀南病院(御浜町)間の広域医療連携の促進に期待
- ③観光
  - ・和歌山、三重県方面へのアクセス向上に伴い、地域間交流・連携の一層の向上による観光客増加及び渋滞の緩和に期待
- ④地域の活性化
  - ・地元企業の新宮港へのアクセス向上による事業規模の拡大及び渋滞の緩和に期待

#### (取り組み)

- ①防災
  - ・紀宝インターチェンジ周辺を含む地域内の道路網の再編、高台への宅地整備等災害に強いまちづくりを推進
- ②救急医療
  - ・新宮医療圏と東紀州医療圏(尾鷲市、熊野市、南牟婁郡)も含めた公立病院間での医療連携を推進
- ③地域の活性化
  - ・紀宝インターチェンジ周辺を含む地域内の道路、交差点や踏切等の改良により、高速ネットワークから地域へのアクセス性向上を推進
  - ・太平洋岸自転車道の指定に伴う新たな観光需要を踏まえた受け皿の充実を推進
- ④人口の定着
  - ・紀勢線の全線開通により、新宮市等の周辺市町への通勤を見据え、かつ居住環境に優れた宅地整備、空き家活用事業等を進めることにより、地域生活圏の確立と地方創生を目指す



すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路及び新宮紀宝道路は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。引き続き事業を推進し、早期の開通を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 8-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
令和6年度第3回

# 近畿自動車道 紀勢線

## 一般国道42号

くしもと

くしもとたいじ

すさみ串本道路 串本太地道路

しんぐう

しんぐう きほう

新宮道路 新宮紀宝道路

【計算結果等参考資料】

令和6年12月  
近畿地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
近畿自動車道紀勢線	松原JCT ～勢和多気JCT	L = 328.9km	高規格道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
18,400	2・4	近畿地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	20,404億円	10,326億円	5,215億円	35,945億円
うち残事業分	3,931億円	1,253億円	40億円	5,224億円
基準年における 現在価値 (C)	46,436億円	8,971億円	2,672億円	58,079億円
うち残事業分	3,342億円	402億円	3.9億円	3,748億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和6年度			
供用年	昭和50年度、平成元年度、平成2年度、平成4年度、平成6年度、平成7年度、平成8年度、平成16年度、平成18年度、平成20年度、平成21年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成28年度、令和4年度、令和7年度、令和10年度、令和12年度、令和13年度、令和14年度、令和15年度、令和16年度、令和17年度			
単年便益 (初年便益)	282億円	23億円	3.8億円	309億円
基準年における 現在価値 (B)	322,973億円	29,560億円	4,657億円	357,190億円
うち残事業分	7,180億円	511億円	93億円	7,784億円

注) 「供用年」は、便益算定上の仮定の供用年である。



### ③ 結果

#### 【事業全体】

費用便益比 (B/C)	6.2 [4%]	[参考] 6.9 [2%]	[参考] 7.5 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	299,111億円 [4%]	[参考] 348,873億円 [2%]	[参考] 391,358億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	27.3%		

※ [ ] 内は社会的割引率

#### 【残事業】

費用便益比 (B/C)	2.1 [4%]	[参考] 3.0 [2%]	[参考] 3.7 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	4,036億円 [4%]	[参考] 8,599億円 [2%]	[参考] 12,494億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	9.1%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

### ④ 感度分析

#### 【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	18,400台/日	±10%	5.5~6.8
事業費	20,404億円	±10%	6.1~6.2
事業期間	67年	±20%	6.2~6.2

#### 【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	18,400台/日	±10%	1.9~2.3
事業費	3,931億円	±10%	1.9~2.3
事業期間	10年	±20%	2.0~2.3

交通状況の変化

様式-3①

事業名：近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [近畿自動車道紀勢線 松原JCT ～勢和多気JCT] (328.9km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	-	18,400	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	-	295	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	-	1,084.92	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (351.0km)	交通量	[台/日]	11,300	5,900
		走行時間	[分]	937	612
		走行時間費用	[億円/年]	2,413.94	779.70
	一般国道26号 (68.5km)	交通量	[台/日]	52,900	47,300
		走行時間	[分]	200	170
		走行時間費用	[億円/年]	1,838.04	1,492.85
	一般国道170号(新) (40.6km)	交通量	[台/日]	29,600	23,800
		走行時間	[分]	85	78
		走行時間費用	[億円/年]	468.90	341.12
③その他道路合計 (28,845.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,174.68	128,476.71	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,634.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	136,895.55	132,175.31	4,720.24

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

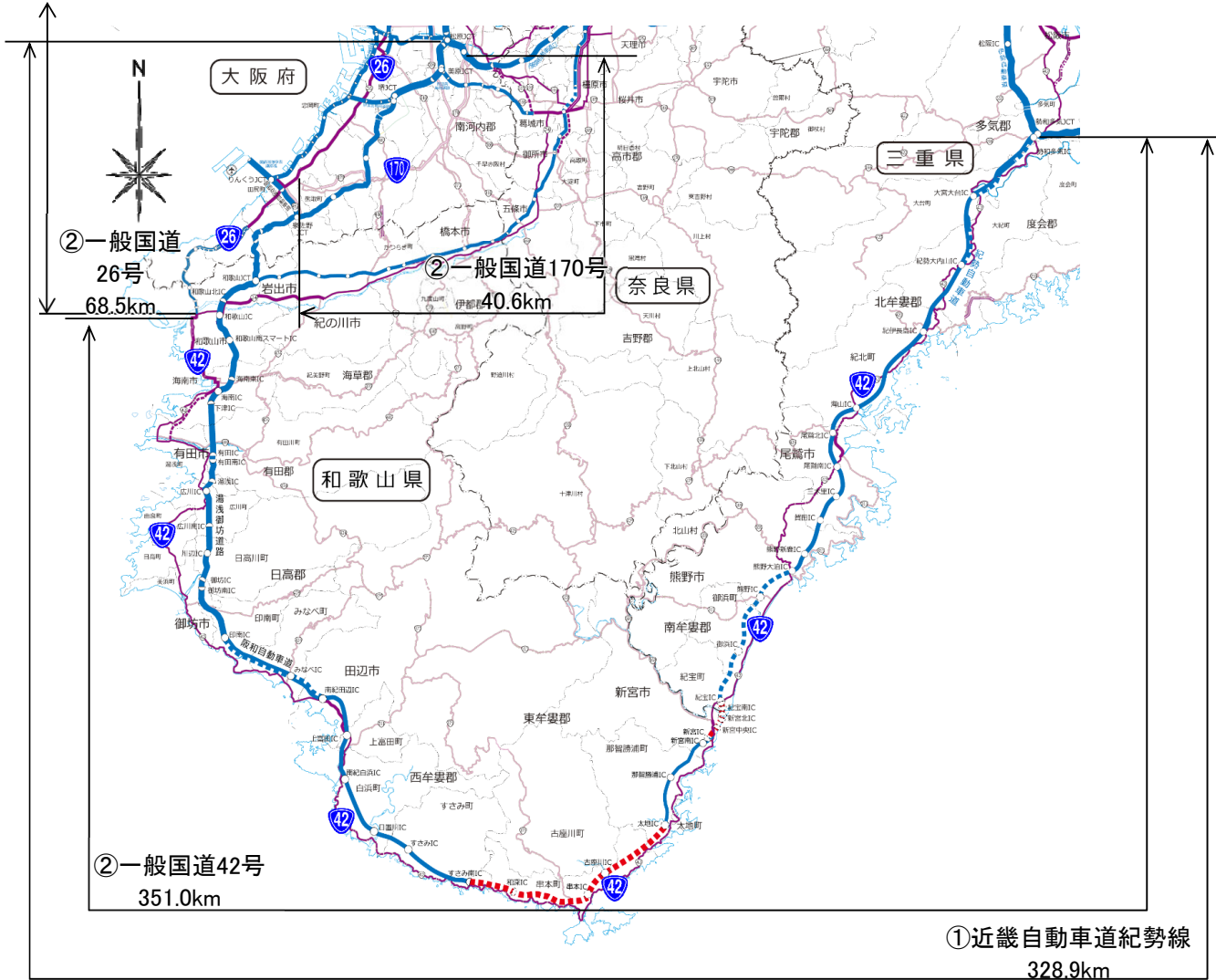
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること





# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 [近畿自動車道紀勢線 松原JCT ～勢和多気JCT] (328.9km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	19,900	18,400	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	270	295	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	1,067.61	1,084.92	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (351.0km)	交通量	[台/日]	7,300	5,900
		走行時間	[分]	662	612
		走行時間費用	[億円/年]	1,022.50	779.70
	一般国道26号 (68.5km)	交通量	[台/日]	47,400	47,300
		走行時間	[分]	170	170
		走行時間費用	[億円/年]	1,493.08	1,492.85
	一般国道170号(新) (40.6km)	交通量	[台/日]	23,800	23,800
		走行時間	[分]	78	78
		走行時間費用	[億円/年]	341.23	341.12
③その他道路合計 (28,845.7km)	走行時間費用	[億円/年]	128,713.40	128,476.71	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,634.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,637.82	132,175.31	462.51

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 すさみ串本道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				





費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
					329.9		133.16			
-67年目	S 43	4%	8.9922	39.8	0.31	7.20				
-66年目	S 44	4%	8.6464	42.0	5.59	118.08				
-65年目	S 45	4%	8.3138	44.9	21.63	411.52				
-64年目	S 46	4%	7.9941	47.0	105.06	1833.74				
-63年目	S 47	4%	7.6866	50.2	162.75	2558.38				
-62年目	S 48	4%	7.3910	57.8	71.33	936.25				
-61年目	S 49	4%	7.1067	69.0	50.58	535.29				
部分供用開始	S 50	4%	6.8333	72.9	7.17	68.98	8.82	84.81		
部分1年目	S 51	4%	6.5705	79.1	3.70	31.57	8.96	76.45		
部分2年目	S 52	4%	6.3178	83.8	4.65	35.98	9.08	70.27		
部分3年目	S 53	4%	6.0748	87.4	50.67	361.82	9.24	65.97		
部分4年目	S 54	4%	5.8412	89.6	82.62	552.89	9.37	62.69		
部分5年目	S 55	4%	5.6165	95.3	113.22	685.11	9.50	57.50		
部分6年目	S 56	4%	5.4005	97.8	142.30	807.40	9.66	54.81		
部分7年目	S 57	4%	5.1928	98.9	172.61	931.20	9.82	52.97		
部分8年目	S 58	4%	4.9931	99.8	286.77	1472.79	9.99	51.31		
部分9年目	S 59	4%	4.8010	101.8	154.19	746.57	13.01	63.01		
部分10年目	S 60	4%	4.6164	102.6	211.38	976.72	13.26	61.27		
部分11年目	S 61	4%	4.4388	104.4	228.70	998.91	13.52	59.07		
部分12年目	S 62	4%	4.2681	104.1	330.48	1390.89	13.84	58.25		
部分13年目	S 63	4%	4.1039	104.7	497.40	2002.26	14.67	59.07		
部分供用開始	H 1	4%	3.9461	107.5	498.55	1880.18	17.21	64.91		
部分供用開始	H 2	4%	3.7943	109.9	232.31	823.79	27.66	96.09		
部分供用開始	H 3	4%	3.6484	112.5	319.99	1065.42	34.16	113.72		
部分供用開始	H 4	4%	3.5081	114.1	218.57	690.26	38.44	121.41		
部分供用開始	H 5	4%	3.3731	114.4	269.08	814.73	49.56	150.06		
部分供用開始	H 6	4%	3.2434	114.3	89.21	259.98	61.10	178.06		
部分供用開始	H 7	4%	3.1187	113.7	104.91	295.52	38.45	108.32		
部分供用開始	H 8	4%	2.9987	113.2	55.19	150.15	59.96	163.12		
部分22年目	H 9	4%	2.8834	114.2	109.52	284.00	68.85	178.54		
部分23年目	H 10	4%	2.7725	113.6	233.27	584.70	68.27	171.12		
部分24年目	H 11	4%	2.6658	112.0	267.84	654.72	67.90	165.97		
部分25年目	H 12	4%	2.5633	110.7	283.54	674.28	67.76	161.13		
部分26年目	H 13	4%	2.4647	109.4	305.57	707.02	68.89	159.39		
部分27年目	H 14	4%	2.3699	107.6	302.57	684.40	66.17	149.68		
部分28年目	H 15	4%	2.2788	106.1	360.90	796.05	70.86	156.30		
部分供用開始	H 16	4%	2.1911	105.0	269.12	576.76	72.57	155.54		
部分30年目	H 17	4%	2.1068	103.7	304.21	634.72	74.44	155.31		
部分供用開始	H 18	4%	2.0258	103.0	386.48	780.66	79.99	161.57		
部分32年目	H 19	4%	1.9479	102.1	465.68	912.44	84.23	165.03		
部分供用開始	H 20	4%	1.8730	101.6	479.73	908.26	84.94	160.82		
部分供用開始	H 21	4%	1.8009	100.3	536.89	990.02	90.74	167.33		
部分35年目	H 22	4%	1.7317	98.6	531.62	958.89	94.00	169.55		
部分36年目	H 23	4%	1.6651	97.2	526.86	926.91	93.60	164.67		
部分供用開始	H 24	4%	1.6010	96.4	869.01	1482.21	96.91	165.29		
部分供用開始	H 25	4%	1.5395	96.4	607.78	996.83	101.69	166.79		
部分供用開始	H 26	4%	1.4802	98.7	500.01	770.11	108.57	167.21		
部分40年目	H 27	4%	1.4233	100.2	595.67	868.97	108.86	158.81		
部分供用開始	H 28	4%	1.3686	100.2	111.04	155.76	118.70	166.50		
部分42年目	H 29	4%	1.3159	100.5	196.30	263.97	119.09	160.14		
部分43年目	H 30	4%	1.2653	100.4	276.21	357.50	118.57	153.47		
部分44年目	R 1	4%	1.2167	101.2	487.88	602.40	120.07	148.26		
部分45年目	R 2	4%	1.1699	101.9	690.59	814.26	110.74	130.58		
部分46年目	R 3	4%	1.1249	101.8	874.37	992.27	111.98	127.08		
部分供用開始	R 4	4%	1.0816	102.7	359.61	388.95	113.08	122.31		
部分48年目	R 5	4%	1.0400	102.7	537.70	559.21	108.35	112.68		
基準年	R 6	4%	1.0000	102.7	512.23	512.23	117.79	117.79	1042.75	1042.75
部分供用開始	R 7	4%	0.9615	102.7	521.00	500.94	113.67	109.30		
部分51年目	R 8	4%	0.9246	102.7	569.57	526.62	113.68	105.10		
部分52年目	R 9	4%	0.8890	102.7	666.68	592.68	113.67	101.05		
部分供用開始	R 10	4%	0.8548	102.7	557.14	476.25	118.27	101.10		
部分54年目	R 11	4%	0.8219	102.7	621.83	511.09	118.17	97.12		
部分供用開始	R 12	4%	0.7903	102.7	359.51	284.12	118.67	93.79		
部分供用開始	R 13	4%	0.7599	102.7	268.59	204.10	119.36	90.70		
部分供用開始	R 14	4%	0.7307	102.7	181.72	132.78	120.47	88.03		
部分供用開始	R 15	4%	0.7026	102.7	111.68	78.47	124.64	87.57		
部分供用開始	R 16	4%	0.6756	102.7	73.62	49.74	125.36	84.69	172.34	116.43
供用開始年次	R 17	4%	0.6496	102.7			129.87	84.37		
1年目	R 18	4%	0.6246	102.7			130.07	81.24		
2年目	R 19	4%	0.6006	102.7			129.67	77.88		
3年目	R 20	4%	0.5775	102.7			129.36	74.71	133.38	77.03
4年目	R 21	4%	0.5553	102.7			128.98	71.57	320.03	177.71
5年目	R 22	4%	0.5339	102.7			128.48	68.60	314.49	167.91
6年目	R 23	4%	0.5134	102.7			128.11	65.77	952.47	489.00
7年目	R 24	4%	0.4936	102.7			127.70	63.03		
8年目	R 25	4%	0.4746	102.7			127.39	60.46	156.33	74.19
9年目	R 26	4%	0.4564	102.7			126.90	57.92	180.03	82.16
10年目	R 27	4%	0.4388	102.7			126.51	55.51		
11年目	R 28	4%	0.4220	102.7			126.12	53.22	117.66	49.65
12年目	R 29	4%	0.4057	102.7			125.72	51.01		
13年目	R 30	4%	0.3901	102.7			125.41	48.92		
14年目	R 31	4%	0.3751	102.7			124.91	46.85		
15年目	R 32	4%	0.3607	102.7			124.51	44.91		
16年目	R 33	4%	0.3468	102.7			124.13	43.05		
17年目	R 34	4%	0.3335	102.7			123.83	41.30		
18年目	R 35	4%	0.3207	102.7			123.36	39.56	197.00	63.18
19年目	R 36	4%	0.3083	102.7			122.96	37.91		
20年目	R 37	4%	0.2965	102.7			122.58	36.34		
21年目	R 38	4%	0.2851	102.7			122.19	34.84		
22年目	R 39	4%	0.2741	102.7			121.90	33.41	96.49	26.45
23年目	R 40	4%	0.2636	102.7			121.42	32.01	157.85	41.61
24年目	R 41	4%	0.2534	102.7			121.04	30.67	50.10	12.69
25年目	R 42	4%	0.2437	102.7			120.65	29.40	141.14	34.39
26年目	R 43	4%	0.2343	102.7			120.27	28.18	50.10	11.74
27年目	R 44	4%	0.2253	102.7			119.96	27.03	50.10	11.29
28年目	R 45	4%	0.2166	102.7			119.50	25.88	65.43	14.17
29年目	R 46	4%	0.2083	102.7			119.11	24.81	77.31	16.10
30年目	R 47	4%	0.2003	102.7			118.73	23.76	77.92	15.61
31年目	R 48	4%	0.1926	102.7			118.34	22.79	444.82	85.67
32年目	R 49	4%	0.1852	102.7			118.04	21.86	95.44	17.68
33年目	R 50	4%	0.1780	102.7			117.57	20.93	58.85	10.48
34年目	R 51	4%	0.1712	102.7			117.19	20.06	2.53	0.43
35年目	R 52	4%	0.1646	102.7			116.80	19.23		
36年目	R 53	4%	0.1583	102.7			116.42	18.43		
37年目	R 54	4%	0.1522	102.7			116.63	17.75	6.47	0.99
38年目	R 55	4%	0.1463	102.7			116.26	17.01	6.47	0.95
39年目	R 56	4%	0.1407	102.7			115.88	16.30	6.47	0.91
40年目	R 57	4%	0.1353	102.7			115.51	15.63	194.97	26.38
41年目	R 58	4%	0.1301	102.7			115.14	14.98	6.47	0.84
42年目	R 59	4%	0.1251	102.7			114.77	14.36		
43年目	R 60	4%	0.1203	102.7			114.39	13.76		
44年目	R 61	4%	0.1157	102.7			114.02	13.19		
45年目	R 62	4%	0.1112	102.7			113.65	12.64		
46年目	R 63	4%	0.1069	102.7			113.28	12.11		
47年目	R 64	4%	0.1028	102.7			112.92	11.61	13.20	1.36
48年目	R 65	4%	0.0989	102.7			112.55	11.13	13.20	1.31
49年目	R 66	4%	0.0951	102.7			112.20	10.67	13.20	1.26
合計					-2134.98	-203.04	10325.67	8971.03	5215.02	2672.32
単純事業費計					20404.46		10325.67		5,215.02	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)  
 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	4%	0.9615	102.7	521.00	500.94	0.68	0.66		
部分1年目	R 8	4%	0.9246	102.7	569.57	526.62	0.68	0.63		
部分2年目	R 9	4%	0.8890	102.7	666.68	592.68	0.68	0.61		
部分供用開始	R 10	4%	0.8548	102.7	557.14	476.25	5.21	4.45		
部分4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	621.83	511.09	5.21	4.28		
部分供用開始	R 12	4%	0.7903	102.7	359.51	284.12	5.57	4.40		
部分供用開始	R 13	4%	0.7599	102.7	268.59	204.10	11.81	8.98		
部分供用開始	R 14	4%	0.7307	102.7	181.72	132.78	13.19	9.64		
部分供用開始	R 15	4%	0.7026	102.7	111.68	78.47	17.57	12.35		
部分供用開始	R 16	4%	0.6756	102.7	73.62	49.74	18.72	12.65		
供用開始年次	R 17	4%	0.6496	102.7			23.57	15.31		
1年目	R 18	4%	0.6246	102.7			24.08	15.04		
2年目	R 19	4%	0.6006	102.7			24.06	14.45		
3年目	R 20	4%	0.5775	102.7			24.03	13.88		
4年目	R 21	4%	0.5553	102.7			24.01	13.33		
5年目	R 22	4%	0.5339	102.7			23.98	12.80		
6年目	R 23	4%	0.5134	102.7			23.96	12.30		
7年目	R 24	4%	0.4936	102.7			23.93	11.81		
8年目	R 25	4%	0.4746	102.7			23.90	11.34		
9年目	R 26	4%	0.4564	102.7			23.88	10.90		
10年目	R 27	4%	0.4388	102.7			23.85	10.47		
11年目	R 28	4%	0.4220	102.7			23.83	10.05		
12年目	R 29	4%	0.4057	102.7			23.80	9.66		
13年目	R 30	4%	0.3901	102.7			23.77	9.27		
14年目	R 31	4%	0.3751	102.7			23.75	8.91		
15年目	R 32	4%	0.3607	102.7			23.72	8.56		
16年目	R 33	4%	0.3468	102.7			23.70	8.22		
17年目	R 34	4%	0.3335	102.7			23.67	7.89		
18年目	R 35	4%	0.3207	102.7			23.65	7.58		
19年目	R 36	4%	0.3083	102.7			23.62	7.28		
20年目	R 37	4%	0.2965	102.7			23.60	7.00		
21年目	R 38	4%	0.2851	102.7			23.57	6.72		
22年目	R 39	4%	0.2741	102.7			23.55	6.45		
23年目	R 40	4%	0.2636	102.7			23.52	6.20		
24年目	R 41	4%	0.2534	102.7			23.50	5.95		
25年目	R 42	4%	0.2437	102.7			23.47	5.72		
26年目	R 43	4%	0.2343	102.7			23.45	5.49		
27年目	R 44	4%	0.2253	102.7			23.42	5.28		
28年目	R 45	4%	0.2166	102.7			23.40	5.07		
29年目	R 46	4%	0.2083	102.7			23.37	4.87		
30年目	R 47	4%	0.2003	102.7			23.35	4.68		
31年目	R 48	4%	0.1926	102.7			23.32	4.49		
32年目	R 49	4%	0.1852	102.7			23.30	4.31		
33年目	R 50	4%	0.1780	102.7			23.27	4.14		
34年目	R 51	4%	0.1712	102.7			23.25	3.98		
35年目	R 52	4%	0.1646	102.7			23.22	3.82		
36年目	R 53	4%	0.1583	102.7			23.20	3.67		
37年目	R 54	4%	0.1522	102.7			23.17	3.53		
38年目	R 55	4%	0.1463	102.7			23.15	3.39		
39年目	R 56	4%	0.1407	102.7			23.12	3.25		
40年目	R 57	4%	0.1353	102.7			23.10	3.12		
41年目	R 58	4%	0.1301	102.7			23.07	3.00		
42年目	R 59	4%	0.1251	102.7			23.05	2.88		
43年目	R 60	4%	0.1203	102.7			23.02	2.77		
44年目	R 61	4%	0.1157	102.7			23.00	2.66		
45年目	R 62	4%	0.1112	102.7			22.97	2.55		
46年目	R 63	4%	0.1069	102.7			22.95	2.45		
47年目	R 64	4%	0.1028	102.7			22.92	2.36	13.20	1.36
48年目	R 65	4%	0.0989	102.7			22.90	2.26	13.20	1.31
49年目	R 66	4%	0.0951	102.7			22.87	2.18	13.20	1.26
合計										
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表(事業全体)

箇所名: 近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

Table with columns for Year (年次), Age (年度), Benefit Category (総走行台やの年次別伸び率), Social Rate (社会的割引率), Interest Rate (割引率), GDP Deflator (GDPデフレーター), and various Benefit Types (乗用車, 普通貨物, 小型貨物, 歩行者, etc.). Rows include sections for '乗用車' (Cars), '普通貨物' (General Freight), and '小型貨物' (Small Freight) from 2019 to 2049.





費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-67年目	S 43	4%	8.8180	39.8	0.31	7.06				
-66年目	S 44	4%	8.4788	42.0	5.59	115.79				
-65年目	S 45	4%	8.1527	44.9	21.63	403.55				
-64年目	S 46	4%	7.8391	47.0	105.06	1798.19				
-63年目	S 47	4%	7.5376	50.2	162.75	2508.79				
-62年目	S 48	4%	7.2477	57.8	71.33	918.09				
-61年目	S 49	4%	6.9689	69.0	50.58	524.91				
部分供用開始	S 50	4%	6.7009	72.9	7.17	67.65	8.82	83.17		
部分1年目	S 51	4%	6.4432	79.1	3.70	30.96	8.96	74.97		
部分2年目	S 52	4%	6.1954	83.8	4.65	35.29	9.08	68.91		
部分3年目	S 53	4%	5.9571	87.4	50.67	354.81	9.24	64.69		
部分4年目	S 54	4%	5.7280	89.6	82.62	542.18	9.37	61.47		
部分5年目	S 55	4%	5.5077	95.3	113.22	671.84	9.50	56.39		
部分6年目	S 56	4%	5.2959	97.8	142.30	791.76	9.66	53.75		
部分7年目	S 57	4%	5.0922	98.9	172.61	913.16	9.82	51.95		
部分8年目	S 58	4%	4.8963	99.8	286.77	1444.23	9.99	50.31		
部分9年目	S 59	4%	4.7080	101.8	154.19	732.11	13.01	61.79		
部分10年目	S 60	4%	4.5269	102.6	211.38	957.78	13.26	60.08		
部分11年目	S 61	4%	4.3528	104.4	228.70	979.55	13.52	57.92		
部分12年目	S 62	4%	4.1854	104.1	330.48	1363.94	13.84	57.12		
部分13年目	S 63	4%	4.0244	104.7	497.40	1963.47	14.67	57.93		
部分供用開始	H 1	4%	3.8696	107.5	498.55	1843.73	17.21	63.65		
部分供用開始	H 2	4%	3.7208	109.9	232.31	807.84	27.66	96.19		
部分16年目	H 3	4%	3.5777	112.5	319.99	1044.78	34.16	111.52		
部分供用開始	H 4	4%	3.4401	114.1	218.57	676.90	38.44	119.05		
部分18年目	H 5	4%	3.3078	114.4	269.08	798.95	49.56	147.16		
部分供用開始	H 6	4%	3.1806	114.3	89.21	254.95	61.10	174.61		
部分供用開始	H 7	4%	3.0583	113.7	104.91	289.80	38.45	106.22		
部分供用開始	H 8	4%	2.9407	113.2	55.19	147.25	59.96	159.96		
部分22年目	H 9	4%	2.8276	114.2	109.52	278.50	68.85	175.09		
部分23年目	H 10	4%	2.7188	113.6	233.27	573.37	68.27	167.80		
部分24年目	H 11	4%	2.6142	112.0	267.84	642.05	67.90	162.76		
部分25年目	H 12	4%	2.5137	110.7	283.54	661.23	67.76	158.01		
部分26年目	H 13	4%	2.4170	109.4	305.57	693.33	68.89	156.31		
部分27年目	H 14	4%	2.3240	107.6	302.57	671.14	66.17	146.78		
部分28年目	H 15	4%	2.2346	106.1	360.90	780.61	70.86	153.27		
部分供用開始	H 16	4%	2.1487	105.0	269.12	565.59	72.57	152.53		
部分30年目	H 17	4%	2.0661	103.7	304.21	622.46	74.44	152.31		
部分供用開始	H 18	4%	1.9866	103.0	386.48	765.55	79.99	158.44		
部分32年目	H 19	4%	1.9102	102.1	465.68	894.78	84.23	161.84		
部分供用開始	H 20	4%	1.8367	101.6	479.73	890.66	84.94	157.70		
部分供用開始	H 21	4%	1.7661	100.3	536.89	970.89	90.74	164.10		
部分35年目	H 22	4%	1.6982	98.6	531.62	940.34	94.00	166.27		
部分36年目	H 23	4%	1.6329	97.2	526.86	908.99	93.60	161.48		
部分供用開始	H 24	4%	1.5701	96.4	869.01	1453.60	96.91	162.10		
部分供用開始	H 25	4%	1.5097	96.4	607.78	977.54	101.69	163.56		
部分供用開始	H 26	4%	1.4516	98.7	500.01	755.23	108.57	163.98		
部分40年目	H 27	4%	1.3958	100.2	595.67	852.18	108.96	155.74		
部分供用開始	H 28	4%	1.3421	100.2	111.04	152.74	118.70	163.28		
部分42年目	H 29	4%	1.2905	100.5	196.30	258.87	119.09	157.05		
部分43年目	H 30	4%	1.2409	100.4	276.21	350.60	118.57	150.51		
部分44年目	R 1	4%	1.1932	101.2	487.88	590.76	120.07	145.39		
部分45年目	R 2	4%	1.1473	101.9	690.59	798.53	110.74	128.05		
部分46年目	R 3	4%	1.1032	101.8	874.37	973.13	111.98	124.63		
部分供用開始	R 4	4%	1.0608	102.7	359.61	381.47	113.08	119.96		
部分48年目	R 5	2%	1.0200	102.7	537.70	548.45	108.35	110.52		
基準年	R 6	2%	1.0000	102.7	512.23	512.23	117.79	117.79	1042.75	1042.75
部分供用開始	R 7	2%	0.9804	102.7	521.00	510.79	113.67	111.45		
部分51年目	R 8	2%	0.9612	102.7	569.57	547.47	113.68	109.26		
部分52年目	R 9	2%	0.9424	102.7	666.68	628.28	113.67	107.12		
部分供用開始	R 10	2%	0.9239	102.7	557.14	514.74	118.27	109.27		
部分54年目	R 11	2%	0.9058	102.7	621.83	563.26	118.17	107.04		
部分供用開始	R 12	2%	0.8880	102.7	359.51	319.24	118.67	105.38		
部分供用開始	R 13	2%	0.8706	102.7	268.59	233.84	119.36	103.91		
部分供用開始	R 14	2%	0.8535	102.7	181.72	155.10	120.47	102.82		
部分供用開始	R 15	2%	0.8368	102.7	111.68	93.46	124.64	104.29		
部分供用開始	R 16	2%	0.8204	102.7	73.62	60.40	125.36	102.84	172.34	141.39
供用開始年次	R 17	2%	0.8043	102.7			129.87	104.46		
1年目	R 18	2%	0.7885	102.7			130.07	102.56		
2年目	R 19	2%	0.7730	102.7			129.67	100.23		
3年目	R 20	2%	0.7578	102.7			129.36	98.03	133.38	101.07
4年目	R 21	2%	0.7429	102.7			128.98	95.75	320.03	237.75
5年目	R 22	2%	0.7283	102.7			128.48	93.59	314.49	229.04
6年目	R 23	2%	0.7140	102.7			128.11	91.47	952.47	680.07
7年目	R 24	2%	0.7000	102.7			127.70	89.39		
8年目	R 25	2%	0.6863	102.7			127.39	87.43	156.33	107.29
9年目	R 26	2%	0.6728	102.7			126.90	85.38	180.03	121.12
10年目	R 27	2%	0.6596	102.7			126.51	83.45		
11年目	R 28	2%	0.6467	102.7			126.12	81.56	117.66	76.09
12年目	R 29	2%	0.6340	102.7			125.72	79.71		
13年目	R 30	2%	0.6216	102.7			125.41	77.96		
14年目	R 31	2%	0.6094	102.7			124.91	76.12		
15年目	R 32	2%	0.5975	102.7			124.51	74.40		
16年目	R 33	2%	0.5858	102.7			124.13	72.71		
17年目	R 34	2%	0.5743	102.7			123.83	71.12		
18年目	R 35	2%	0.5630	102.7			123.36	69.45	197.00	110.91
19年目	R 36	2%	0.5520	102.7			122.96	67.88		
20年目	R 37	2%	0.5412	102.7			122.58	66.34		
21年目	R 38	2%	0.5306	102.7			122.19	64.84		
22年目	R 39	2%	0.5202	102.7			121.90	63.41	96.49	50.19
23年目	R 40	2%	0.5100	102.7			121.42	61.93	157.85	80.50
24年目	R 41	2%	0.5000	102.7			121.04	60.52	50.10	25.05
25年目	R 42	2%	0.4902	102.7			120.65	59.14	141.14	69.18
26年目	R 43	2%	0.4806	102.7			120.27	57.80	50.10	24.08
27年目	R 44	2%	0.4712	102.7			119.96	56.53	50.10	23.61
28年目	R 45	2%	0.4620	102.7			119.50	55.21	65.43	30.23
29年目	R 46	2%	0.4529	102.7			119.11	53.95	77.31	35.02
30年目	R 47	2%	0.4440	102.7			118.73	52.71	77.92	34.60
31年目	R 48	2%	0.4353	102.7			118.34	51.51	444.82	193.63
32年目	R 49	2%	0.4268	102.7			118.04	50.38	95.44	40.74
33年目	R 50	2%	0.4184	102.7			117.77	49.19	58.85	24.62
34年目	R 51	2%	0.4102	102.7			117.19	48.07	2.53	1.04
35年目	R 52	2%	0.4022	102.7			116.80	46.98		
36年目	R 53	2%	0.3943	102.7			116.42	45.90		
37年目	R 54	2%	0.3866	102.7			116.63	45.09	6.47	2.50
38年目	R 55	2%	0.3790	102.7			116.26	44.06	6.47	2.45
39年目	R 56	2%	0.3716	102.7			115.88	43.06	6.47	2.40
40年目	R 57	2%	0.3643	102.7			115.51	42.08	194.97	71.03
41年目	R 58	2%	0.3572	102.7			115.14	41.13	6.47	2.31
42年目	R 59	2%	0.3502	102.7			114.77	40.19		
43年目	R 60	2%	0.3433	102.7			114.39	39.27		
44年目	R 61	2%	0.3366	102.7			114.02	38.38		
45年目	R 62	2%	0.3300	102.7			113.65	37.50		
46年目	R 63	2%	0.3235	102.7			113.28	36.65		
47年目	R 64	2%	0.3172	102.7			112.92	35.82	13.20	4.19
48年目	R 65	2%	0.3110	102.7			112.55	35.00	13.20	4.10
49年目	R 66	2%	0.3049	102.7			112.20	34.21	13.20	4.02
合計					-2134.98	-650.96	10325.67	10318.93	5215.02	3572.97
単純事業費計					20404.46		10325.67		5215.02	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	2%	0.9804	102.7	521.00	510.79	0.68	0.67		
部分1年目	R 8	2%	0.9612	102.7	569.57	547.47	0.68	0.66		
部分2年目	R 9	2%	0.9424	102.7	666.68	628.28	0.68	0.64		
部分供用開始	R 10	2%	0.9239	102.7	557.14	514.74	5.21	4.81		
部分4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	621.83	563.26	5.21	4.72		
部分供用開始	R 12	2%	0.8880	102.7	359.51	319.24	5.57	4.95		
部分供用開始	R 13	2%	0.8706	102.7	268.59	233.84	11.81	10.29		
部分供用開始	R 14	2%	0.8535	102.7	181.72	155.10	13.19	11.26		
部分供用開始	R 15	2%	0.8368	102.7	111.68	93.46	17.57	14.70		
部分供用開始	R 16	2%	0.8204	102.7	73.62	60.40	18.72	15.36		
供用開始年次	R 17	2%	0.8043	102.7			23.57	18.95		
1年目	R 18	2%	0.7885	102.7			24.08	18.99		
2年目	R 19	2%	0.7730	102.7			24.06	18.60		
3年目	R 20	2%	0.7578	102.7			24.03	18.21		
4年目	R 21	2%	0.7429	102.7			24.01	17.83		
5年目	R 22	2%	0.7283	102.7			23.98	17.47		
6年目	R 23	2%	0.7140	102.7			23.96	17.10		
7年目	R 24	2%	0.7000	102.7			23.93	16.75		
8年目	R 25	2%	0.6863	102.7			23.90	16.40		
9年目	R 26	2%	0.6728	102.7			23.88	16.06		
10年目	R 27	2%	0.6596	102.7			23.85	15.73		
11年目	R 28	2%	0.6467	102.7			23.83	15.41		
12年目	R 29	2%	0.6340	102.7			23.80	15.09		
13年目	R 30	2%	0.6216	102.7			23.77	14.78		
14年目	R 31	2%	0.6094	102.7			23.75	14.47		
15年目	R 32	2%	0.5975	102.7			23.72	14.17		
16年目	R 33	2%	0.5858	102.7			23.70	13.88		
17年目	R 34	2%	0.5743	102.7			23.67	13.59		
18年目	R 35	2%	0.5630	102.7			23.65	13.31		
19年目	R 36	2%	0.5520	102.7			23.62	13.04		
20年目	R 37	2%	0.5412	102.7			23.60	12.77		
21年目	R 38	2%	0.5306	102.7			23.57	12.51		
22年目	R 39	2%	0.5202	102.7			23.55	12.25		
23年目	R 40	2%	0.5100	102.7			23.52	12.00		
24年目	R 41	2%	0.5000	102.7			23.50	11.75		
25年目	R 42	2%	0.4902	102.7			23.47	11.51		
26年目	R 43	2%	0.4806	102.7			23.45	11.27		
27年目	R 44	2%	0.4712	102.7			23.42	11.04		
28年目	R 45	2%	0.4620	102.7			23.40	10.81		
29年目	R 46	2%	0.4529	102.7			23.37	10.58		
30年目	R 47	2%	0.4440	102.7			23.35	10.37		
31年目	R 48	2%	0.4353	102.7			23.32	10.15		
32年目	R 49	2%	0.4268	102.7			23.30	9.94		
33年目	R 50	2%	0.4184	102.7			23.27	9.74		
34年目	R 51	2%	0.4102	102.7			23.25	9.54		
35年目	R 52	2%	0.4022	102.7			23.22	9.34		
36年目	R 53	2%	0.3943	102.7			23.20	9.15		
37年目	R 54	2%	0.3866	102.7			23.17	8.96		
38年目	R 55	2%	0.3790	102.7			23.15	8.77		
39年目	R 56	2%	0.3716	102.7			23.12	8.59		
40年目	R 57	2%	0.3643	102.7			23.10	8.41		
41年目	R 58	2%	0.3572	102.7			23.07	8.24		
42年目	R 59	2%	0.3502	102.7			23.05	8.07		
43年目	R 60	2%	0.3433	102.7			23.02	7.90		
44年目	R 61	2%	0.3366	102.7			23.00	7.74		
45年目	R 62	2%	0.3300	102.7			22.97	7.58		
46年目	R 63	2%	0.3235	102.7			22.95	7.42		
47年目	R 64	2%	0.3172	102.7			22.92	7.27	13.20	4.19
48年目	R 65	2%	0.3110	102.7			22.90	7.12	13.20	4.10
49年目	R 66	2%	0.3049	102.7			22.87	6.97	13.20	4.02
合計										
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表(事業全体)

Table with columns for '年次' (Year), '年度' (Fiscal Year), '経走路線' (Route), '社会割引率' (Social Discount Rate), '割引率' (Discount Rate), 'GDP デレタ' (GDP Delta), '費用削減' (Cost Reduction), '現在価値' (Present Value), '走行経費便益' (Operating Cost Benefit), '事故減少便益' (Accident Reduction Benefit), and '合計' (Total). It details the benefits of the JR East JR-Mitsubishi Electric Joint Venture project from 2010 to 2066.





費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
								30.40	329.9	133.16
-67年目	S 43	4%	8.7339	39.8	0.31	6.99				
-66年目	S 44	4%	8.3980	42.0	5.59	114.69				
-65年目	S 45	4%	8.0750	44.9	21.63	399.70				
-64年目	S 46	4%	7.7644	47.0	105.06	1781.05				
-63年目	S 47	4%	7.4658	50.2	162.75	2484.89				
-62年目	S 48	4%	7.1787	57.8	71.33	909.35				
-61年目	S 49	4%	6.9026	69.0	50.58	519.92				
部分供用開始	S 50	4%	6.6371	72.9	7.17	67.00	8.82	82.38		
部分1年目	S 51	4%	6.3818	79.1	3.70	30.67	8.96	74.26		
部分2年目	S 52	4%	6.1363	83.8	4.65	34.95	9.08	68.25		
部分3年目	S 53	4%	5.9003	87.4	50.67	351.42	9.24	64.07		
部分4年目	S 54	4%	5.6734	89.6	82.62	537.01	9.37	60.89		
部分5年目	S 55	4%	5.4552	95.3	113.22	665.43	9.50	55.85		
部分6年目	S 56	4%	5.2454	97.8	142.30	784.21	9.66	53.24		
部分7年目	S 57	4%	5.0437	98.9	172.61	904.46	9.82	51.45		
部分8年目	S 58	4%	4.8497	99.8	286.77	1430.49	9.99	49.83		
部分9年目	S 59	4%	4.6632	101.8	154.19	725.14	13.01	61.20		
部分10年目	S 60	4%	4.4838	102.6	211.38	948.66	13.26	59.51		
部分11年目	S 61	4%	4.3113	104.4	228.70	970.21	13.52	57.37		
部分12年目	S 62	4%	4.1455	104.1	330.48	1350.93	13.84	56.58		
部分13年目	S 63	4%	3.9861	104.7	497.40	1944.79	14.67	57.37		
部分供用開始	H 1	4%	3.8328	107.5	498.55	1826.20	17.21	63.04		
部分供用開始	H 2	4%	3.6854	109.9	232.31	800.15	27.66	95.27		
部分16年目	H 3	4%	3.5437	112.5	319.99	1034.85	34.16	110.46		
部分供用開始	H 4	4%	3.4074	114.1	218.57	670.47	38.44	117.92		
部分18年目	H 5	4%	3.2763	114.4	269.08	791.35	49.56	145.76		
部分供用開始	H 6	4%	3.1503	114.3	89.21	252.52	61.10	172.95		
部分供用開始	H 7	4%	3.0291	113.7	104.91	287.03	38.45	105.20		
部分供用開始	H 8	4%	2.9126	113.2	55.19	145.84	59.96	158.44		
部分22年目	H 9	4%	2.8006	114.2	109.52	275.84	68.85	173.41		
部分23年目	H 10	4%	2.6929	113.6	233.27	567.91	68.27	166.21		
部分24年目	H 11	4%	2.5893	112.0	267.84	635.93	67.90	161.21		
部分25年目	H 12	4%	2.4897	110.7	283.54	654.92	67.76	156.50		
部分26年目	H 13	4%	2.3939	109.4	305.57	686.71	68.89	154.81		
部分27年目	H 14	4%	2.3018	107.6	302.57	664.73	66.17	145.38		
部分28年目	H 15	4%	2.2133	106.1	360.90	773.17	70.86	151.81		
部分供用開始	H 16	4%	2.1282	105.0	269.12	560.20	72.57	151.07		
部分30年目	H 17	4%	2.0463	103.7	304.21	616.50	74.44	150.85		
部分供用開始	H 18	4%	1.9676	103.0	386.48	758.23	79.99	156.93		
部分32年目	H 19	4%	1.8919	102.1	465.68	886.21	84.23	160.28		
部分供用開始	H 20	4%	1.8191	101.6	479.73	882.13	84.94	156.19		
部分供用開始	H 21	4%	1.7491	100.3	536.89	961.54	90.74	162.52		
部分35年目	H 22	4%	1.6818	98.6	531.62	931.25	94.00	164.67		
部分36年目	H 23	4%	1.6171	97.2	526.86	900.19	93.60	159.92		
部分供用開始	H 24	4%	1.5549	96.4	869.01	1439.53	96.91	160.53		
部分供用開始	H 25	4%	1.4951	96.4	607.78	968.08	101.69	161.98		
部分供用開始	H 26	4%	1.4376	98.7	500.01	747.95	108.57	162.40		
部分40年目	H 27	4%	1.3823	100.2	595.67	843.94	108.86	154.23		
部分供用開始	H 28	4%	1.3291	100.2	111.04	151.26	118.70	161.69		
部分42年目	H 29	4%	1.2780	100.5	196.30	256.37	119.09	155.53		
部分43年目	H 30	4%	1.2288	100.4	276.21	347.18	118.57	149.04		
部分44年目	R 1	4%	1.1815	101.2	487.88	584.97	120.07	143.97		
部分45年目	R 2	4%	1.1361	101.9	690.59	790.74	110.74	126.80		
部分46年目	R 3	4%	1.0924	101.8	874.37	963.61	111.98	123.41		
部分供用開始	R 4	4%	1.0504	102.7	359.61	377.73	113.08	118.78		
部分48年目	R 5	1%	1.0100	102.7	537.70	543.08	108.35	109.43		
基準年	R 6	1%	1.0000	102.7	512.23	512.23	117.79	117.79	1042.75	1042.75
部分供用開始	R 7	1%	0.9901	102.7	521.00	515.84	113.67	112.55		
部分51年目	R 8	1%	0.9803	102.7	569.57	558.34	113.68	111.44		
部分52年目	R 9	1%	0.9706	102.7	666.68	647.08	113.67	110.33		
部分供用開始	R 10	1%	0.9610	102.7	557.14	535.41	118.27	113.66		
部分54年目	R 11	1%	0.9515	102.7	621.83	591.68	118.17	112.44		
部分供用開始	R 12	1%	0.9421	102.7	359.51	338.69	118.67	111.80		
部分供用開始	R 13	1%	0.9328	102.7	268.59	250.54	119.36	111.34		
部分供用開始	R 14	1%	0.9236	102.7	181.72	167.83	120.47	111.26		
部分供用開始	R 15	1%	0.9145	102.7	111.68	102.13	124.64	113.98		
部分供用開始	R 16	1%	0.9054	102.7	73.62	66.65	125.36	113.50	172.34	156.03
供用開始年次	R 17	1%	0.8964	102.7			129.87	116.42		
1年目	R 18	1%	0.8875	102.7			130.07	115.44		
2年目	R 19	1%	0.8787	102.7			129.67	113.94		
3年目	R 20	1%	0.8700	102.7			129.36	112.54	133.38	116.04
4年目	R 21	1%	0.8614	102.7			128.98	111.02	320.03	275.68
5年目	R 22	1%	0.8529	102.7			128.49	109.59	314.49	268.23
6年目	R 23	1%	0.8445	102.7			128.11	108.19	952.47	804.36
7年目	R 24	1%	0.8361	102.7			127.70	106.77		
8年目	R 25	1%	0.8278	102.7			127.39	105.45	156.33	129.41
9年目	R 26	1%	0.8196	102.7			126.90	104.01	180.03	147.55
10年目	R 27	1%	0.8115	102.7			126.51	102.66		
11年目	R 28	1%	0.8035	102.7			126.12	101.34	117.66	94.54
12年目	R 29	1%	0.7955	102.7			125.72	100.01		
13年目	R 30	1%	0.7876	102.7			125.41	98.78		
14年目	R 31	1%	0.7798	102.7			124.91	97.41		
15年目	R 32	1%	0.7721	102.7			124.51	96.14		
16年目	R 33	1%	0.7645	102.7			124.13	94.90		
17年目	R 34	1%	0.7569	102.7			123.83	93.73		
18年目	R 35	1%	0.7494	102.7			123.36	92.44	197.00	147.63
19年目	R 36	1%	0.7420	102.7			122.96	91.24		
20年目	R 37	1%	0.7347	102.7			122.58	90.06		
21年目	R 38	1%	0.7274	102.7			122.19	88.88		
22年目	R 39	1%	0.7202	102.7			121.90	87.79	96.49	69.49
23年目	R 40	1%	0.7131	102.7			121.42	86.59	157.85	112.56
24年目	R 41	1%	0.7060	102.7			121.04	85.45	50.10	35.37
25年目	R 42	1%	0.6990	102.7			120.65	84.34	141.14	98.65
26年目	R 43	1%	0.6921	102.7			120.27	83.24	50.10	34.67
27年目	R 44	1%	0.6852	102.7			119.96	82.20	50.10	34.33
28年目	R 45	1%	0.6784	102.7			119.50	81.07	65.43	44.39
29年目	R 46	1%	0.6717	102.7			119.11	80.01	77.31	51.93
30年目	R 47	1%	0.6650	102.7			118.73	78.95	77.92	51.82
31年目	R 48	1%	0.6584	102.7			118.34	77.92	444.82	292.87
32年目	R 49	1%	0.6519	102.7			118.04	76.95	95.44	62.22
33年目	R 50	1%	0.6454	102.7			117.57	75.88	58.85	37.98
34年目	R 51	1%	0.6390	102.7			117.19	74.88	2.53	1.62
35年目	R 52	1%	0.6327	102.7			116.80	73.90		
36年目	R 53	1%	0.6264	102.7			116.42	72.92		
37年目	R 54	1%	0.6202	102.7			116.63	72.33	6.47	4.01
38年目	R 55	1%	0.6141	102.7			116.26	71.39	6.47	3.97
39年目	R 56	1%	0.6080	102.7			115.88	70.46	6.47	3.93
40年目	R 57	1%	0.6020	102.7			115.51	69.54	194.97	117.37
41年目	R 58	1%	0.5960	1						

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT~勢和多気JCT

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	1%	0.9901	102.7	521.00	515.84	0.68	0.68		
部分1年目	R 8	1%	0.9803	102.7	569.57	558.34	0.68	0.67		
部分2年目	R 9	1%	0.9706	102.7	666.68	647.08	0.68	0.66		
部分供用開始	R 10	1%	0.9610	102.7	557.14	535.41	5.21	5.01		
部分4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	621.83	591.68	5.21	4.96		
部分供用開始	R 12	1%	0.9421	102.7	359.51	338.69	5.57	5.25		
部分供用開始	R 13	1%	0.9328	102.7	268.59	250.54	11.81	11.02		
部分供用開始	R 14	1%	0.9236	102.7	181.72	167.83	13.19	12.18		
部分供用開始	R 15	1%	0.9145	102.7	111.68	102.13	17.57	16.07		
部分供用開始	R 16	1%	0.9054	102.7	73.62	66.65	18.72	16.95		
供用開始年次	R 17	1%	0.8964	102.7			23.57	21.12		
1年目	R 18	1%	0.8875	102.7			24.08	21.38		
2年目	R 19	1%	0.8787	102.7			24.06	21.14		
3年目	R 20	1%	0.8700	102.7			24.03	20.91		
4年目	R 21	1%	0.8614	102.7			24.01	20.68		
5年目	R 22	1%	0.8529	102.7			23.98	20.45		
6年目	R 23	1%	0.8445	102.7			23.96	20.23		
7年目	R 24	1%	0.8361	102.7			23.93	20.01		
8年目	R 25	1%	0.8278	102.7			23.90	19.79		
9年目	R 26	1%	0.8196	102.7			23.88	19.57		
10年目	R 27	1%	0.8115	102.7			23.85	19.36		
11年目	R 28	1%	0.8035	102.7			23.83	19.14		
12年目	R 29	1%	0.7955	102.7			23.80	18.93		
13年目	R 30	1%	0.7876	102.7			23.77	18.72		
14年目	R 31	1%	0.7798	102.7			23.75	18.52		
15年目	R 32	1%	0.7721	102.7			23.72	18.32		
16年目	R 33	1%	0.7645	102.7			23.70	18.12		
17年目	R 34	1%	0.7569	102.7			23.67	17.92		
18年目	R 35	1%	0.7494	102.7			23.65	17.72		
19年目	R 36	1%	0.7420	102.7			23.62	17.53		
20年目	R 37	1%	0.7347	102.7			23.60	17.34		
21年目	R 38	1%	0.7274	102.7			23.57	17.15		
22年目	R 39	1%	0.7202	102.7			23.55	16.96		
23年目	R 40	1%	0.7131	102.7			23.52	16.77		
24年目	R 41	1%	0.7060	102.7			23.50	16.59		
25年目	R 42	1%	0.6990	102.7			23.47	16.41		
26年目	R 43	1%	0.6921	102.7			23.45	16.23		
27年目	R 44	1%	0.6852	102.7			23.42	16.05		
28年目	R 45	1%	0.6784	102.7			23.40	15.87		
29年目	R 46	1%	0.6717	102.7			23.37	15.70		
30年目	R 47	1%	0.6650	102.7			23.35	15.53		
31年目	R 48	1%	0.6584	102.7			23.32	15.35		
32年目	R 49	1%	0.6519	102.7			23.30	15.19		
33年目	R 50	1%	0.6454	102.7			23.27	15.02		
34年目	R 51	1%	0.6390	102.7			23.25	14.85		
35年目	R 52	1%	0.6327	102.7			23.22	14.69		
36年目	R 53	1%	0.6264	102.7			23.20	14.53		
37年目	R 54	1%	0.6202	102.7			23.17	14.37		
38年目	R 55	1%	0.6141	102.7			23.15	14.21		
39年目	R 56	1%	0.6080	102.7			23.12	14.06		
40年目	R 57	1%	0.6020	102.7			23.10	13.90		
41年目	R 58	1%	0.5960	102.7			23.07	13.75		
42年目	R 59	1%	0.5901	102.7			23.05	13.60		
43年目	R 60	1%	0.5843	102.7			23.02	13.45		
44年目	R 61	1%	0.5785	102.7			23.00	13.30		
45年目	R 62	1%	0.5728	102.7			22.97	13.16		
46年目	R 63	1%	0.5671	102.7			22.95	13.01		
47年目	R 64	1%	0.5615	102.7			22.92	12.87	13.20	7.41
48年目	R 65	1%	0.5559	102.7			22.90	12.73	13.20	7.34
49年目	R 66	1%	0.5504	102.7			22.87	12.59	13.20	7.26
合計										
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表（事業全体）

Table with columns for year, age, benefit type, and various financial metrics. The table is organized into sections for different age groups (e.g., 0-5, 6-10, 11-15) and includes a final summary row at the bottom.





(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT (一般国道42号 ずさみ串本道路)
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=6.2(経済的純現在価値(B-C)=299111億円、経済的内部収益率(EIRR)=27.3%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.1(経済的純現在価値(B-C)=4036億円、経済的内部収益率(EIRR)=9.1%) (ずさみ串本道路) 全事業：費用便益比(B/C)=0.5(経済的純現在価値(B-C)=-1196億円、経済的内部収益率(EIRR)=0.5%) 残事業：費用便益比(B/C)=1.8(経済的純現在価値(B-C)=422億円、経済的内部収益率(EIRR)=8.5%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):272461万人・時間/年 渋滞損失削減時間:114万人・時間/年(272461万人・時間/年⇒272347万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道42号 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:41万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:9割削減
	<input type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線:串本町コミュニティバス
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	対象空港、対象自治体名、改善見込み(串本町～南紀白浜空港、64分⇒44分)
	物流効率化の支援	
	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築		
		<input checked="" type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	個性ある地域の形成		
		<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	アクセス向上が期待される観光地名：串本、年間観光客入り込み数：約192万人/年(令和5年) (参考：約114万人/年(令和3年))
	<input checked="" type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	串本10周辺への役所移設(移設済)、地域活性化施設の整備、火葬場移設等	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成		
		<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間に於いて、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成		
		<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
	安全で安心できるくらしの確保		
		<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる三次医療施設名称：南和歌山医療センター、アクセス向上が見込まれる自治体名：串本町(66分→45分)

3. 安全		
安全な生活環境の確保		
<input type="checkbox"/>	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
<input type="checkbox"/>	当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
災害への備え		
<input type="checkbox"/>	近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
<input type="checkbox"/>	対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
<input checked="" type="checkbox"/>	緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：一般国道42号、代替する区間（串本町園野川～すさみ町江住）
<input checked="" type="checkbox"/>	並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
<input checked="" type="checkbox"/>	現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	現道等における防災点検要対策箇所：28箇所 架替の必要のある老朽橋梁名、通行規制等の状況
<input checked="" type="checkbox"/>	現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	現道・平行区間における事前通行規制区間又は特殊通行規制区間、解消する区間：異常気象時通行規制区間（有田地区～田並地区：1.6km）
4. 環境		
地球環境の保全		
<input checked="" type="checkbox"/>	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：16268.02t-CO2/年
生活環境の改善・保全		
<input checked="" type="checkbox"/>	現道等における自動車からのNO2排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号 排出削減量：26.59t/年、排出削減率：9割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：21.05t/年
<input checked="" type="checkbox"/>	現道等における自動車からのSPM排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号 排出削減量：1.51t/年、排出削減率：9割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：1.05t/年
<input type="checkbox"/>	現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
<input type="checkbox"/>	その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他		
他のプロジェクトとの関係		
<input type="checkbox"/>	関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
<input type="checkbox"/>	他機関との連携プログラムに位置づけられている	
<input type="checkbox"/>	その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	すさみ串本道路	L=19.2km	高規格道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
6,100	2車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	1,969億円	226億円		2,196億円
うち残事業分	507億円	226億円		733億円
基準年における 現在価値 (C)	2,093億円	86億円		2,180億円
うち残事業分	475億円	86億円		561億円



② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和10年度			
単年便益 (初年便益)	48億円	6.6億円	1.4億円	56億円
基準年における 現在価値 (B)	843億円	117億円	24億円	983億円
うち残事業分	843億円	117億円	24億円	983億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	0.5 [4%]	[参考] 0.7 [2%]	[参考] 0.8 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-1,196億円 [4%]	[参考] -722億円 [2%]	[参考] -350億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	0.5%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	1.8 [4%]	[参考] 2.4 [2%]	[参考] 2.8 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	422億円 [4%]	[参考] 864億円 [2%]	[参考] 1,216億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	8.5%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	6,100台/日	±10%	0.4~0.5
事業費	1,969億円	±10%	0.4~0.5
事業期間	14年	±20%	0.4~0.5

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	6,100台/日	±10%	1.6~1.9
事業費	507億円	±10%	1.6~1.9
事業期間	3年	±20%	1.7~1.8

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：すさみ串本道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 (19.2km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	6,100
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	17
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	21.27
②主な周辺道路 <sup>※4</sup> 一般国道 42号 (26.4km)	交通量	[台/日]	6,200	1,600
	走行時間	[分]	41	35
	走行時間費用	[億円/年]	51.39	11.34
③その他道路合計 (29,589.4km)	走行時間費用	[億円/年]	110,779.60	110,752.19

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	110,830.99	110,784.79	46.20

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：すさみ串本道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 (19.2km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	6,100
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	17
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	21.27
②主な周辺道路 <sup>※4</sup> 一般国道 42号 (26.4km)	交通量	[台/日]	6,200	1,600
	走行時間	[分]	41	35
	走行時間費用	[億円/年]	51.39	11.34
③その他道路合計 (29,589.4km)	走行時間費用	[億円/年]	110,779.60	110,752.19

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	110,830.99	110,784.79	46.20

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること





## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 すさみ串本道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				



## 費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	19.2	4.98

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-14年目	H 26	4%	1.4802	98.7	0.93	1.43				
-13年目	H 27	4%	1.4233	100.2	0.93	1.35				
-12年目	H 28	4%	1.3686	100.2	15.69	22.02				
-11年目	H 29	4%	1.3159	100.5	55.09	74.08				
-10年目	H 30	4%	1.2653	100.4	77.93	100.86				
-9年目	R 1	4%	1.2167	101.2	137.45	169.72				
-8年目	R 2	4%	1.1699	101.9	147.45	173.86				
-7年目	R 3	4%	1.1249	101.8	160.31	181.92				
-6年目	R 4	4%	1.0816	102.7	202.96	219.52				
-5年目	R 5	4%	1.0400	102.7	354.11	368.28				
-4年目	R 6	4%	1.0000	102.7	309.55	309.55				
-3年目	R 7	4%	0.9615	102.7	254.55	244.75				
-2年目	R 8	4%	0.9246	102.7	163.64	151.30				
-1年目	R 9	4%	0.8890	102.7	88.67	78.83				
供用開始年次	R 10	4%	0.8548	102.7			4.53	3.87		
1年目	R 11	4%	0.8219	102.7			4.53	3.72		
2年目	R 12	4%	0.7903	102.7			4.53	3.58		
3年目	R 13	4%	0.7599	102.7			4.53	3.44		
4年目	R 14	4%	0.7307	102.7			4.53	3.31		
5年目	R 15	4%	0.7026	102.7			4.53	3.18		
6年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.53	3.06		
7年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.53	2.94		
8年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.53	2.83		
9年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.53	2.72		
10年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.53	2.61		
11年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.53	2.51		
12年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.53	2.42		
13年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.53	2.32		
14年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.53	2.23		
15年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.53	2.15		
16年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.53	2.07		
17年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.53	1.99		
18年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.53	1.91		
19年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.53	1.84		
20年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.53	1.77		
21年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.53	1.70		
22年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.53	1.63		
23年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.53	1.57		
24年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.53	1.51		
25年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.53	1.45		
26年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.53	1.40		
27年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.53	1.34		
28年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.53	1.29		
29年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.53	1.24		
30年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.53	1.19		
31年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.53	1.15		
32年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.53	1.10		
33年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.53	1.06		
34年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.53	1.02		
35年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.53	0.98		
36年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.53	0.94		
37年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.53	0.91		
38年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.53	0.87		
39年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.53	0.84		
40年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.53	0.81		
41年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.53	0.78		
42年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.53	0.75		
43年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.53	0.72		
44年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.53	0.69		
45年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.53	0.66		
46年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.53	0.64		
47年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.53	0.61		
48年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.53	0.59		
49年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.53	0.57		
合計					1937.17	2093.46	226.36	86.48		
単純事業費計					1969.25		226.36			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
0.26	19.2	4.98

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-14年目	H 26	4%	1.4802	98.7	0.93	1.43				
-13年目	H 27	4%	1.4233	100.2	0.93	1.35				
-12年目	H 28	4%	1.3686	100.2	15.69	22.02				
-11年目	H 29	4%	1.3159	100.5	55.09	74.08				
-10年目	H 30	4%	1.2653	100.4	77.93	100.86				
-9年目	R 1	4%	1.2167	101.2	137.45	169.72				
-8年目	R 2	4%	1.1699	101.9	147.45	173.86				
-7年目	R 3	4%	1.1249	101.8	160.31	181.92				
-6年目	R 4	4%	1.0816	102.7	202.96	219.52				
-5年目	R 5	4%	1.0400	102.7	354.11	368.28				
-4年目	R 6	4%	1.0000	102.7	309.55	309.55				
-3年目	R 7	4%	0.9615	102.7	254.55	244.75				
-2年目	R 8	4%	0.9246	102.7	163.64	151.30				
-1年目	R 9	4%	0.8890	102.7	88.67	78.83				
供用開始年次	R 10	4%	0.8548	102.7			4.53	3.87		
1年目	R 11	4%	0.8219	102.7			4.53	3.72		
2年目	R 12	4%	0.7903	102.7			4.53	3.58		
3年目	R 13	4%	0.7599	102.7			4.53	3.44		
4年目	R 14	4%	0.7307	102.7			4.53	3.31		
5年目	R 15	4%	0.7026	102.7			4.53	3.18		
6年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.53	3.06		
7年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.53	2.94		
8年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.53	2.83		
9年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.53	2.72		
10年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.53	2.61		
11年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.53	2.51		
12年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.53	2.42		
13年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.53	2.32		
14年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.53	2.23		
15年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.53	2.15		
16年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.53	2.07		
17年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.53	1.99		
18年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.53	1.91		
19年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.53	1.84		
20年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.53	1.77		
21年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.53	1.70		
22年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.53	1.63		
23年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.53	1.57		
24年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.53	1.51		
25年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.53	1.45		
26年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.53	1.40		
27年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.53	1.34		
28年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.53	1.29		
29年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.53	1.24		
30年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.53	1.19		
31年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.53	1.15		
32年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.53	1.10		
33年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.53	1.06		
34年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.53	1.02		
35年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.53	0.98		
36年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.53	0.94		
37年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.53	0.91		
38年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.53	0.87		
39年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.53	0.84		
40年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.53	0.81		
41年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.53	0.78		
42年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.53	0.75		
43年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.53	0.72		
44年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.53	0.69		
45年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.53	0.66		
46年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.53	0.64		
47年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.53	0.61		
48年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.53	0.59		
49年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.53	0.57		
合計					1937.17	2093.46	226.36	86.48		
単純事業費計					1969.25		226.36			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 便益の現在価値算定表（事業全体）

箇所名： 一般国道42号 すさみ串本道路

年次	年度 (基準年) R 6	総走行台キロの年次別伸び率 (近畿臨海ブロック)				社会的 割引率	割引率 (A)	GDP デフレーター	走行時間短縮便益 (億円)					走行経費減少便益 (億円)				事故減少便益 (億円)		合計 (億円)		
		乗用車類	普通貨物	小型貨物	全車				乗用車類	普通貨物	小型貨物	①計	現在価値 ①×(A)	乗用車類	普通貨物	小型貨物	②計	現在価値 ②×(A)	③	現在価値 ③×(A)	便益合計 (①~③)	現在価値
供用開始年次	R 10	0.99856	1.00506	0.98181	0.99711	4%	0.8548	102.7	34.30	8.08	5.68	48.07	41.09	4.73	1.31	0.59	6.63	5.67	1.36	1.16	56.06	47.92
1年目	R 11	0.99856	1.00503	0.98147	0.99710	4%	0.8219	102.7	34.25	8.12	5.58	47.95	39.41	4.72	1.32	0.58	6.62	5.44	1.36	1.12	55.93	45.97
2年目	R 12	0.99599	1.00372	0.98948	0.99639	4%	0.7903	102.7	34.21	8.16	5.47	47.84	37.81	4.71	1.32	0.57	6.61	5.22	1.35	1.07	55.80	44.10
3年目	R 13	0.99597	1.00370	0.98937	0.99637	4%	0.7599	102.7	34.07	8.19	5.42	47.68	36.23	4.70	1.33	0.56	6.59	5.00	1.35	1.03	55.61	42.26
4年目	R 14	0.99596	1.00369	0.98926	0.99636	4%	0.7307	102.7	33.93	8.22	5.36	47.51	34.72	4.68	1.33	0.56	6.57	4.80	1.35	0.98	55.42	40.50
5年目	R 15	0.99594	1.00368	0.98914	0.99635	4%	0.7026	102.7	33.79	8.25	5.30	47.35	33.27	4.66	1.34	0.55	6.55	4.60	1.34	0.94	55.23	38.81
6年目	R 16	0.99592	1.00366	0.98902	0.99633	4%	0.6756	102.7	33.66	8.28	5.24	47.18	31.88	4.64	1.34	0.55	6.53	4.41	1.34	0.90	55.05	37.19
7年目	R 17	0.99591	1.00365	0.98890	0.99632	4%	0.6496	102.7	33.52	8.32	5.19	47.02	30.54	4.62	1.35	0.54	6.51	4.23	1.33	0.86	54.86	35.63
8年目	R 18	0.99589	1.00364	0.98877	0.99631	4%	0.6246	102.7	33.38	8.35	5.13	46.86	29.27	4.60	1.35	0.53	6.49	4.05	1.33	0.83	54.67	34.15
9年目	R 19	0.99587	1.00362	0.98865	0.99629	4%	0.6006	102.7	33.24	8.38	5.07	46.69	28.04	4.58	1.36	0.53	6.47	3.88	1.32	0.79	54.48	32.71
10年目	R 20	0.99586	1.00361	0.98852	0.99628	4%	0.5775	102.7	33.11	8.41	5.01	46.53	26.87	4.56	1.36	0.52	6.45	3.72	1.32	0.76	54.29	31.35
11年目	R 21	0.99584	1.00360	0.98838	0.99626	4%	0.5553	102.7	32.97	8.44	4.95	46.36	25.74	4.54	1.37	0.52	6.43	3.57	1.31	0.73	54.10	30.04
12年目	R 22	0.99119	0.99987	0.99243	0.99329	4%	0.5339	102.7	32.83	8.47	4.90	46.20	24.66	4.53	1.37	0.51	6.41	3.42	1.31	0.70	53.91	28.78
13年目	R 23	0.99112	0.99987	0.99237	0.99325	4%	0.5134	102.7	32.54	8.47	4.86	45.87	23.55	4.49	1.37	0.51	6.36	3.27	1.30	0.67	53.53	27.49
14年目	R 24	0.99104	0.99987	0.99231	0.99320	4%	0.4936	102.7	32.25	8.46	4.82	45.54	22.48	4.45	1.37	0.50	6.32	3.12	1.29	0.64	53.15	26.24
15年目	R 25	0.99095	0.99987	0.99225	0.99315	4%	0.4746	102.7	31.97	8.46	4.79	45.22	21.46	4.41	1.37	0.50	6.27	2.98	1.28	0.61	52.77	25.05
16年目	R 26	0.99087	0.99987	0.99219	0.99311	4%	0.4564	102.7	31.68	8.46	4.75	44.89	20.49	4.37	1.37	0.49	6.23	2.84	1.27	0.58	52.39	23.91
17年目	R 27	0.99079	0.99987	0.99213	0.99306	4%	0.4388	102.7	31.39	8.46	4.71	44.56	19.55	4.33	1.37	0.49	6.19	2.71	1.26	0.55	52.01	22.81
18年目	R 28	0.99070	0.99987	0.99207	0.99301	4%	0.4220	102.7	31.10	8.46	4.67	44.23	18.67	4.29	1.37	0.49	6.14	2.59	1.25	0.53	51.63	21.79
19年目	R 29	0.99062	0.99987	0.99200	0.99296	4%	0.4057	102.7	30.81	8.46	4.64	43.91	17.81	4.25	1.37	0.48	6.10	2.47	1.24	0.50	51.25	20.78
20年目	R 30	0.99053	0.99987	0.99194	0.99291	4%	0.3901	102.7	30.52	8.46	4.60	43.58	17.00	4.21	1.37	0.48	6.05	2.36	1.24	0.48	50.87	19.84
21年目	R 31	0.99044	0.99987	0.99187	0.99286	4%	0.3751	102.7	30.23	8.46	4.56	43.25	16.22	4.17	1.37	0.47	6.01	2.25	1.23	0.46	50.49	18.93
22年目	R 32	0.99034	0.99987	0.99181	0.99281	4%	0.3607	102.7	29.94	8.46	4.53	42.92	15.48	4.13	1.37	0.47	5.97	2.15	1.22	0.44	50.11	18.07
23年目	R 33	0.99025	0.99987	0.99174	0.99276	4%	0.3468	102.7	29.65	8.45	4.49	42.60	14.77	4.09	1.37	0.47	5.92	2.05	1.21	0.42	49.73	17.24
24年目	R 34	0.99015	0.99987	0.99167	0.99271	4%	0.3335	102.7	29.36	8.45	4.45	42.27	14.10	4.05	1.37	0.46	5.88	1.96	1.20	0.40	49.35	16.46
25年目	R 35	0.99006	0.99987	0.99160	0.99265	4%	0.3207	102.7	29.07	8.45	4.42	41.94	13.45	4.01	1.37	0.46	5.84	1.87	1.19	0.38	48.97	15.70
26年目	R 36	0.98996	0.99987	0.99153	0.99260	4%	0.3083	102.7	28.79	8.45	4.38	41.61	12.83	3.97	1.37	0.46	5.79	1.79	1.18	0.36	48.59	14.98
27年目	R 37	0.98985	0.99987	0.99146	0.99254	4%	0.2965	102.7	28.50	8.45	4.34	41.29	12.24	3.93	1.37	0.45	5.75	1.70	1.17	0.35	48.21	14.29
28年目	R 38	0.98975	0.99987	0.99138	0.99249	4%	0.2851	102.7	28.21	8.45	4.30	40.96	11.68	3.89	1.37	0.45	5.70	1.63	1.17	0.33	47.83	13.64
29年目	R 39	0.98964	0.99987	0.99131	0.99243	4%	0.2741	102.7	27.92	8.45	4.27	40.63	11.14	3.85	1.37	0.44	5.66	1.55	1.16	0.32	47.45	13.01
30年目	R 40	0.98953	0.99987	0.99123	0.99237	4%	0.2636	102.7	27.63	8.45	4.23	40.31	10.62	3.81	1.37	0.44	5.62	1.48	1.15	0.30	47.07	12.40
31年目	R 41	0.98942	0.99987	0.99115	0.99231	4%	0.2534	102.7	27.34	8.45	4.19	39.98	10.13	3.77	1.37	0.44	5.57	1.41	1.14	0.29	46.69	11.83
32年目	R 42	0.98932	0.99987	0.99108	0.99226	4%	0.2437	102.7	27.05	8.44	4.16	39.65	9.66	3.73	1.37	0.43	5.53	1.35	1.13	0.28	46.31	11.29
33年目	R 43	0.98922	0.99987	0.99101	0.99220	4%	0.2343	102.7	26.76	8.44	4.12	39.32	9.21	3.69	1.37	0.43	5.48	1.28	1.12	0.26	45.93	10.75
34年目	R 44	0.98912	0.99987	0.99094	0.99215	4%	0.2253	102.7	26.47	8.44	4.08	39.00	8.79	3.65	1.37	0.42	5.44	1.23	1.11	0.25	45.55	10.27
35年目	R 45	0.98902	0.99987	0.99087	0.99209	4%	0.2166	102.7	26.19	8.44	4.04	38.67	8.38	3.61	1.37	0.42	5.40	1.17	1.10	0.24	45.17	9.79
36年目	R 46	0.98892	0.99987	0.99079	0.99204	4%	0.2083	102.7	25.90	8.44	4.01	38.35	7.99	3.57	1.37	0.42	5.35	1.12	1.10	0.23	44.79	9.34
37年目	R 47	0.98882	0.99987	0.99072	0.99198	4%	0.2003	102.7	25.61	8.44	3.97	38.02	7.62	3.53	1.37	0.41	5.31	1.06	1.09	0.22	44.42	8.90
38年目	R 48	0.98872	0.99987	0.99065	0.99193	4%	0.1926	102.7	25.32	8.44	3.93	37.70	7.26	3.49	1.37	0.41	5.27	1.01	1.08	0.21	44.04	8.48
39年目	R 49	0.98861	0.99987	0.99058	0.99187	4%	0.1852	102.7	25.04	8.44	3.90	37.37	6.92	3.45	1.37	0.41	5.22	0.97	1.07	0.20	43.66	8.09
40年目	R 50	0.98851	0.99987	0.99051	0.99182	4%	0.1780	102.7	24.75	8.44	3.86	37.05	6.59	3.41	1.37	0.40	5.18	0.92	1.06	0.19	43.29	7.70
41年目	R 51	0.98841	0.99987	0.99043	0.99176	4%	0.1712	102.7	24.47	8.43	3.82	36.73	6.29	3.37	1.37	0.40	5.14	0.88	1.05	0.18	42.92	7.35
42年目	R 52	0.98831	0.99987	0.99036	0.99171	4%	0.1646	102.7	24.19	8.43	3.79	36.41	5.99	3.33	1.37	0.39	5.09	0.84	1.04	0.17	42.54	7.00
43年目	R 53	0.98821	0.99987	0.99029	0.99165	4%	0.1583	102.7	23.90	8.43	3.75	36.09	5.71	3.29	1.37	0.39	5.05	0.80	1.03	0.16	42.17	6.67
44年目	R 54	0.98811	0.99987	0.99022	0.99160	4%	0.1522	102.7	23.62	8.43	3.71	35.77	5.44	3.26	1.37	0.39	5.01	0.76	1.03	0.16	41.80	6.36
45年目	R 55	0.98801	0.99987	0.99015	0.99154	4%	0.1463	102.7	23.34	8.43	3.68	35.45	5.19	3.22	1.37	0.38	4.96	0.73	1.02	0.15	41.43	6.07
46年目	R 56	0.98791	0.99987	0.99007	0.99149	4%	0.1407	102.7	23.06	8.43	3.64	35.13	4.94	3.18	1.37	0.38	4.92	0.69	1.01	0.14	41.06	5.77
47年目	R 57	0.98781	0.99987	0.99000	0.99143	4%	0.1353	102.7	22.78	8.43	3.61	34.81	4.71	3.14	1.36	0.37	4.88	0.66	1.00	0.14	40.70	5.51
48年目	R 58	0.98770	0.99987	0.98993	0.99138	4%	0.1301	102.7	22.50	8.43	3.57	34.50	4.49	3.10	1.36	0.37	4.84	0.63	0.99	0.13	40.33	5.25
49年目	R 59	0.98760	0.99987	0.98986	0.99132	4%	0.1251	102.7	22.23	8.43	3.53	34.19	4.28	3.06	1.36	0.37	4.80	0.60	0.98	0.12	39.97	5.00
合計									1,449.35	420.17	223.47	2,092.99	842.66	199.77	68.04	23.23	291.05	116.89	59.53	23.91	2,443.56	983.46





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

		単価(億円)		延長(km)		単価(億円)				
		0.26		19.2		4.98				
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-14年目	H 26	4%	1.4516	98.7	0.93	1.40				
-13年目	H 27	4%	1.3958	100.2	0.93	1.32				
-12年目	H 28	4%	1.3421	100.2	15.69	21.59				
-11年目	H 29	4%	1.2905	100.5	55.09	72.65				
-10年目	H 30	4%	1.2409	100.4	77.93	98.91				
-9年目	R 1	4%	1.1932	101.2	137.45	166.44				
-8年目	R 2	4%	1.1473	101.9	147.45	170.50				
-7年目	R 3	4%	1.1032	101.8	160.31	178.41				
-6年目	R 4	4%	1.0608	102.7	202.96	215.30				
-5年目	R 5	2%	1.0200	102.7	354.11	361.19				
-4年目	R 6	2%	1.0000	102.7	309.55	309.55				
-3年目	R 7	2%	0.9804	102.7	254.55	249.56				
-2年目	R 8	2%	0.9612	102.7	163.64	157.29				
-1年目	R 9	2%	0.9424	102.7	88.67	83.57				
供用開始年次	R 10	2%	0.9239	102.7			4.53	4.18		
1年目	R 11	2%	0.9058	102.7			4.53	4.10		
2年目	R 12	2%	0.8880	102.7			4.53	4.02		
3年目	R 13	2%	0.8706	102.7			4.53	3.94		
4年目	R 14	2%	0.8535	102.7			4.53	3.86		
5年目	R 15	2%	0.8368	102.7			4.53	3.79		
6年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.53	3.71		
7年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.53	3.64		
8年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.53	3.57		
9年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.53	3.50		
10年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.53	3.43		
11年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.53	3.36		
12年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.53	3.30		
13年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.53	3.23		
14年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.53	3.17		
15年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.53	3.11		
16年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.53	3.05		
17年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.53	2.99		
18年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.53	2.93		
19年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.53	2.87		
20年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.53	2.81		
21年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.53	2.76		
22年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.53	2.71		
23年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.53	2.65		
24年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.53	2.60		
25年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.53	2.55		
26年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.53	2.50		
27年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.53	2.45		
28年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.53	2.40		
29年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.53	2.36		
30年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.53	2.31		
31年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.53	2.26		
32年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.53	2.22		
33年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.53	2.18		
34年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.53	2.13		
35年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.53	2.09		
36年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.53	2.05		
37年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.53	2.01		
38年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.53	1.97		
39年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.53	1.93		
40年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.53	1.89		
41年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.53	1.86		
42年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.53	1.82		
43年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.53	1.79		
44年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.53	1.75		
45年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.53	1.72		
46年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.53	1.68		
47年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.53	1.65		
48年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.53	1.62		
49年目	R 59	2%	0.3502	102.7	-32.08	-11.23	4.53	1.59		
合計					1937.17	2076.45	226.36	134.06		
単純事業費計					1969.25		226.36			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)			
					0.26	19.2	4.98			
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-3年目	R 7	2%	0.9804	102.7	254.55	249.56				
-2年目	R 8	2%	0.9612	102.7	163.64	157.29				
-1年目	R 9	2%	0.9424	102.7	88.67	83.57				
供用開始年次	R 10	2%	0.9239	102.7			4.53	4.18		
1年目	R 11	2%	0.9058	102.7			4.53	4.10		
2年目	R 12	2%	0.8880	102.7			4.53	4.02		
3年目	R 13	2%	0.8706	102.7			4.53	3.94		
4年目	R 14	2%	0.8535	102.7			4.53	3.86		
5年目	R 15	2%	0.8368	102.7			4.53	3.79		
6年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.53	3.71		
7年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.53	3.64		
8年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.53	3.57		
9年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.53	3.50		
10年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.53	3.43		
11年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.53	3.36		
12年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.53	3.30		
13年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.53	3.23		
14年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.53	3.17		
15年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.53	3.11		
16年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.53	3.05		
17年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.53	2.99		
18年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.53	2.93		
19年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.53	2.87		
20年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.53	2.81		
21年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.53	2.76		
22年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.53	2.71		
23年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.53	2.65		
24年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.53	2.60		
25年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.53	2.55		
26年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.53	2.50		
27年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.53	2.45		
28年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.53	2.40		
29年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.53	2.36		
30年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.53	2.31		
31年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.53	2.26		
32年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.53	2.22		
33年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.53	2.18		
34年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.53	2.13		
35年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.53	2.09		
36年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.53	2.05		
37年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.53	2.01		
38年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.53	1.97		
39年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.53	1.93		
40年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.53	1.89		
41年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.53	1.86		
42年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.53	1.82		
43年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.53	1.79		
44年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.53	1.75		
45年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.53	1.72		
46年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.53	1.68		
47年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.53	1.65		
48年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.53	1.62		
49年目	R 59	2%	0.3502	102.7	0.00	0.00	4.53	1.59		
合計					506.85	490.42	226.36	134.06		
単純事業費計					506.85		226.36			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	19.2	4.98

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-14年目	H 26	4%	1.4376	98.7	0.93	1.39				
-13年目	H 27	4%	1.3823	100.2	0.93	1.31				
-12年目	H 28	4%	1.3291	100.2	15.69	21.38				
-11年目	H 29	4%	1.2780	100.5	55.09	71.95				
-10年目	H 30	4%	1.2288	100.4	77.93	97.95				
-9年目	R 1	4%	1.1815	101.2	137.45	164.81				
-8年目	R 2	4%	1.1361	101.9	147.45	168.84				
-7年目	R 3	4%	1.0924	101.8	160.31	176.67				
-6年目	R 4	4%	1.0504	102.7	202.96	213.19				
-5年目	R 5	1%	1.0100	102.7	354.11	357.65				
-4年目	R 6	1%	1.0000	102.7	309.55	309.55				
-3年目	R 7	1%	0.9901	102.7	254.55	252.03				
-2年目	R 8	1%	0.9803	102.7	163.64	160.41				
-1年目	R 9	1%	0.9706	102.7	88.67	86.07				
供用開始年次	R 10	1%	0.9610	102.7			4.53	4.35		
1年目	R 11	1%	0.9515	102.7			4.53	4.31		
2年目	R 12	1%	0.9421	102.7			4.53	4.27		
3年目	R 13	1%	0.9328	102.7			4.53	4.22		
4年目	R 14	1%	0.9236	102.7			4.53	4.18		
5年目	R 15	1%	0.9145	102.7			4.53	4.14		
6年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.53	4.10		
7年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.53	4.06		
8年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.53	4.02		
9年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.53	3.98		
10年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.53	3.94		
11年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.53	3.90		
12年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.53	3.86		
13年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.53	3.82		
14年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.53	3.79		
15年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.53	3.75		
16年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.53	3.71		
17年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.53	3.67		
18年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.53	3.64		
19年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.53	3.60		
20年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.53	3.57		
21年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.53	3.53		
22年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.53	3.50		
23年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.53	3.46		
24年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.53	3.43		
25年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.53	3.39		
26年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.53	3.36		
27年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.53	3.33		
28年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.53	3.29		
29年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.53	3.26		
30年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.53	3.23		
31年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.53	3.20		
32年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.53	3.16		
33年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.53	3.13		
34年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.53	3.10		
35年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.53	3.07		
36年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.53	3.04		
37年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.53	3.01		
38年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.53	2.98		
39年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.53	2.95		
40年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.53	2.92		
41年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.53	2.89		
42年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.53	2.86		
43年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.53	2.84		
44年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.53	2.81		
45年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.53	2.78		
46年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.53	2.75		
47年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.53	2.73		
48年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.53	2.70		
49年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.53	2.67		
合計					1937.17	2064.27	226.36	172.25		
単純事業費計					1969.25		226.36			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 すさみ串本道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	19.2	4.98

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-3年目	R 7	1%	0.9901	102.7	254.55	252.03				
-2年目	R 8	1%	0.9803	102.7	163.64	160.41				
-1年目	R 9	1%	0.9706	102.7	88.67	86.07				
供用開始年次	R 10	1%	0.9610	102.7			4.53	4.35		
1年目	R 11	1%	0.9515	102.7			4.53	4.31		
2年目	R 12	1%	0.9421	102.7			4.53	4.27		
3年目	R 13	1%	0.9328	102.7			4.53	4.22		
4年目	R 14	1%	0.9236	102.7			4.53	4.18		
5年目	R 15	1%	0.9145	102.7			4.53	4.14		
6年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.53	4.10		
7年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.53	4.06		
8年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.53	4.02		
9年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.53	3.98		
10年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.53	3.94		
11年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.53	3.90		
12年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.53	3.86		
13年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.53	3.82		
14年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.53	3.79		
15年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.53	3.75		
16年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.53	3.71		
17年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.53	3.67		
18年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.53	3.64		
19年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.53	3.60		
20年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.53	3.57		
21年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.53	3.53		
22年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.53	3.50		
23年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.53	3.46		
24年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.53	3.43		
25年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.53	3.39		
26年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.53	3.36		
27年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.53	3.33		
28年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.53	3.29		
29年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.53	3.26		
30年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.53	3.23		
31年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.53	3.20		
32年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.53	3.16		
33年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.53	3.13		
34年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.53	3.10		
35年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.53	3.07		
36年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.53	3.04		
37年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.53	3.01		
38年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.53	2.98		
39年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.53	2.95		
40年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.53	2.92		
41年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.53	2.89		
42年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.53	2.86		
43年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.53	2.84		
44年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.53	2.81		
45年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.53	2.78		
46年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.53	2.75		
47年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.53	2.73		
48年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.53	2.70		
49年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.53	2.67		
合計					506.85	498.51	226.36	172.25		
単純事業費計					506.85		226.36			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





参考様式1  
(事業全体)

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	すさみ串本道路	2	19.2 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	194,656	
	改良費		式	1	48,290	
		土工	式	1	26,683	
		軟弱地盤改良工	m3	218,000	7,967	
		法面工	式	1	5,299	
		擁壁工	式	1	1,479	
		函渠工	式	1	2,355	
		排水工	式	1	1,826	
		中央分離帯工	式	1	2,681	
	橋梁費		m	3,889	74,988	
		100m以上	m	3,755	72,641	
		100m未満	m	134	2,347	
	トンネル費		m	5,402	58,613	
		NATM	m	5,402	58,613	
		シールド	m			
	IC・JCT費		箇所	2	3,827	
		IC	箇所	2	3,827	
		JCT	箇所			
	舗装費		m <sup>2</sup>	237,234	4,713	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	237,234	4,713	
歩道舗装等		m <sup>2</sup>	0	0		
付帯施設費		式	1	4,225		
	交通管理施設工	式	1	4,225	標識工、防護柵工、立入防止柵等	
②用地及補償費		式	1	4,955		
	用地費		m <sup>2</sup>	655,868	3,208	
		山林	m <sup>2</sup>	628,835	2,606	
		田畑	m <sup>2</sup>	9,556	112	
		宅地	m <sup>2</sup>	17,477	490	
補償費	式	1	1,747			
③間接経費		式	1	16,389	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					216,000	

## 事業全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	すさみ串本道路	2	19.2km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	19.2	4,900	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	20,000	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			24,900	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

参考様式1  
(残事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	すさみ串本道路	2	19.2 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	40,974	
	改良費		式	1	18,386	
		土工	式	1	11,871	切土(80万m <sup>3</sup> )、盛土(80万m <sup>3</sup> )
		軟弱地盤改良工	m <sup>3</sup>	70,000	1,593	中層改良(3万m <sup>3</sup> )、ジオテキスタイル(4万m <sup>3</sup> )
		法面工	式	1	1,590	切土法面、盛土法面、切土補強工
		擁壁工	式	1	444	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等
		函渠工	式	1	24	
		排水工	式	1	183	
		中央分離帯工	式	1	2,681	
	橋梁費		m	3,889	9,564	
		100m以上	m	3,755	9,356	
		100m未満	m	134	208	
	トンネル費		m	5,402	2,579	
		NATM	m	5,402	2,579	
		シールド	m		0	
	IC・JCT費		箇所	2	1,783	
		IC	箇所	2	1,783	
		JCT	箇所		0	
	舗装費		m <sup>2</sup>	237,234	6,852	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	237,234	6,852	
		歩道舗装等	m <sup>2</sup>	0	0	
付帯施設費		式	1	1,810		
	交通管理施設工	式	1	1,810	標識工、防護柵工、立入防止柵等	
②用地及補償費		式	1	0		
	用地費		m <sup>2</sup>	329,680	0	
		山林	m <sup>2</sup>	320,000	0	
		田畑	m <sup>2</sup>	2,800	0	
		宅地	m <sup>2</sup>	6,880	0	
補償費	式	1	0			
③間接経費		式	1	14,780	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					55,754	

残全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	すさみ串本道路	2	19.2km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	19.2	4,900	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	20,000	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			24,900	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。



(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT (一般国道42号 串本太地道路)
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=6.1(経済的純現在価値(B-C)=299119億円、経済的内部収益率(EIRR)=27.3%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.1(経済的純現在価値(B-C)=4045億円、経済的内部収益率(EIRR)=9.1%) (串本太地道路) 全事業：費用便益比(B/C)=0.7(経済的純現在価値(B-C)=-253億円、経済的内部収益率(EIRR)=2.2%) 残事業：費用便益比(B/C)=0.8(経済的純現在価値(B-C)=-169億円、経済的内部収益率(EIRR)=2.7%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失削減時間(現況):272458万人・時間/年 渋滞損失削減時間:111万人・時間/年(272458万人・時間/年⇒272347万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道42号(主)すさみ古座線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:62万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:10割削減
	<input type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線:古座川町ふるさとバス
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	対象空港、対象自治体名、改善見込み(串本町～南紀白浜空港、76分⇒57分)
	物流効率化の支援	
	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	
	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である <input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する <input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり <input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である <input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である <input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する <input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	
	<input checked="" type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り <input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり <input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合) <input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する <input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する <input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する <input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
	個性ある地域の形成	
	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する <input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する <input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される <input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	アクセス向上が期待される観光地名：古座川・太地、年間観光客入り込み数：約43万人/年（令和5年）（参考：約38万人/年（令和3年））
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	
	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	
	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り <input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心できるくらしの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる三次医療施設名称：南和歌山医療センター、アクセス向上が見込まれる自治体名：串本町（79分→54分）

3. 安全		
安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
	<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
	<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：一般国道42号、代替する区間（那智勝浦町市屋～串本町園野川）
	<input checked="" type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	現道等における防災点検要対策箇所：27箇所 架替の必要のある老朽橋梁名、通行規制等の状況：なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	現道・平行区間における事前通行規制区間又は特殊通行規制区間、解消する区間： 異常気象時通行規制区間（串本町田原地区～津荷地区：3.1km）
4. 環境		
地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：15989.39t-CO2/年
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率		（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号（主）すさみ古座線 排出削減量：1.53t/年、排出削減率：10割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：1.11t/年
<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある		
<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される		
5. その他		
他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	串本太地道路	L=18.4km	高規格道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,800	2車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	939億円	220億円		1,159億円
うち残事業分	860億円	220億円		1,081億円
基準年における 現在価値 (C)	799億円	69億円		868億円
うち残事業分	715億円	69億円		784億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	令和6年度			
供用年	令和15年度			
単年便益 (初年便益)	37億円	4.9億円	1.2億円	44億円
基準年における 現在価値 (B)	528億円	69億円	18億円	615億円
うち残事業分	528億円	69億円	18億円	615億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	0.7 [4%]	[参考] 1.04 [2%]	[参考] 1.3 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-253億円 [4%]	[参考] 44億円 [2%]	[参考] 308億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	2.2%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	0.8 [4%]	[参考] 1.1 [2%]	[参考] 1.4 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-169億円 [4%]	[参考] 122億円 [2%]	[参考] 380億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	2.7%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	7,800台/日	±10%	0.6~0.8
事業費	939億円	±10%	0.7~0.8
事業期間	15年	±20%	0.7~0.8

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	7,800台/日	±10%	0.7~0.9
事業費	860億円	±10%	0.7~0.9
事業期間	8年	±20%	0.7~0.8

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：串本太地道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (18.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	7,800	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	17	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	25.85	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道 42号  (19.6km)	交通量	[台/日]	8,300	1,300
		走行時間	[分]	33	25
		走行時間費用	[億円/年]	52.66	5.68
	(主)すさみ 古座線  (6.3km)	交通量	[台/日]	600	600
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	1.13
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,590.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,237.09	132,221.70	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,290.79	132,254.35	36.43

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。



(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：串本太地道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)		
①新設・改築道路 (18.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	7,800		
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	17		
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	25.85		
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道 42号  (19.6km)	交通量	[台/日]	8,300	1,300	
		走行時間	[分]	33	25	
		走行時間費用	[億円/年]	52.66	5.68	
	(主)すさみ 古座線  (6.3km)	交通量	[台/日]	600	600	
		走行時間	[分]	10	10	
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	1.13	
			交通量	[台/日]		
			走行時間	[分]		
			走行時間費用	[億円/年]		
			交通量	[台/日]		
			走行時間	[分]		
			走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,590.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,237.09	132,221.70		

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,290.79	132,254.35	36.43

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 串本太地道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	比較のために参考とすべき値	2%、1%	
	基準年次	令和6年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	( )台トリップ/日
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。 その他( )	<input type="checkbox"/>	

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				



費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	H 30	4%	1.2653	100.4	1.85	2.40				
-14年目	R 1	4%	1.2167	101.2	5.45	6.73				
-13年目	R 2	4%	1.1699	101.9	12.73	15.01				
-12年目	R 3	4%	1.1249	101.8	12.86	14.60				
-11年目	R 4	4%	1.0816	102.7	17.43	18.85				
-10年目	R 5	4%	1.0400	102.7	12.46	12.96				
-9年目	R 6	4%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	4%	0.9615	102.7	36.60	35.19				
-7年目	R 8	4%	0.9246	102.7	54.73	50.60				
-6年目	R 9	4%	0.8890	102.7	109.09	96.98				
-5年目	R 10	4%	0.8548	102.7	154.55	132.11				
-4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	218.18	179.32				
-3年目	R 12	4%	0.7903	102.7	136.36	107.77				
-2年目	R 13	4%	0.7599	102.7	100.00	75.99				
-1年目	R 14	4%	0.7307	102.7	50.91	37.20				
供用開始年次	R 15	4%	0.7026	102.7			4.41	3.10		
1年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.41	2.98		
2年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.41	2.86		
3年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.41	2.75		
4年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.41	2.65		
5年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.41	2.55		
6年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.41	2.45		
7年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.41	2.35		
8年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.41	2.26		
9年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.41	2.18		
10年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.41	2.09		
11年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.41	2.01		
12年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.41	1.93		
13年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.41	1.86		
14年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.41	1.79		
15年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.41	1.72		
16年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.41	1.65		
17年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.41	1.59		
18年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.41	1.53		
19年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.41	1.47		
20年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.41	1.41		
21年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.41	1.36		
22年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.41	1.31		
23年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.41	1.26		
24年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.41	1.21		
25年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.41	1.16		
26年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.41	1.12		
27年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.41	1.07		
28年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.41	1.03		
29年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.41	0.99		
30年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.41	0.96		
31年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.41	0.92		
32年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.41	0.88		
33年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.41	0.85		
34年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.41	0.82		
35年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.41	0.78		
36年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.41	0.75		
37年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.41	0.73		
38年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.41	0.70		
39年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.41	0.67		
40年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.41	0.65		
41年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.41	0.62		
42年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.41	0.60		
43年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.41	0.57		
44年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.41	0.55		
45年目	R 60	4%	0.1203	102.7			4.41	0.53		
46年目	R 61	4%	0.1157	102.7			4.41	0.51		
47年目	R 62	4%	0.1112	102.7			4.41	0.49		
48年目	R 63	4%	0.1069	102.7			4.41	0.47		
49年目	R 64	4%	0.1028	102.7			4.41	0.45		
合計					911.85	798.58	220.45	69.19		
単純事業費計						938.85	220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)  
 注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-8年目	R 7	4%	0.9615	102.7	36.60	35.19				
-7年目	R 8	4%	0.9246	102.7	54.73	50.60				
-6年目	R 9	4%	0.8890	102.7	109.09	96.98				
-5年目	R 10	4%	0.8548	102.7	154.55	132.11				
-4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	218.18	179.32				
-3年目	R 12	4%	0.7903	102.7	136.36	107.77				
-2年目	R 13	4%	0.7599	102.7	100.00	75.99				
-1年目	R 14	4%	0.7307	102.7	50.91	37.20				
供用開始年次	R 15	4%	0.7026	102.7			4.41	3.10		
1年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.41	2.98		
2年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.41	2.86		
3年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.41	2.75		
4年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.41	2.65		
5年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.41	2.55		
6年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.41	2.45		
7年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.41	2.35		
8年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.41	2.26		
9年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.41	2.18		
10年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.41	2.09		
11年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.41	2.01		
12年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.41	1.93		
13年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.41	1.86		
14年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.41	1.79		
15年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.41	1.72		
16年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.41	1.65		
17年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.41	1.59		
18年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.41	1.53		
19年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.41	1.47		
20年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.41	1.41		
21年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.41	1.36		
22年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.41	1.31		
23年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.41	1.26		
24年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.41	1.21		
25年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.41	1.16		
26年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.41	1.12		
27年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.41	1.07		
28年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.41	1.03		
29年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.41	0.99		
30年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.41	0.96		
31年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.41	0.92		
32年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.41	0.88		
33年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.41	0.85		
34年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.41	0.82		
35年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.41	0.78		
36年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.41	0.75		
37年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.41	0.73		
38年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.41	0.70		
39年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.41	0.67		
40年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.41	0.65		
41年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.41	0.62		
42年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.41	0.60		
43年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.41	0.57		
44年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.41	0.55		
45年目	R 60	4%	0.1203	102.7			4.41	0.53		
46年目	R 61	4%	0.1157	102.7			4.41	0.51		
47年目	R 62	4%	0.1112	102.7			4.41	0.49		
48年目	R 63	4%	0.1069	102.7			4.41	0.47		
49年目	R 64	4%	0.1028	102.7			4.41	0.45		
合計					-4.56	-0.47	4.41	0.45		
単純事業費計					860.41	714.69	220.45	69.19		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

				単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)		
				0.26		18.4		4.85		
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	H 30	4%	1.2409	100.4	1.85	2.35				
-14年目	R 1	4%	1.1932	101.2	5.45	6.60				
-13年目	R 2	4%	1.1473	101.9	12.73	14.72				
-12年目	R 3	4%	1.1032	101.8	12.86	14.32				
-11年目	R 4	4%	1.0608	102.7	17.43	18.49				
-10年目	R 5	2%	1.0200	102.7	12.46	12.71				
-9年目	R 6	2%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	2%	0.9804	102.7	36.60	35.88				
-7年目	R 8	2%	0.9612	102.7	54.73	52.60				
-6年目	R 9	2%	0.9424	102.7	109.09	102.81				
-5年目	R 10	2%	0.9239	102.7	154.55	142.78				
-4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	218.18	197.63				
-3年目	R 12	2%	0.8880	102.7	136.36	121.09				
-2年目	R 13	2%	0.8706	102.7	100.00	87.06				
-1年目	R 14	2%	0.8535	102.7	50.91	43.45				
供用開始年次	R 15	2%	0.8368	102.7			4.41	3.69		
1年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.41	3.62		
2年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.41	3.55		
3年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.41	3.48		
4年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.41	3.41		
5年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.41	3.34		
6年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.41	3.28		
7年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.41	3.21		
8年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.41	3.15		
9年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.41	3.09		
10年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.41	3.03		
11年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.41	2.97		
12年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.41	2.91		
13年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.41	2.85		
14年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.41	2.80		
15年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.41	2.74		
16年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.41	2.69		
17年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.41	2.63		
18年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.41	2.58		
19年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.41	2.53		
20年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.41	2.48		
21年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.41	2.43		
22年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.41	2.39		
23年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.41	2.34		
24年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.41	2.29		
25年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.41	2.25		
26年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.41	2.20		
27年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.41	2.16		
28年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.41	2.12		
29年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.41	2.08		
30年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.41	2.04		
31年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.41	2.00		
32年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.41	1.96		
33年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.41	1.92		
34年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.41	1.88		
35年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.41	1.84		
36年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.41	1.81		
37年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.41	1.77		
38年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.41	1.74		
39年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.41	1.70		
40年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.41	1.67		
41年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.41	1.64		
42年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.41	1.61		
43年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.41	1.57		
44年目	R 59	2%	0.3502	102.7			4.41	1.54		
45年目	R 60	2%	0.3433	102.7			4.41	1.51		
46年目	R 61	2%	0.3366	102.7			4.41	1.48		
47年目	R 62	2%	0.3300	102.7			4.41	1.46		
48年目	R 63	2%	0.3235	102.7			4.41	1.43		
49年目	R 64	2%	0.3172	102.7	-27.00	-8.56	4.41	1.40		
合計					911.85	859.58	220.45	118.26		
単純事業費計										
					938.85		220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-8年目	R 7	2%	0.9804	102.7	36.60	35.88				
-7年目	R 8	2%	0.9612	102.7	54.73	52.60				
-6年目	R 9	2%	0.9424	102.7	109.09	102.81				
-5年目	R 10	2%	0.9239	102.7	154.55	142.78				
-4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	218.18	197.63				
-3年目	R 12	2%	0.8880	102.7	136.36	121.09				
-2年目	R 13	2%	0.8706	102.7	100.00	87.06				
-1年目	R 14	2%	0.8535	102.7	50.91	43.45				
供用開始年次	R 15	2%	0.8368	102.7			4.41	3.69		
1年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.41	3.62		
2年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.41	3.55		
3年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.41	3.48		
4年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.41	3.41		
5年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.41	3.34		
6年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.41	3.28		
7年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.41	3.21		
8年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.41	3.15		
9年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.41	3.09		
10年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.41	3.03		
11年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.41	2.97		
12年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.41	2.91		
13年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.41	2.85		
14年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.41	2.80		
15年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.41	2.74		
16年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.41	2.69		
17年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.41	2.63		
18年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.41	2.58		
19年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.41	2.53		
20年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.41	2.48		
21年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.41	2.43		
22年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.41	2.39		
23年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.41	2.34		
24年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.41	2.29		
25年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.41	2.25		
26年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.41	2.20		
27年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.41	2.16		
28年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.41	2.12		
29年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.41	2.08		
30年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.41	2.04		
31年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.41	2.00		
32年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.41	1.96		
33年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.41	1.92		
34年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.41	1.88		
35年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.41	1.84		
36年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.41	1.81		
37年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.41	1.77		
38年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.41	1.74		
39年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.41	1.70		
40年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.41	1.67		
41年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.41	1.64		
42年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.41	1.61		
43年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.41	1.57		
44年目	R 59	2%	0.3502	102.7			4.41	1.54		
45年目	R 60	2%	0.3433	102.7			4.41	1.51		
46年目	R 61	2%	0.3366	102.7			4.41	1.48		
47年目	R 62	2%	0.3300	102.7			4.41	1.46		
48年目	R 63	2%	0.3235	102.7			4.41	1.43		
49年目	R 64	2%	0.3172	102.7			4.41	1.40		
合計					-4.56	-1.45	4.41	1.40		
					855.85	781.85	220.45	118.26		
単純事業費計					860.41		220.45			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-15年目	H 30	4%	1.2288	100.4	1.85	2.33				
-14年目	R 1	4%	1.1815	101.2	5.45	6.54				
-13年目	R 2	4%	1.1361	101.9	12.73	14.57				
-12年目	R 3	4%	1.0924	101.8	12.86	14.18				
-11年目	R 4	4%	1.0504	102.7	17.43	18.31				
-10年目	R 5	1%	1.0100	102.7	12.46	12.59				
-9年目	R 6	1%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	1%	0.9901	102.7	36.60	36.23				
-7年目	R 8	1%	0.9803	102.7	54.73	53.65				
-6年目	R 9	1%	0.9706	102.7	109.09	105.88				
-5年目	R 10	1%	0.9610	102.7	154.55	148.52				
-4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	218.18	207.60				
-3年目	R 12	1%	0.9421	102.7	136.36	128.47				
-2年目	R 13	1%	0.9328	102.7	100.00	93.28				
-1年目	R 14	1%	0.9236	102.7	50.91	47.02				
供用開始年次	R 15	1%	0.9145	102.7			4.41	4.03		
1年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.41	3.99		
2年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.41	3.95		
3年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.41	3.91		
4年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.41	3.87		
5年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.41	3.84		
6年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.41	3.80		
7年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.41	3.76		
8年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.41	3.72		
9年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.41	3.69		
10年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.41	3.65		
11年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.41	3.61		
12年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.41	3.58		
13年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.41	3.54		
14年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.41	3.51		
15年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.41	3.47		
16年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.41	3.44		
17年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.41	3.40		
18年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.41	3.37		
19年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.41	3.34		
20年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.41	3.30		
21年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.41	3.27		
22年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.41	3.24		
23年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.41	3.21		
24年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.41	3.18		
25年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.41	3.14		
26年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.41	3.11		
27年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.41	3.08		
28年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.41	3.05		
29年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.41	3.02		
30年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.41	2.99		
31年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.41	2.96		
32年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.41	2.93		
33年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.41	2.90		
34年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.41	2.87		
35年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.41	2.85		
36年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.41	2.82		
37年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.41	2.79		
38年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.41	2.76		
39年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.41	2.73		
40年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.41	2.71		
41年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.41	2.68		
42年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.41	2.65		
43年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.41	2.63		
44年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.41	2.60		
45年目	R 60	1%	0.5843	102.7			4.41	2.58		
46年目	R 61	1%	0.5785	102.7			4.41	2.55		
47年目	R 62	1%	0.5728	102.7			4.41	2.53		
48年目	R 63	1%	0.5671	102.7			4.41	2.50		
49年目	R 64	1%	0.5615	102.7	-27.00	-15.16	4.41	2.48		
合計					911.85	889.66	220.45	159.58		
単純事業費計							220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-8年目	R 7	1%	0.9901	102.7	36.60	36.23				
-7年目	R 8	1%	0.9803	102.7	54.73	53.65				
-6年目	R 9	1%	0.9706	102.7	109.09	105.88				
-5年目	R 10	1%	0.9610	102.7	154.55	148.52				
-4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	218.18	207.60				
-3年目	R 12	1%	0.9421	102.7	136.36	128.47				
-2年目	R 13	1%	0.9328	102.7	100.00	93.28				
-1年目	R 14	1%	0.9236	102.7	50.91	47.02				
供用開始年次	R 15	1%	0.9145	102.7			4.41	4.03		
1年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.41	3.99		
2年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.41	3.95		
3年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.41	3.91		
4年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.41	3.87		
5年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.41	3.84		
6年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.41	3.80		
7年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.41	3.76		
8年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.41	3.72		
9年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.41	3.69		
10年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.41	3.65		
11年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.41	3.61		
12年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.41	3.58		
13年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.41	3.54		
14年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.41	3.51		
15年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.41	3.47		
16年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.41	3.44		
17年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.41	3.40		
18年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.41	3.37		
19年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.41	3.34		
20年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.41	3.30		
21年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.41	3.27		
22年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.41	3.24		
23年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.41	3.21		
24年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.41	3.18		
25年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.41	3.14		
26年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.41	3.11		
27年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.41	3.08		
28年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.41	3.05		
29年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.41	3.02		
30年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.41	2.99		
31年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.41	2.96		
32年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.41	2.93		
33年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.41	2.90		
34年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.41	2.87		
35年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.41	2.85		
36年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.41	2.82		
37年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.41	2.79		
38年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.41	2.76		
39年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.41	2.73		
40年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.41	2.71		
41年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.41	2.68		
42年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.41	2.65		
43年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.41	2.63		
44年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.41	2.60		
45年目	R 60	1%	0.5843	102.7			4.41	2.58		
46年目	R 61	1%	0.5785	102.7			4.41	2.55		
47年目	R 62	1%	0.5728	102.7			4.41	2.53		
48年目	R 63	1%	0.5671	102.7			4.41	2.50		
49年目	R 64	1%	0.5615	102.7			4.41	2.48		
合計					-4.56	-2.56	4.41	2.48		
単純事業費計					855.85	818.09	220.45	159.58		
単純事業費計					860.41		220.45			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	串本太地道路	2	18.4 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	87,971	
	改良費		式	1	27,498	
		土工	m3	3,960,096	6,998	切土(211万m3)、盛土(184万m3)
		残土処理工	m3	2,316,965	5,480	
		軟弱地盤改良工	式	1	4,020	
		法面工	m2	304,207	1,747	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	945	
		函渠工	式	1	494	
		排水工	式	1	1,274	
		中央分離帯工	式	1	829	
		跨道橋工	式	1	87	
		仮設工	式	1	5,624	工事用道路他
	橋梁費		m	2,968	23,566	全20橋
		100m以上	m	2,694	21,460	15橋
		100m未満	m	274	2,106	4橋
	トンネル費		m	6,866	25,824	
		NATM	m	6,866	25,824	全19本
		シールド	m			
	IC・JCT費		箇所	3	4,312	
		IC	箇所	3	4,312	
		JCT	箇所			
	舗装費		m <sup>2</sup>	232,608	3,511	橋梁、トンネル、ICの舗装含む
		車道舗装	m <sup>2</sup>	232,608	3,511	
歩道舗装等		m <sup>2</sup>				
付帯施設費		式	1	3,260		
	交通管理施設工	式	1	3,260	防護柵工等	
②用地及補償費		式	1	3,624		
	用地費		式	1	2,700	
		山林	m <sup>2</sup>	534,326	1,497	
		田畑	m <sup>2</sup>	69,663	377	
		宅地	m <sup>2</sup>	16,114	804	
		その他	m <sup>2</sup>	621	22	
補償費	式	1	924			
③間接経費		式	1	11,405	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					103,000	

## 事業全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	串本太地道路	2	18.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	18.4	4,700	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	19,550	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			24,250	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	串本太地道路	2	18.4 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費			式	1	87,031		
	改良費		式	1	26,558		
		土工	m3	3,841,096	6,191	切土(202万m3)、盛土(181万m3)	
		残土処理工	m3	2,316,965	5,480		
		軟弱地盤改良工	式	1	4,020		
		法面工	m2	304,207	1,747	切土法面、盛土法面	
		擁壁工	式	1	945		
		函渠工	式	1	494		
		排水工	式	1	1,274		
		中央分離帯工	式	1	829		
		跨道橋工	式	1	87		
		仮設工	式	1	5,491	工事用道路他	
		橋梁費		m	2,968	23,566	全20橋
			100m以上	m	2,694	21,460	6橋
			100m未満	m	274	2,106	14橋
		トンネル費		m	6,866	25,824	
			NATM	m	6,866	25,824	全19本
			シールド	m			
		IC・JCT費		箇所	3	4,312	
			IC	箇所	3	4,312	
			JCT	箇所			
		舗装費		m <sup>2</sup>	232,608	3,511	橋梁、トンネル、ICの舗装含む
			車道舗装	m <sup>2</sup>	232,608	3,511	
		歩道舗装等	m <sup>2</sup>				
	付帯施設費		式	1	3,260		
		交通管理施設工	式	1	3,260	防護柵工等	
②用地及補償費			式	1	1,295		
	用地費		式	1	456		
		山林	m <sup>2</sup>	448,612	196		
		田畑	m <sup>2</sup>	58,552	67		
		宅地	m <sup>2</sup>	16,114	193		
		その他	m <sup>2</sup>	621			
	補償費		式	1	839		
③間接経費			式	1	6,274	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					94,600		

## 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	串本太地道路	2	18.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	18.4	4,700	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	19,550	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			24,250	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT (一般国道42号 新宮道路)
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=6.1(経済的純現在価値(B-C)=299119億円、経済的内部収益率(EIRR)=27.3%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.1(経済的純現在価値(B-C)=4045億円、経済的内部収益率(EIRR)=9.1%) (新宮道路) 全事業：費用便益比(B/C)=0.7(経済的純現在価値(B-C)=-94億円、経済的内部収益率(EIRR)=1.9%) 残事業：費用便益比(B/C)=0.7(経済的純現在価値(B-C)=-78億円、経済的内部収益率(EIRR)=2.1%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):272393万人・時間/年 渋滞損失削減時間:46万人・時間/年(272393万人・時間/年⇒272347万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道42号(県)あけぼの広角線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:22万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:8割削減
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	対象区間:国道42号(新宮市千穂～神倉) 上り17.0～17.6km/h 下り14.3～15.5km/h
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上での踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線:熊野御坊南海バス株式会社
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
	物流効率化の支援	
	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	



1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km <sup>2</sup> 以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
国土・地域ネットワークの構築			
	<input checked="" type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線	
	<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり		
	<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)		
	<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する		
	<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する		
	<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する		
	<input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる		
個性ある地域の形成			
	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する		
	<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する		
	<input type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される		
	<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である		
2. 暮らし			
	歩行者・自転車のための生活空間の形成		
	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる		
	<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される		
	無電柱化による美しい町並みの形成		
	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り		
	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
	安全で安心できるくらしの確保		
	<input type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる		

3. 安全	安全な生活環境の確保	
	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	
	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
	<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：一般国道42号、代替する区間（神内～橋本）
	<input checked="" type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
	<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
	<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
4. 環境	地球環境の保全	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量:13768.25t-CO2/年
	生活環境の改善・保全	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号（県）あけぼの広角線 排出削減量：6.01t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：5.75t/年
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号（県）あけぼの広角線 排出削減量：0.34t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：0.29t/年
	<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
	<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	
	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	新宮道路	L=4.8km	高規格道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
9,000	2車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	307億円	59億円		365億円
うち残事業分	291億円	59億円		350億円
基準年における 現在価値 (C)	252億円	18億円		270億円
うち残事業分	235億円	18億円		253億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和16年度			
単年便益 (初年便益)	11億円	1.4億円	0.40億円	13億円
基準年における 現在価値 (B)	152億円	18億円	5.5億円	175億円
うち残事業分	152億円	18億円	5.5億円	175億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	0.7 [4%]	[参考] 0.98 [2%]	[参考] 1.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-94億円 [4%]	[参考] -6億円 [2%]	[参考] 75億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	1.9%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	0.7 [4%]	[参考] 1.03 [2%]	[参考] 1.3 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	-78億円 [4%]	[参考] 9億円 [2%]	[参考] 89億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	2.1%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	9,000台/日	±10%	0.6~0.7
事業費	307億円	±10%	0.6~0.7
事業期間	15年	±20%	0.6~0.7

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	9,000台/日	±10%	0.6~0.8
事業費	291億円	±10%	0.6~0.8
事業期間	9年	±20%	0.7~0.7

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：新宮道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)		
①新設・改築道路 (4.8km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	9,000		
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	4		
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	7.83		
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道 42号  (4.0km)	交通量	[台/日]	15,100	11,400	
		走行時間	[分]	7	6	
		走行時間費用	[億円/年]	16.78	11.92	
	(県)あけぼの の広角線  (2.5km)	交通量	[台/日]	9,900	3,600	
		走行時間	[分]	5	4	
		走行時間費用	[億円/年]	10.24	2.39	
			交通量	[台/日]		
			走行時間	[分]		
			走行時間費用	[億円/年]		
			交通量	[台/日]		
			走行時間	[分]		
			走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,623.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,238.42	132,232.21		

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,265.44	132,254.35	11.08

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

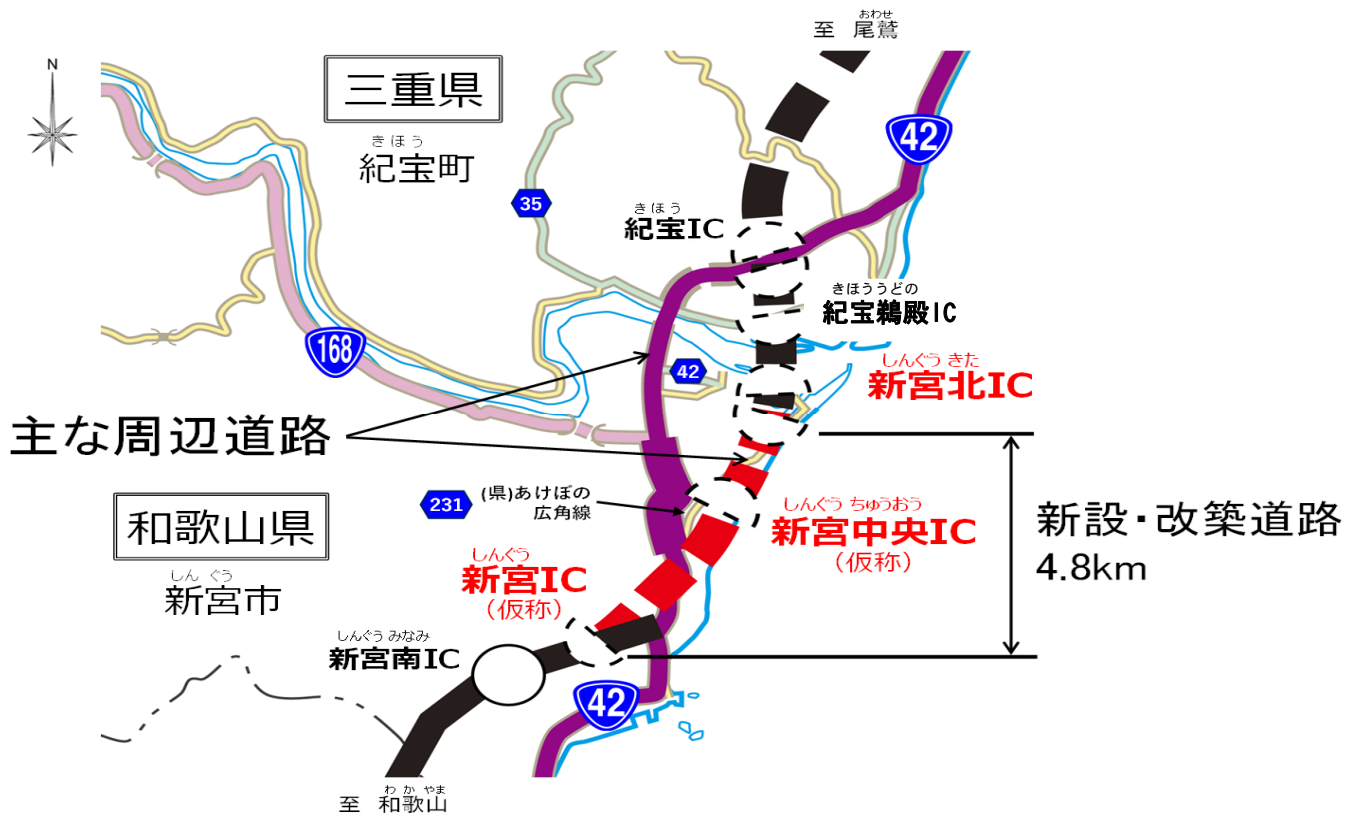
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：新宮道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (4.8km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	9,000	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	4	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	7.83	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道 42号  (4.0km)	交通量	[台/日]	15,100	11,400
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	16.78	11.92
	(県)あけぼ の広角線  (2.5km)	交通量	[台/日]	9,900	3,600
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	10.24	2.39
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,623.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,238.42	132,232.21	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,265.44	132,254.35	11.08

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

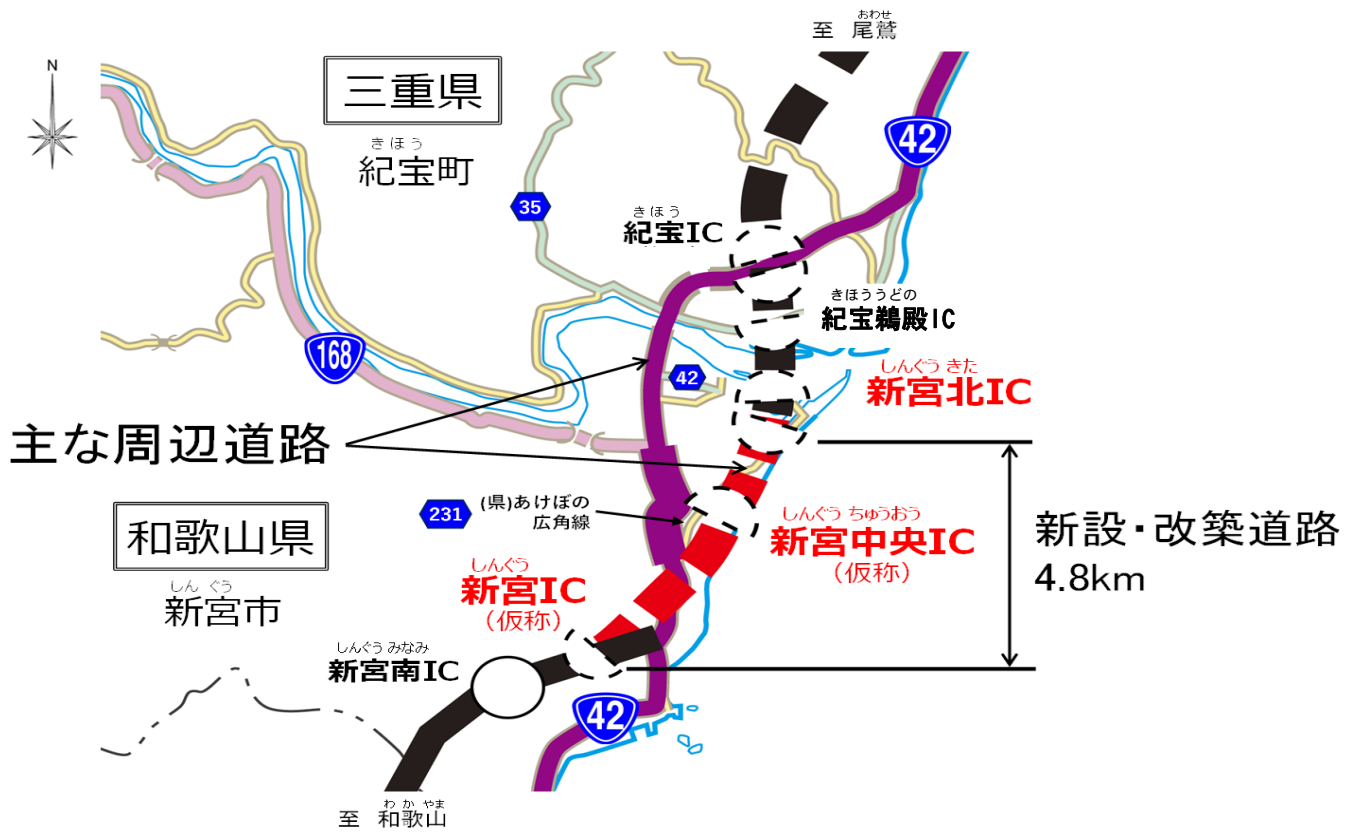
※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。



(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 新宮道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
		採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
		とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定



## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	4.8	1.29

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	R 1	4%	1.2167	101.2	0.91	1.12				
-14年目	R 2	4%	1.1699	101.9	3.64	4.29				
-13年目	R 3	4%	1.1249	101.8	3.64	4.13				
-12年目	R 4	4%	1.0816	102.7	1.82	1.97				
-11年目	R 5	4%	1.0400	102.7	2.89	3.00				
-10年目	R 6	4%	1.0000	102.7	2.48	2.48				
-9年目	R 7	4%	0.9615	102.7	12.07	11.60				
-8年目	R 8	4%	0.9246	102.7	18.84	17.42				
-7年目	R 9	4%	0.8890	102.7	27.86	24.77				
-6年目	R 10	4%	0.8548	102.7	36.77	31.43				
-5年目	R 11	4%	0.8219	102.7	50.00	41.10				
-4年目	R 12	4%	0.7903	102.7	59.09	46.70				
-3年目	R 13	4%	0.7599	102.7	45.45	34.54				
-2年目	R 14	4%	0.7307	102.7	27.27	19.93				
-1年目	R 15	4%	0.7026	102.7	14.09	9.90				
供用開始年次	R 16	4%	0.6756	102.7			1.17	0.79		
1年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.17	0.76		
2年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.17	0.73		
3年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.17	0.70		
4年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.17	0.68		
5年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.17	0.65		
6年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.17	0.63		
7年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.17	0.60		
8年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.17	0.58		
9年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.17	0.56		
10年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.17	0.54		
11年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.17	0.51		
12年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.17	0.49		
13年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.17	0.48		
14年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.17	0.46		
15年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.17	0.44		
16年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.17	0.42		
17年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.17	0.41		
18年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.17	0.39		
19年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.17	0.38		
20年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.17	0.36		
21年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.17	0.35		
22年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.17	0.33		
23年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.17	0.32		
24年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.17	0.31		
25年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.17	0.30		
26年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.17	0.29		
27年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.17	0.27		
28年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.17	0.26		
29年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.17	0.25		
30年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.17	0.24		
31年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.17	0.23		
32年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.17	0.23		
33年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.17	0.22		
34年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.17	0.21		
35年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.17	0.20		
36年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.17	0.19		
37年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.17	0.19		
38年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.17	0.18		
39年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.17	0.17		
40年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.17	0.17		
41年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.17	0.16		
42年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.17	0.15		
43年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.17	0.15		
44年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.17	0.14		
45年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.17	0.14		
46年目	R 62	4%	0.1112	102.7			1.17	0.13		
47年目	R 63	4%	0.1069	102.7			1.17	0.13		
48年目	R 64	4%	0.1028	102.7			1.17	0.12		
49年目	R 65	4%	0.0989	102.7	-25.00	-2.47	1.17	0.12		
合計					281.82	251.91	58.64	17.71		
単純事業費計						306.82		58.64		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	4.8	1.29

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-9年目	R 7	4%	0.9615	102.7	12.07	11.60				
-8年目	R 8	4%	0.9246	102.7	18.84	17.42				
-7年目	R 9	4%	0.8890	102.7	27.86	24.77				
-6年目	R 10	4%	0.8548	102.7	36.77	31.43				
-5年目	R 11	4%	0.8219	102.7	50.00	41.10				
-4年目	R 12	4%	0.7903	102.7	59.09	46.70				
-3年目	R 13	4%	0.7599	102.7	45.45	34.54				
-2年目	R 14	4%	0.7307	102.7	27.27	19.93				
-1年目	R 15	4%	0.7026	102.7	14.09	9.90				
供用開始年次	R 16	4%	0.6756	102.7			1.17	0.79		
1年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.17	0.76		
2年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.17	0.73		
3年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.17	0.70		
4年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.17	0.68		
5年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.17	0.65		
6年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.17	0.63		
7年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.17	0.60		
8年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.17	0.58		
9年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.17	0.56		
10年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.17	0.54		
11年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.17	0.51		
12年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.17	0.49		
13年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.17	0.48		
14年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.17	0.46		
15年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.17	0.44		
16年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.17	0.42		
17年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.17	0.41		
18年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.17	0.39		
19年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.17	0.38		
20年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.17	0.36		
21年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.17	0.35		
22年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.17	0.33		
23年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.17	0.32		
24年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.17	0.31		
25年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.17	0.30		
26年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.17	0.29		
27年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.17	0.27		
28年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.17	0.26		
29年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.17	0.25		
30年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.17	0.24		
31年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.17	0.23		
32年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.17	0.23		
33年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.17	0.22		
34年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.17	0.21		
35年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.17	0.20		
36年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.17	0.19		
37年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.17	0.19		
38年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.17	0.18		
39年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.17	0.17		
40年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.17	0.17		
41年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.17	0.16		
42年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.17	0.15		
43年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.17	0.15		
44年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.17	0.14		
45年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.17	0.14		
46年目	R 62	4%	0.1112	102.7			1.17	0.13		
47年目	R 63	4%	0.1069	102.7			1.17	0.13		
48年目	R 64	4%	0.1028	102.7			1.17	0.12		
49年目	R 65	4%	0.0989	102.7			1.17	0.12		
合計					-20.99	-2.08	1.17	0.12		
					270.46	235.31	58.64	17.71		
単純事業費計					291.45		58.64			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







## 費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	4.8	1.29

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	R 1	4%	1.1932	101.2	0.91	1.10				
-14年目	R 2	4%	1.1473	101.9	3.64	4.20				
-13年目	R 3	4%	1.1032	101.8	3.64	4.05				
-12年目	R 4	4%	1.0608	102.7	1.82	1.93				
-11年目	R 5	2%	1.0200	102.7	2.89	2.94				
-10年目	R 6	2%	1.0000	102.7	2.48	2.48				
-9年目	R 7	2%	0.9804	102.7	12.07	11.83				
-8年目	R 8	2%	0.9612	102.7	18.84	18.11				
-7年目	R 9	2%	0.9424	102.7	27.86	26.26				
-6年目	R 10	2%	0.9239	102.7	36.77	33.97				
-5年目	R 11	2%	0.9058	102.7	50.00	45.29				
-4年目	R 12	2%	0.8880	102.7	59.09	52.47				
-3年目	R 13	2%	0.8706	102.7	45.45	39.57				
-2年目	R 14	2%	0.8535	102.7	27.27	23.28				
-1年目	R 15	2%	0.8368	102.7	14.09	11.79				
供用開始年次	R 16	2%	0.8204	102.7			1.17	0.96		
1年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.17	0.94		
2年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.17	0.92		
3年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.17	0.91		
4年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.17	0.89		
5年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.17	0.87		
6年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.17	0.85		
7年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.17	0.84		
8年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.17	0.82		
9年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.17	0.80		
10年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.17	0.79		
11年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.17	0.77		
12年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.17	0.76		
13年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.17	0.74		
14年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.17	0.73		
15年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.17	0.71		
16年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.17	0.70		
17年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.17	0.69		
18年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.17	0.67		
19年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.17	0.66		
20年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.17	0.65		
21年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.17	0.63		
22年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.17	0.62		
23年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.17	0.61		
24年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.17	0.60		
25年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.17	0.59		
26年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.17	0.57		
27年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.17	0.56		
28年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.17	0.55		
29年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.17	0.54		
30年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.17	0.53		
31年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.17	0.52		
32年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.17	0.51		
33年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.17	0.50		
34年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.17	0.49		
35年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.17	0.48		
36年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.17	0.47		
37年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.17	0.46		
38年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.17	0.45		
39年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.17	0.44		
40年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.17	0.44		
41年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.17	0.43		
42年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.17	0.42		
43年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.17	0.41		
44年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.17	0.40		
45年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.17	0.39		
46年目	R 62	2%	0.3300	102.7			1.17	0.39		
47年目	R 63	2%	0.3235	102.7			1.17	0.38		
48年目	R 64	2%	0.3172	102.7			1.17	0.37		
49年目	R 65	2%	0.3110	102.7	-25.00	-7.78	1.17	0.36		
合計					281.82	271.49	58.64	30.78		
単純事業費計					306.82		58.64			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単価単価(億円)
0.27	4.8	1.29

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価単価	現在価値	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
-9年目	R 7	2%	0.9804	102.7	12.07	11.83				
-8年目	R 8	2%	0.9612	102.7	18.84	18.11				
-7年目	R 9	2%	0.9424	102.7	27.86	26.26				
-6年目	R 10	2%	0.9239	102.7	36.77	33.97				
-5年目	R 11	2%	0.9058	102.7	50.00	45.29				
-4年目	R 12	2%	0.8880	102.7	59.09	52.47				
-3年目	R 13	2%	0.8706	102.7	45.45	39.57				
-2年目	R 14	2%	0.8535	102.7	27.27	23.28				
-1年目	R 15	2%	0.8368	102.7	14.09	11.79				
供用開始年次	R 16	2%	0.8204	102.7			1.17	0.96		
1年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.17	0.94		
2年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.17	0.92		
3年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.17	0.91		
4年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.17	0.89		
5年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.17	0.87		
6年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.17	0.85		
7年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.17	0.84		
8年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.17	0.82		
9年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.17	0.80		
10年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.17	0.79		
11年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.17	0.77		
12年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.17	0.76		
13年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.17	0.74		
14年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.17	0.73		
15年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.17	0.71		
16年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.17	0.70		
17年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.17	0.69		
18年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.17	0.67		
19年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.17	0.66		
20年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.17	0.65		
21年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.17	0.63		
22年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.17	0.62		
23年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.17	0.61		
24年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.17	0.60		
25年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.17	0.59		
26年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.17	0.57		
27年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.17	0.56		
28年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.17	0.55		
29年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.17	0.54		
30年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.17	0.53		
31年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.17	0.52		
32年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.17	0.51		
33年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.17	0.50		
34年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.17	0.49		
35年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.17	0.48		
36年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.17	0.47		
37年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.17	0.46		
38年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.17	0.45		
39年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.17	0.44		
40年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.17	0.44		
41年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.17	0.43		
42年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.17	0.42		
43年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.17	0.41		
44年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.17	0.40		
45年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.17	0.39		
46年目	R 62	2%	0.3300	102.7			1.17	0.39		
47年目	R 63	2%	0.3235	102.7			1.17	0.38		
48年目	R 64	2%	0.3172	102.7			1.17	0.37		
49年目	R 65	2%	0.3110	102.7	-20.99	-6.53	1.17	0.36		
合計					270.46	256.04	58.64	30.78		
単純事業費計					291.45		58.64			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

						単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)		
						0.27	4.8	1.29		
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-15年目	R 1	4%	1.1815	101.2	0.91	1.09				
-14年目	R 2	4%	1.1361	101.9	3.64	4.16				
-13年目	R 3	4%	1.0924	101.8	3.64	4.01				
-12年目	R 4	4%	1.0504	102.7	1.82	1.91				
-11年目	R 5	1%	1.0100	102.7	2.89	2.92				
-10年目	R 6	1%	1.0000	102.7	2.48	2.48				
-9年目	R 7	1%	0.9901	102.7	12.07	11.95				
-8年目	R 8	1%	0.9803	102.7	18.84	18.47				
-7年目	R 9	1%	0.9706	102.7	27.86	27.04				
-6年目	R 10	1%	0.9610	102.7	36.77	35.34				
-5年目	R 11	1%	0.9515	102.7	50.00	47.58				
-4年目	R 12	1%	0.9421	102.7	59.09	55.67				
-3年目	R 13	1%	0.9328	102.7	45.45	42.40				
-2年目	R 14	1%	0.9236	102.7	27.27	25.19				
-1年目	R 15	1%	0.9145	102.7	14.09	12.89				
供用開始年次	R 16	1%	0.9054	102.7			1.17	1.06		
1年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.17	1.05		
2年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.17	1.04		
3年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.17	1.03		
4年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.17	1.02		
5年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.17	1.01		
6年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.17	1.00		
7年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.17	0.99		
8年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.17	0.98		
9年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.17	0.97		
10年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.17	0.96		
11年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.17	0.95		
12年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.17	0.94		
13年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.17	0.93		
14年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.17	0.92		
15年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.17	0.91		
16年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.17	0.91		
17年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.17	0.90		
18年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.17	0.89		
19年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.17	0.88		
20年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.17	0.87		
21年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.17	0.86		
22年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.17	0.85		
23年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.17	0.84		
24年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.17	0.84		
25年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.17	0.83		
26年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.17	0.82		
27年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.17	0.81		
28年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.17	0.80		
29年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.17	0.80		
30年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.17	0.79		
31年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.17	0.78		
32年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.17	0.77		
33年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.17	0.76		
34年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.17	0.76		
35年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.17	0.75		
36年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.17	0.74		
37年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.17	0.73		
38年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.17	0.73		
39年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.17	0.72		
40年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.17	0.71		
41年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.17	0.71		
42年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.17	0.70		
43年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.17	0.69		
44年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.17	0.69		
45年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.17	0.68		
46年目	R 62	1%	0.5728	102.7			1.17	0.67		
47年目	R 63	1%	0.5671	102.7			1.17	0.67		
48年目	R 64	1%	0.5615	102.7			1.17	0.66		
49年目	R 65	1%	0.5559	102.7	-25.00	-13.90	1.17	0.65		
合計					281.82	279.20	58.64	42.02		
単純事業費計						306.82	58.64			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 新宮道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	4.8	1.29

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-9年目	R 7	1%	0.9901	102.7	12.07	11.95				
-8年目	R 8	1%	0.9803	102.7	18.84	18.47				
-7年目	R 9	1%	0.9706	102.7	27.86	27.04				
-6年目	R 10	1%	0.9610	102.7	36.77	35.34				
-5年目	R 11	1%	0.9515	102.7	50.00	47.58				
-4年目	R 12	1%	0.9421	102.7	59.09	55.67				
-3年目	R 13	1%	0.9328	102.7	45.45	42.40				
-2年目	R 14	1%	0.9236	102.7	27.27	25.19				
-1年目	R 15	1%	0.9145	102.7	14.09	12.89				
供用開始年次	R 16	1%	0.9054	102.7			1.17	1.06		
1年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.17	1.05		
2年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.17	1.04		
3年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.17	1.03		
4年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.17	1.02		
5年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.17	1.01		
6年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.17	1.00		
7年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.17	0.99		
8年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.17	0.98		
9年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.17	0.97		
10年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.17	0.96		
11年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.17	0.95		
12年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.17	0.94		
13年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.17	0.93		
14年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.17	0.92		
15年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.17	0.91		
16年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.17	0.91		
17年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.17	0.90		
18年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.17	0.89		
19年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.17	0.88		
20年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.17	0.87		
21年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.17	0.86		
22年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.17	0.85		
23年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.17	0.84		
24年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.17	0.84		
25年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.17	0.83		
26年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.17	0.82		
27年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.17	0.81		
28年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.17	0.80		
29年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.17	0.80		
30年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.17	0.79		
31年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.17	0.78		
32年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.17	0.77		
33年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.17	0.76		
34年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.17	0.76		
35年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.17	0.75		
36年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.17	0.74		
37年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.17	0.73		
38年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.17	0.73		
39年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.17	0.72		
40年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.17	0.71		
41年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.17	0.71		
42年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.17	0.70		
43年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.17	0.69		
44年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.17	0.69		
45年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.17	0.68		
46年目	R 62	1%	0.5728	102.7			1.17	0.67		
47年目	R 63	1%	0.5671	102.7			1.17	0.67		
48年目	R 64	1%	0.5615	102.7			1.17	0.66		
49年目	R 65	1%	0.5559	102.7	-20.99	-11.67	1.17	0.65		
合計					270.46	264.86	58.64	42.02		
単純事業費計					291.45		58.64			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	新宮道路	2	4.8 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費			式	1	26,631		
	改良費		式	1	4,586		
		土工	m3	556,278	489		
		残土処理	m3	153,412	200		
		軟弱地盤改良工	式	1	1,271		
		法面工	式	1	224		
		擁壁工	式	1	991		
		函渠工	式	1	164		
		排水工	式	1	270		
		中央分離帯工	式	1	226		
		仮設工	式	1	751		
	橋梁費					14,143	
		橋梁	m	1,594	14,143		
	トンネル費			m		4,198	
		NATM	m	963	4,198		
		シールド	m				
	IC・JCT費					1,813	
		IC	箇所	3	1,813		
		JCT	箇所				
	舗装費			m <sup>2</sup>		977	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	62,282	977		
歩道舗装等		m <sup>2</sup>					
付帯施設費			式		914		
	付帯工事費	式	1	914	防護柵工等		
②用地及補償費					4,212		
	用地費		m <sup>2</sup>	209,000	2,500		
		山林	m <sup>2</sup>	80,863	342		
		田畑	m <sup>2</sup>	23,243	647		
		宅地	m <sup>2</sup>	21,744	1,511		
		その他	m <sup>2</sup>				
補償費	式	1	1,712				
③間接経費			式	1	2,657	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					33,500		

## 事業全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	新宮道路	2	4.8km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	4.8	1,250	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	5,200	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			6,450	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	新宮道路	2	4.8 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費			式	1	26,631		
	改良費		式	1	4,586		
		土工	m3	556,278	489		
		残土処理	m3	153,412	200		
		軟弱地盤改良工	式	1	1,271		
		法面工	式	1	224		
		擁壁工	式	1	991		
		函渠工	式	1	164		
		排水工	式	1	270		
		中央分離帯工	式	1	226		
		仮設工	式	1	751		
	橋梁費					14,143	
		橋梁	m	1,594	14,143		
	トンネル費			m		4,198	
		NATM	m	963	4,198		
		シールド	m				
	IC・JCT費					1,813	
		IC	箇所	3	1,813		
	舗装費			m <sup>2</sup>		977	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	62,282	977		
歩道舗装等		m <sup>2</sup>					
付帯施設費			式		914		
	付帯工事費	式	1	914	防護柵工等		
②用地及補償費					3,811		
	用地費		m <sup>2</sup>	209,000	2,099		
		山林	m <sup>2</sup>	80,863	286		
		田畑	m <sup>2</sup>	23,243	539		
		宅地	m <sup>2</sup>	21,744	1,274		
		その他	m <sup>2</sup>				
補償費	式	1	1,712				
③間接経費			式	1	1,408	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					31,850		

## 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	新宮道路	2	4.8km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	4.8	1,250	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	5,200	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			6,450	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT (一般国道42号 新宮紀宝道路)
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=6.1(経済的純現在価値(B-C)=299119億円、経済的内部収益率(EIRR)=27.3%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.1(経済的純現在価値(B-C)=4045億円、経済的内部収益率(EIRR)=9.1%) (新宮紀宝道路) 全事業：費用便益比(B/C)=1.2(経済的純現在価値(B-C)=127億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.2%) 残事業：費用便益比(B/C)=22.6(経済的純現在価値(B-C)=634億円、経済的内部収益率(EIRR)=82845.1%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失削減時間(現況):272423万人・時間/年 渋滞損失削減率:76万人・時間/年(272423万人・時間/年⇒272347万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道42号 一般国道42号(紀宝バイパス) (県)新宮停車場線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:10割削減
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	対象区間:国道42号(新宮市船町(新熊野大橋)) 下り13.2km/h
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線:熊野御坊南海バス株式会社
	<input checked="" type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	対象駅、対象自治体名、改善見込み(紀宝町～新宮駅、8分⇒4分)
	<input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
	物流効率化の支援	
	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km <sup>2</sup> 以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築		
		<input checked="" type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	対象自治体名(地区名)：紀宝町(鶴殿地区)、日常活動圏中心都市：新宮市、改善見込み(8分⇒5分)	
	個性ある地域の形成		
		<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：一般国道42号、代替する区間(神内～橋本)
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する(A'路線としての位置づけがある場合)	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
	<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である		
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成		
		<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成		
		<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
	安全で安心できるくらしの確保		
	<input type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる		

3. 安全	安全な生活環境の確保	
	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	
	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
	<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	
	<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
	<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
	<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
4. 環境	地球環境の保全	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量</li> </ul>	CO2排出削減量:15303.89t-CO2/年
	生活環境の改善・保全	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現道等における自動車からのNO2排出削減率</li> </ul>	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号 一般国道42号（紀宝バイパス）（県）新宮停車場線 排出削減量：10.16t/年、排出削減率：9割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：3.79t/年
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現道等における自動車からのSPM排出削減率</li> </ul>	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号 一般国道42号（紀宝バイパス）（県）新宮停車場線 排出削減量：0.59t/年、排出削減率：9割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：0.2t/年
	<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
	<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	
	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・ その他の別
一般国道42号	新宮紀宝道路	L=2.4km	高規格道路	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
15,100	2車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	458億円	34億円		492億円
うち残事業分	15億円	34億円		49億円
基準年における 現在価値 (C)	522億円	15億円		536億円
うち残事業分	15億円	15億円		29億円



② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	令和6年度			
供用年	令和7年度			
単年便益 (初年便益)	29億円	3.8億円	1.3億円	34億円
基準年における 現在価値 (B)	562億円	75億円	25億円	663億円
うち残事業分	562億円	75億円	25億円	663億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	1.2 [4%]	[参考] 1.8 [2%]	[参考] 2.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	127億円 [4%]	[参考] 417億円 [2%]	[参考] 639億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	5.2%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	22.6 [4%]	[参考] 25.9 [2%]	[参考] 27.7 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	634億円 [4%]	[参考] 908億円 [2%]	[参考] 1,119億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	82845.1%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	15,100台/日	±10%	1.1~1.4
事業費	458億円	±10%	1.3~1.3
事業期間	12年	±20%	1.3~1.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	15,100台/日	±10%	20.3~24.8
事業費	15億円	±10%	21.5~23.8
事業期間	0年	±20%	22.6~22.6

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：新宮紀宝道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (2.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	15,100	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	3	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	7.35	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (2.9km)	交通量	[台/日]	7,200	900
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	9.92	0.71
	一般国道42号(紀宝バイパス) (2.1km)	交通量	[台/日]	16,300	3,100
		走行時間	[分]	5	3
		走行時間費用	[億円/年]	16.11	1.41
	(県)新宮停車場線 (0.9km)	交通量	[台/日]	7,100	800
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	3.92	0.36
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,626.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,251.26	132,244.53	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,281.22	132,254.35	26.87

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：新宮紀宝道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (2.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	15,100	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	3	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	7.35	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (2.9km)	交通量	[台/日]	7,200	900
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	9.92	0.71
	一般国道42号(紀宝バイパス) (2.1km)	交通量	[台/日]	16,300	3,100
		走行時間	[分]	5	3
		走行時間費用	[億円/年]	16.11	1.41
	(県)新宮停車場線 (0.9km)	交通量	[台/日]	7,100	800
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	3.92	0.36
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,626.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,251.26	132,244.53	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,281.22	132,254.35	26.87

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

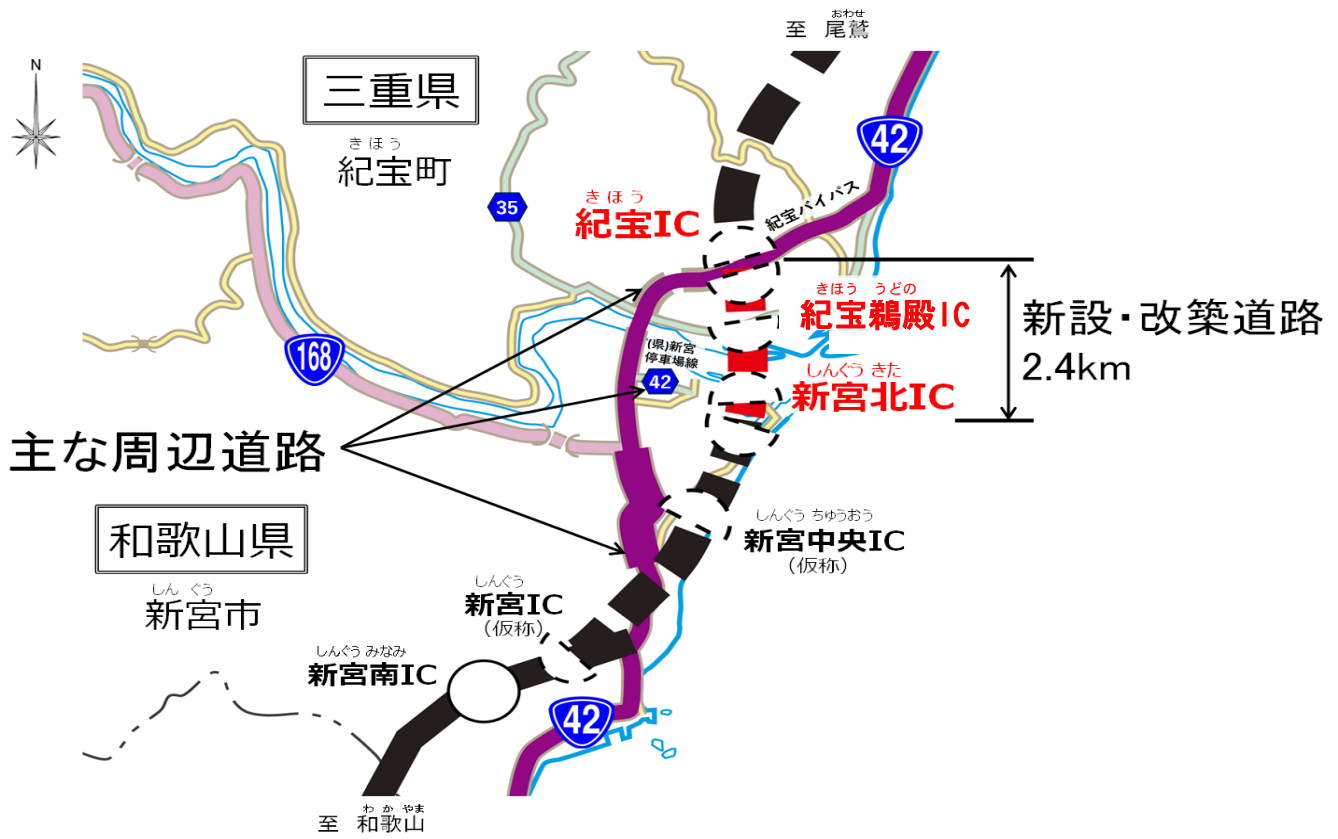
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 新宮紀宝道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27交通センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
		採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
		とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.31	2.4	0.75

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-12年目	H 25	4%	1.5395	96.4	0.48	0.78				
-11年目	H 26	4%	1.4802	98.7	0.46	0.71				
-10年目	H 27	4%	1.4233	100.2	3.70	5.40				
-9年目	H 28	4%	1.3686	100.2	7.02	9.85				
-8年目	H 29	4%	1.3159	100.5	7.50	10.09				
-7年目	H 30	4%	1.2653	100.4	24.18	31.29				
-6年目	R 1	4%	1.2167	101.2	74.36	91.82				
-5年目	R 2	4%	1.1699	101.9	83.00	97.86				
-4年目	R 3	4%	1.1249	101.8	103.47	117.42				
-3年目	R 4	4%	1.0816	102.7	65.53	70.88				
-2年目	R 5	4%	1.0400	102.7	46.52	48.38				
-1年目	R 6	4%	1.0000	102.7	26.26	26.26				
供用開始年次	R 7	4%	0.9615	102.7	15.29	14.70	0.68	0.66		
1年目	R 8	4%	0.9246	102.7			0.68	0.63		
2年目	R 9	4%	0.8890	102.7			0.68	0.61		
3年目	R 10	4%	0.8548	102.7			0.68	0.58		
4年目	R 11	4%	0.8219	102.7			0.68	0.56		
5年目	R 12	4%	0.7903	102.7			0.68	0.54		
6年目	R 13	4%	0.7599	102.7			0.68	0.52		
7年目	R 14	4%	0.7307	102.7			0.68	0.50		
8年目	R 15	4%	0.7026	102.7			0.68	0.48		
9年目	R 16	4%	0.6756	102.7			0.68	0.46		
10年目	R 17	4%	0.6496	102.7			0.68	0.44		
11年目	R 18	4%	0.6246	102.7			0.68	0.43		
12年目	R 19	4%	0.6006	102.7			0.68	0.41		
13年目	R 20	4%	0.5775	102.7			0.68	0.39		
14年目	R 21	4%	0.5553	102.7			0.68	0.38		
15年目	R 22	4%	0.5339	102.7			0.68	0.36		
16年目	R 23	4%	0.5134	102.7			0.68	0.35		
17年目	R 24	4%	0.4936	102.7			0.68	0.34		
18年目	R 25	4%	0.4746	102.7			0.68	0.32		
19年目	R 26	4%	0.4564	102.7			0.68	0.31		
20年目	R 27	4%	0.4388	102.7			0.68	0.30		
21年目	R 28	4%	0.4220	102.7			0.68	0.29		
22年目	R 29	4%	0.4057	102.7			0.68	0.28		
23年目	R 30	4%	0.3901	102.7			0.68	0.27		
24年目	R 31	4%	0.3751	102.7			0.68	0.26		
25年目	R 32	4%	0.3607	102.7			0.68	0.25		
26年目	R 33	4%	0.3468	102.7			0.68	0.24		
27年目	R 34	4%	0.3335	102.7			0.68	0.23		
28年目	R 35	4%	0.3207	102.7			0.68	0.22		
29年目	R 36	4%	0.3083	102.7			0.68	0.21		
30年目	R 37	4%	0.2965	102.7			0.68	0.20		
31年目	R 38	4%	0.2851	102.7			0.68	0.19		
32年目	R 39	4%	0.2741	102.7			0.68	0.19		
33年目	R 40	4%	0.2636	102.7			0.68	0.18		
34年目	R 41	4%	0.2534	102.7			0.68	0.17		
35年目	R 42	4%	0.2437	102.7			0.68	0.17		
36年目	R 43	4%	0.2343	102.7			0.68	0.16		
37年目	R 44	4%	0.2253	102.7			0.68	0.15		
38年目	R 45	4%	0.2166	102.7			0.68	0.15		
39年目	R 46	4%	0.2083	102.7			0.68	0.14		
40年目	R 47	4%	0.2003	102.7			0.68	0.14		
41年目	R 48	4%	0.1926	102.7			0.68	0.13		
42年目	R 49	4%	0.1852	102.7			0.68	0.13		
43年目	R 50	4%	0.1780	102.7			0.68	0.12		
44年目	R 51	4%	0.1712	102.7			0.68	0.12		
45年目	R 52	4%	0.1646	102.7			0.68	0.11		
46年目	R 53	4%	0.1583	102.7			0.68	0.11		
47年目	R 54	4%	0.1522	102.7			0.68	0.10		
48年目	R 55	4%	0.1463	102.7			0.68	0.10		
49年目	R 56	4%	0.1407	102.7			0.68	0.10		
合計					430.46	521.60	34.09	14.68		
単純事業費計						457.78	34.09			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単価単価(億円)
0.31	2.4	0.75

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価単価	現在価値	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
供用開始年次	R 7	4%	0.9615	102.7	15.29	14.70	0.68	0.66		
1年目	R 8	4%	0.9246	102.7			0.68	0.63		
2年目	R 9	4%	0.8890	102.7			0.68	0.61		
3年目	R 10	4%	0.8548	102.7			0.68	0.58		
4年目	R 11	4%	0.8219	102.7			0.68	0.56		
5年目	R 12	4%	0.7903	102.7			0.68	0.54		
6年目	R 13	4%	0.7599	102.7			0.68	0.52		
7年目	R 14	4%	0.7307	102.7			0.68	0.50		
8年目	R 15	4%	0.7026	102.7			0.68	0.48		
9年目	R 16	4%	0.6756	102.7			0.68	0.46		
10年目	R 17	4%	0.6496	102.7			0.68	0.44		
11年目	R 18	4%	0.6246	102.7			0.68	0.43		
12年目	R 19	4%	0.6006	102.7			0.68	0.41		
13年目	R 20	4%	0.5775	102.7			0.68	0.39		
14年目	R 21	4%	0.5553	102.7			0.68	0.38		
15年目	R 22	4%	0.5339	102.7			0.68	0.36		
16年目	R 23	4%	0.5134	102.7			0.68	0.35		
17年目	R 24	4%	0.4936	102.7			0.68	0.34		
18年目	R 25	4%	0.4746	102.7			0.68	0.32		
19年目	R 26	4%	0.4564	102.7			0.68	0.31		
20年目	R 27	4%	0.4388	102.7			0.68	0.30		
21年目	R 28	4%	0.4220	102.7			0.68	0.29		
22年目	R 29	4%	0.4057	102.7			0.68	0.28		
23年目	R 30	4%	0.3901	102.7			0.68	0.27		
24年目	R 31	4%	0.3751	102.7			0.68	0.26		
25年目	R 32	4%	0.3607	102.7			0.68	0.25		
26年目	R 33	4%	0.3468	102.7			0.68	0.24		
27年目	R 34	4%	0.3335	102.7			0.68	0.23		
28年目	R 35	4%	0.3207	102.7			0.68	0.22		
29年目	R 36	4%	0.3083	102.7			0.68	0.21		
30年目	R 37	4%	0.2965	102.7			0.68	0.20		
31年目	R 38	4%	0.2851	102.7			0.68	0.19		
32年目	R 39	4%	0.2741	102.7			0.68	0.19		
33年目	R 40	4%	0.2636	102.7			0.68	0.18		
34年目	R 41	4%	0.2534	102.7			0.68	0.17		
35年目	R 42	4%	0.2437	102.7			0.68	0.17		
36年目	R 43	4%	0.2343	102.7			0.68	0.16		
37年目	R 44	4%	0.2253	102.7			0.68	0.15		
38年目	R 45	4%	0.2166	102.7			0.68	0.15		
39年目	R 46	4%	0.2083	102.7			0.68	0.14		
40年目	R 47	4%	0.2003	102.7			0.68	0.14		
41年目	R 48	4%	0.1926	102.7			0.68	0.13		
42年目	R 49	4%	0.1852	102.7			0.68	0.13		
43年目	R 50	4%	0.1780	102.7			0.68	0.12		
44年目	R 51	4%	0.1712	102.7			0.68	0.12		
45年目	R 52	4%	0.1646	102.7			0.68	0.11		
46年目	R 53	4%	0.1583	102.7			0.68	0.11		
47年目	R 54	4%	0.1522	102.7			0.68	0.10		
48年目	R 55	4%	0.1463	102.7			0.68	0.10		
49年目	R 56	4%	0.1407	102.7			0.68	0.10		
合計					15.29	14.70	34.09	14.68		
単純事業費計					15.29		34.09			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.31	2.4	0.75

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-12年目	H 25	4%	1.5097	96.4	0.48	0.77				
-11年目	H 26	4%	1.4516	98.7	0.46	0.70				
-10年目	H 27	4%	1.3958	100.2	3.70	5.30				
-9年目	H 28	4%	1.3421	100.2	7.02	9.65				
-8年目	H 29	4%	1.2905	100.5	7.50	9.89				
-7年目	H 30	4%	1.2409	100.4	24.18	30.69				
-6年目	R 1	4%	1.1932	101.2	74.36	90.05				
-5年目	R 2	4%	1.1473	101.9	83.00	95.97				
-4年目	R 3	4%	1.1032	101.8	103.47	115.16				
-3年目	R 4	4%	1.0608	102.7	65.53	69.52				
-2年目	R 5	2%	1.0200	102.7	46.52	47.45				
-1年目	R 6	2%	1.0000	102.7	26.26	26.26				
供用開始年次	R 7	2%	0.9804	102.7	15.29	14.99	0.68	0.67		
1年目	R 8	2%	0.9612	102.7			0.68	0.66		
2年目	R 9	2%	0.9424	102.7			0.68	0.64		
3年目	R 10	2%	0.9239	102.7			0.68	0.63		
4年目	R 11	2%	0.9058	102.7			0.68	0.62		
5年目	R 12	2%	0.8880	102.7			0.68	0.61		
6年目	R 13	2%	0.8706	102.7			0.68	0.59		
7年目	R 14	2%	0.8535	102.7			0.68	0.58		
8年目	R 15	2%	0.8368	102.7			0.68	0.57		
9年目	R 16	2%	0.8204	102.7			0.68	0.56		
10年目	R 17	2%	0.8043	102.7			0.68	0.55		
11年目	R 18	2%	0.7885	102.7			0.68	0.54		
12年目	R 19	2%	0.7730	102.7			0.68	0.53		
13年目	R 20	2%	0.7578	102.7			0.68	0.52		
14年目	R 21	2%	0.7429	102.7			0.68	0.51		
15年目	R 22	2%	0.7283	102.7			0.68	0.50		
16年目	R 23	2%	0.7140	102.7			0.68	0.49		
17年目	R 24	2%	0.7000	102.7			0.68	0.48		
18年目	R 25	2%	0.6863	102.7			0.68	0.47		
19年目	R 26	2%	0.6728	102.7			0.68	0.46		
20年目	R 27	2%	0.6596	102.7			0.68	0.45		
21年目	R 28	2%	0.6467	102.7			0.68	0.44		
22年目	R 29	2%	0.6340	102.7			0.68	0.43		
23年目	R 30	2%	0.6216	102.7			0.68	0.42		
24年目	R 31	2%	0.6094	102.7			0.68	0.42		
25年目	R 32	2%	0.5975	102.7			0.68	0.41		
26年目	R 33	2%	0.5858	102.7			0.68	0.40		
27年目	R 34	2%	0.5743	102.7			0.68	0.39		
28年目	R 35	2%	0.5630	102.7			0.68	0.38		
29年目	R 36	2%	0.5520	102.7			0.68	0.38		
30年目	R 37	2%	0.5412	102.7			0.68	0.37		
31年目	R 38	2%	0.5306	102.7			0.68	0.36		
32年目	R 39	2%	0.5202	102.7			0.68	0.35		
33年目	R 40	2%	0.5100	102.7			0.68	0.35		
34年目	R 41	2%	0.5000	102.7			0.68	0.34		
35年目	R 42	2%	0.4902	102.7			0.68	0.33		
36年目	R 43	2%	0.4806	102.7			0.68	0.33		
37年目	R 44	2%	0.4712	102.7			0.68	0.32		
38年目	R 45	2%	0.4620	102.7			0.68	0.32		
39年目	R 46	2%	0.4529	102.7			0.68	0.31		
40年目	R 47	2%	0.4440	102.7			0.68	0.30		
41年目	R 48	2%	0.4353	102.7			0.68	0.30		
42年目	R 49	2%	0.4268	102.7			0.68	0.29		
43年目	R 50	2%	0.4184	102.7			0.68	0.29		
44年目	R 51	2%	0.4102	102.7			0.68	0.28		
45年目	R 52	2%	0.4022	102.7			0.68	0.27		
46年目	R 53	2%	0.3943	102.7			0.68	0.27		
47年目	R 54	2%	0.3866	102.7			0.68	0.26		
48年目	R 55	2%	0.3790	102.7			0.68	0.26		
49年目	R 56	2%	0.3716	102.7			0.68	0.25		
合計					-27.32	-10.15	0.68	0.25		
単純事業費計					430.46	506.25	34.09	21.45		
単純事業費計					457.78		34.09			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.31	2.4	0.75

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
供用開始年次	R 7	2%	0.9804	102.7	15.29	14.99	0.68	0.67		
1年目	R 8	2%	0.9612	102.7			0.68	0.66		
2年目	R 9	2%	0.9424	102.7			0.68	0.64		
3年目	R 10	2%	0.9239	102.7			0.68	0.63		
4年目	R 11	2%	0.9058	102.7			0.68	0.62		
5年目	R 12	2%	0.8880	102.7			0.68	0.61		
6年目	R 13	2%	0.8706	102.7			0.68	0.59		
7年目	R 14	2%	0.8535	102.7			0.68	0.58		
8年目	R 15	2%	0.8368	102.7			0.68	0.57		
9年目	R 16	2%	0.8204	102.7			0.68	0.56		
10年目	R 17	2%	0.8043	102.7			0.68	0.55		
11年目	R 18	2%	0.7885	102.7			0.68	0.54		
12年目	R 19	2%	0.7730	102.7			0.68	0.53		
13年目	R 20	2%	0.7578	102.7			0.68	0.52		
14年目	R 21	2%	0.7429	102.7			0.68	0.51		
15年目	R 22	2%	0.7283	102.7			0.68	0.50		
16年目	R 23	2%	0.7140	102.7			0.68	0.49		
17年目	R 24	2%	0.7000	102.7			0.68	0.48		
18年目	R 25	2%	0.6863	102.7			0.68	0.47		
19年目	R 26	2%	0.6728	102.7			0.68	0.46		
20年目	R 27	2%	0.6596	102.7			0.68	0.45		
21年目	R 28	2%	0.6467	102.7			0.68	0.44		
22年目	R 29	2%	0.6340	102.7			0.68	0.43		
23年目	R 30	2%	0.6216	102.7			0.68	0.42		
24年目	R 31	2%	0.6094	102.7			0.68	0.42		
25年目	R 32	2%	0.5975	102.7			0.68	0.41		
26年目	R 33	2%	0.5858	102.7			0.68	0.40		
27年目	R 34	2%	0.5743	102.7			0.68	0.39		
28年目	R 35	2%	0.5630	102.7			0.68	0.38		
29年目	R 36	2%	0.5520	102.7			0.68	0.38		
30年目	R 37	2%	0.5412	102.7			0.68	0.37		
31年目	R 38	2%	0.5306	102.7			0.68	0.36		
32年目	R 39	2%	0.5202	102.7			0.68	0.35		
33年目	R 40	2%	0.5100	102.7			0.68	0.35		
34年目	R 41	2%	0.5000	102.7			0.68	0.34		
35年目	R 42	2%	0.4902	102.7			0.68	0.33		
36年目	R 43	2%	0.4806	102.7			0.68	0.33		
37年目	R 44	2%	0.4712	102.7			0.68	0.32		
38年目	R 45	2%	0.4620	102.7			0.68	0.32		
39年目	R 46	2%	0.4529	102.7			0.68	0.31		
40年目	R 47	2%	0.4440	102.7			0.68	0.30		
41年目	R 48	2%	0.4353	102.7			0.68	0.30		
42年目	R 49	2%	0.4268	102.7			0.68	0.29		
43年目	R 50	2%	0.4184	102.7			0.68	0.29		
44年目	R 51	2%	0.4102	102.7			0.68	0.28		
45年目	R 52	2%	0.4022	102.7			0.68	0.27		
46年目	R 53	2%	0.3943	102.7			0.68	0.27		
47年目	R 54	2%	0.3866	102.7			0.68	0.26		
48年目	R 55	2%	0.3790	102.7			0.68	0.26		
49年目	R 56	2%	0.3716	102.7	0.00	0.00	0.68	0.25		
合計					15.29	14.99	34.09	21.45		
単純事業費計					15.29		34.09			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
					0.31	2.4	0.75			
-12年目	H 25	4%	1.4951	96.4	0.48	0.76				
-11年目	H 26	4%	1.4376	98.7	0.46	0.69				
-10年目	H 27	4%	1.3823	100.2	3.70	5.25				
-9年目	H 28	4%	1.3291	100.2	7.02	9.56				
-8年目	H 29	4%	1.2780	100.5	7.50	9.79				
-7年目	H 30	4%	1.2288	100.4	24.18	30.39				
-6年目	R 1	4%	1.1815	101.2	74.36	89.16				
-5年目	R 2	4%	1.1361	101.9	83.00	95.04				
-4年目	R 3	4%	1.0924	101.8	103.47	114.03				
-3年目	R 4	4%	1.0504	102.7	65.53	68.83				
-2年目	R 5	1%	1.0100	102.7	46.52	46.98				
-1年目	R 6	1%	1.0000	102.7	26.26	26.26				
供用開始年次	R 7	1%	0.9901	102.7	15.29	15.14	0.68	0.68		
1年目	R 8	1%	0.9803	102.7			0.68	0.67		
2年目	R 9	1%	0.9706	102.7			0.68	0.66		
3年目	R 10	1%	0.9610	102.7			0.68	0.66		
4年目	R 11	1%	0.9515	102.7			0.68	0.65		
5年目	R 12	1%	0.9421	102.7			0.68	0.64		
6年目	R 13	1%	0.9328	102.7			0.68	0.64		
7年目	R 14	1%	0.9236	102.7			0.68	0.63		
8年目	R 15	1%	0.9145	102.7			0.68	0.62		
9年目	R 16	1%	0.9054	102.7			0.68	0.62		
10年目	R 17	1%	0.8964	102.7			0.68	0.61		
11年目	R 18	1%	0.8875	102.7			0.68	0.61		
12年目	R 19	1%	0.8787	102.7			0.68	0.60		
13年目	R 20	1%	0.8700	102.7			0.68	0.59		
14年目	R 21	1%	0.8614	102.7			0.68	0.59		
15年目	R 22	1%	0.8529	102.7			0.68	0.58		
16年目	R 23	1%	0.8445	102.7			0.68	0.58		
17年目	R 24	1%	0.8361	102.7			0.68	0.57		
18年目	R 25	1%	0.8278	102.7			0.68	0.56		
19年目	R 26	1%	0.8196	102.7			0.68	0.56		
20年目	R 27	1%	0.8115	102.7			0.68	0.55		
21年目	R 28	1%	0.8035	102.7			0.68	0.55		
22年目	R 29	1%	0.7955	102.7			0.68	0.54		
23年目	R 30	1%	0.7876	102.7			0.68	0.54		
24年目	R 31	1%	0.7798	102.7			0.68	0.53		
25年目	R 32	1%	0.7721	102.7			0.68	0.53		
26年目	R 33	1%	0.7645	102.7			0.68	0.52		
27年目	R 34	1%	0.7569	102.7			0.68	0.52		
28年目	R 35	1%	0.7494	102.7			0.68	0.51		
29年目	R 36	1%	0.7420	102.7			0.68	0.51		
30年目	R 37	1%	0.7347	102.7			0.68	0.50		
31年目	R 38	1%	0.7274	102.7			0.68	0.50		
32年目	R 39	1%	0.7202	102.7			0.68	0.49		
33年目	R 40	1%	0.7131	102.7			0.68	0.49		
34年目	R 41	1%	0.7060	102.7			0.68	0.48		
35年目	R 42	1%	0.6990	102.7			0.68	0.48		
36年目	R 43	1%	0.6921	102.7			0.68	0.47		
37年目	R 44	1%	0.6852	102.7			0.68	0.47		
38年目	R 45	1%	0.6784	102.7			0.68	0.46		
39年目	R 46	1%	0.6717	102.7			0.68	0.46		
40年目	R 47	1%	0.6650	102.7			0.68	0.45		
41年目	R 48	1%	0.6584	102.7			0.68	0.45		
42年目	R 49	1%	0.6519	102.7			0.68	0.44		
43年目	R 50	1%	0.6454	102.7			0.68	0.44		
44年目	R 51	1%	0.6390	102.7			0.68	0.44		
45年目	R 52	1%	0.6327	102.7			0.68	0.43		
46年目	R 53	1%	0.6264	102.7			0.68	0.43		
47年目	R 54	1%	0.6202	102.7			0.68	0.42		
48年目	R 55	1%	0.6141	102.7			0.68	0.42		
49年目	R 56	1%	0.6080	102.7			0.68	0.41		
合計					-27.32	-16.61	0.68	0.41		
単純事業費計					430.46	495.27	34.09	26.75		
単純事業費計					457.78		34.09			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 新宮紀宝道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.31	2.4	0.75

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
供用開始年次	R 7	1%	0.9901	102.7	15.29	15.14	0.68	0.68		
1年目	R 8	1%	0.9803	102.7			0.68	0.67		
2年目	R 9	1%	0.9706	102.7			0.68	0.66		
3年目	R 10	1%	0.9610	102.7			0.68	0.66		
4年目	R 11	1%	0.9515	102.7			0.68	0.65		
5年目	R 12	1%	0.9421	102.7			0.68	0.64		
6年目	R 13	1%	0.9328	102.7			0.68	0.64		
7年目	R 14	1%	0.9236	102.7			0.68	0.63		
8年目	R 15	1%	0.9145	102.7			0.68	0.62		
9年目	R 16	1%	0.9054	102.7			0.68	0.62		
10年目	R 17	1%	0.8964	102.7			0.68	0.61		
11年目	R 18	1%	0.8875	102.7			0.68	0.61		
12年目	R 19	1%	0.8787	102.7			0.68	0.60		
13年目	R 20	1%	0.8700	102.7			0.68	0.59		
14年目	R 21	1%	0.8614	102.7			0.68	0.59		
15年目	R 22	1%	0.8529	102.7			0.68	0.58		
16年目	R 23	1%	0.8445	102.7			0.68	0.58		
17年目	R 24	1%	0.8361	102.7			0.68	0.57		
18年目	R 25	1%	0.8278	102.7			0.68	0.56		
19年目	R 26	1%	0.8196	102.7			0.68	0.56		
20年目	R 27	1%	0.8115	102.7			0.68	0.55		
21年目	R 28	1%	0.8035	102.7			0.68	0.55		
22年目	R 29	1%	0.7955	102.7			0.68	0.54		
23年目	R 30	1%	0.7876	102.7			0.68	0.54		
24年目	R 31	1%	0.7798	102.7			0.68	0.53		
25年目	R 32	1%	0.7721	102.7			0.68	0.53		
26年目	R 33	1%	0.7645	102.7			0.68	0.52		
27年目	R 34	1%	0.7569	102.7			0.68	0.52		
28年目	R 35	1%	0.7494	102.7			0.68	0.51		
29年目	R 36	1%	0.7420	102.7			0.68	0.51		
30年目	R 37	1%	0.7347	102.7			0.68	0.50		
31年目	R 38	1%	0.7274	102.7			0.68	0.50		
32年目	R 39	1%	0.7202	102.7			0.68	0.49		
33年目	R 40	1%	0.7131	102.7			0.68	0.49		
34年目	R 41	1%	0.7060	102.7			0.68	0.48		
35年目	R 42	1%	0.6990	102.7			0.68	0.48		
36年目	R 43	1%	0.6921	102.7			0.68	0.47		
37年目	R 44	1%	0.6852	102.7			0.68	0.47		
38年目	R 45	1%	0.6784	102.7			0.68	0.46		
39年目	R 46	1%	0.6717	102.7			0.68	0.46		
40年目	R 47	1%	0.6650	102.7			0.68	0.45		
41年目	R 48	1%	0.6584	102.7			0.68	0.45		
42年目	R 49	1%	0.6519	102.7			0.68	0.44		
43年目	R 50	1%	0.6454	102.7			0.68	0.44		
44年目	R 51	1%	0.6390	102.7			0.68	0.44		
45年目	R 52	1%	0.6327	102.7			0.68	0.43		
46年目	R 53	1%	0.6264	102.7			0.68	0.43		
47年目	R 54	1%	0.6202	102.7			0.68	0.42		
48年目	R 55	1%	0.6141	102.7			0.68	0.42		
49年目	R 56	1%	0.6080	102.7			0.68	0.41		
合計					0.00	0.00	0.68	0.41		
単純事業費計					15.29	15.14	34.09	26.75		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





参考様式1  
(事業全体)

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	新宮紀宝道路	2	2.4 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費			式	1	43,814		
	改良費		式	1	11,019		
		土工	式			9,146	
		軟弱地盤改良工	m3			988	
		法面工	式			93	
		擁壁工	式			131	
		函渠工	式			352	
		排水工	式			129	
		中央分離帯工	m			180	
	橋梁費			m	1,290	28,668	
		100m以上		m	1,290	28,668	
		100m未満		m	0	0	
	トンネル費			m	0	0	
		NATM		m			
		シールド		m			
	IC・JCT費			箇所	3	2,763	
		IC		箇所	3	2,763	
		JCT		箇所			
	舗装費			m <sup>2</sup>	38,844	737	
		車道舗装		m <sup>2</sup>	38,844	737	
歩道舗装等			m <sup>2</sup>				
付帯施設費			式	1	627		
	交通管理施設工		式	1	627	標識工、防護柵工、立入防止柵等	
②用地及補償費			式	1	3,032		
	用地費		m <sup>2</sup>	481,250	2,732		
		山林		m <sup>2</sup>	18,450	68	
		田畑		m <sup>2</sup>	70,800	469	
		宅地		m <sup>2</sup>	392,000	2,195	
補償費		式	1	300			
③間接経費			式	1	3,154	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					50,000		

## 事業全体

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	新宮紀宝道路	2	2.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	2.4	600	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	3,150	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,750	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

参考様式1  
(残事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
国道42号	新宮紀宝道路	2	2.4 km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	1,000	
	改良費		式	1	1,000	
		土工	式	1	1,000	切土(3万m3)、盛土(55万m3)
		軟弱地盤改良工	m3	54,500	0	
		法面工	式	1	0	切土法面、盛土法面、切土補強工
		擁壁工	式	1	0	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等
		函渠工	式	1	0	
		排水工	式	1	0	
		中央分離帯工	m	2,088	0	
	橋梁費		m	1,290	0	
		100m以上	m	1,290	0	
		100m未満	m	0	0	
	トンネル費		m	0	0	
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費		箇所	3	0	
		IC	箇所	3	0	
		JCT	箇所			
	舗装費		m <sup>2</sup>	38,844	0	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	38,844	0	
		歩道舗装等	m <sup>2</sup>	0	0	
付帯施設費		式	1	0		
	交通管理施設工	式	1	0	標識工、防護柵工、立入防止柵等	
②用地及補償費		式	1	0		
	用地費		m <sup>2</sup>	208,250	0	
		山林	m <sup>2</sup>	8,450	0	
		田畑	m <sup>2</sup>	48,800	0	
		宅地	m <sup>2</sup>	151,000	0	
補償費	式	1	0			
③間接経費		式	1	682	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
事業費合計					1,682	



## 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	新宮紀宝道路	2	2.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	2.4	600	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	3,150	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,750	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。